

相鉄・J R直通線、相鉄・東急直通線

付属資料

目次

1. 事業を巡る社会経済情勢等の変化.....	1
1. 1 沿線人口	1
1. 2 産業別事務所数・就業者数.....	15
1. 3 首都圏の GDP および首都圏域総生産.....	25
1. 4 東京都市圏における県民所得	26
1. 5 自動車保有台数の現状	27
1. 6 鉄道輸送状況.....	32
1. 7 輸送力及び混雑率	36
1. 8 東京都市圏パーソントリップ調査.....	37
2. 事業効率.....	45
2. 1 費用対便益の算出方法の概要	45
2. 2 需要予測について	46
2. 3 費用便益分析.....	74
2. 4 費用便益分析結果	80
3. 実施環境.....	101
3. 1 沿線周辺地域（東京都区部、横浜・川崎）における鉄道整備計画.....	102
3. 2 沿線のまちづくり計画.....	105
3. 3 沿線道路の整備状況および整備計画	115

1. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

1. 1 沿線人口

国勢調査結果をもとに、沿線の夜間人口、就業人口、従業人口、就学人口、従学人口、昼間人口、将来人口の変化について、以下に示す。

○対象地域

- ・東京都、新宿区、渋谷区、目黒区、品川区、大田区
- ・川崎市、幸区、中原区
- ・横浜市、鶴見区、神奈川区、西区、保土ヶ谷区、港北区、旭区、瀬谷区、泉区
- ・大和市、綾瀬市、座間市、海老名市、藤沢市

1. 1. 1 夜間人口

東京都については平成7年までは横ばい、その後は増加傾向にある。川崎市・横浜市については、増加傾向にある。

東京都新宿区他については、昭和60年～平成7年ごろまで人口が減少し、その後増加している。これは、東京の都心において、バブル経済期には過度の業務機能の集中等により、人口の空洞化が進んだが、バブル崩壊後は地価等の下落による住宅価格の低下や土地利用転換を背景として、都心における分譲マンションを中心とした住宅供給が活発化したことに伴う人口回帰によるものであると考えられる。川崎市幸区他、横浜市鶴見区他については、横ばいあるいは増加傾向であり、とくに東京都新宿区他の人口が減少した時期に合わせて人口増加の割合が大きくなっている。なお、横浜市港北区で平成7年に人口が減少しているのは、行政区再編成により区の北西部地域が都筑区に区分編入されたためである。神奈川県央部（大和市他）については、ほぼ一定の割合での増加傾向を示している。

※参考文献

東京都総務局統計部人口統計課 人口動態統計係（人口予測担当）HPより

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kyosoku/ky07rf0005.pdf>

横浜市統計ポータルサイト 第5表行政区別の人口動態の推移（平成12年～平成22年）より

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/dotai/new/index-j.html>

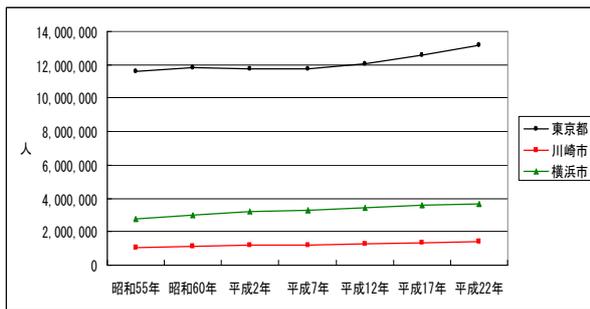


図 1-1-1 夜間人口推移（東京都、川崎市、横浜市）

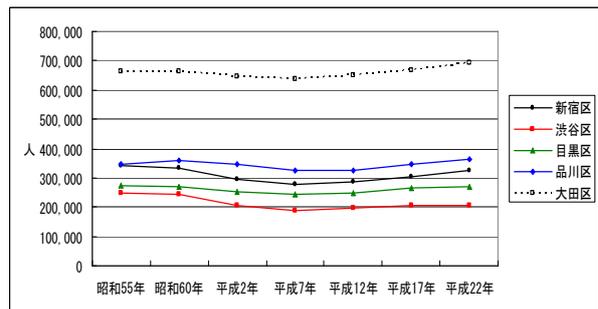


図 1-1-2 夜間人口推移（東京都新宿区他）

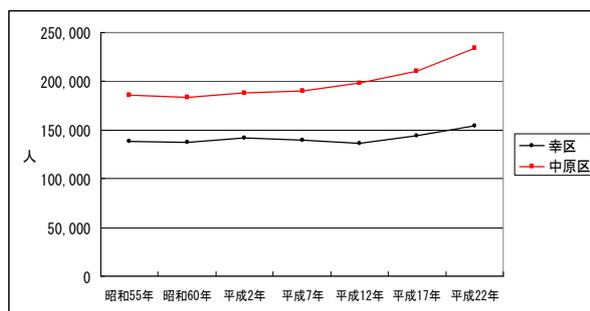


図 1-1-3 夜間人口推移（川崎市幸区他）

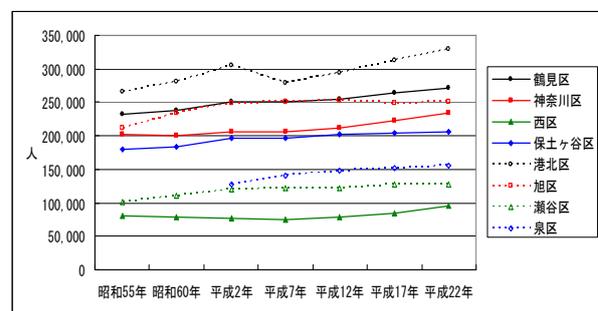


図 1-1-4 夜間人口推移（横浜市鶴見区他）

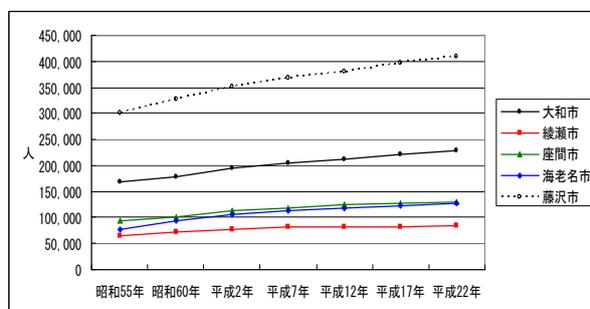


図 1-1-5 夜間人口推移（神奈川県大和市他）

※ 港北区：平成 7 年に行政区再編成
 泉区：昭和 61 年に発足

表 1-1 夜間人口推移

上段：実数値（人）、下段：昭和55年を100とする指数

自治体	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
東京都	11,597,211	11,819,486	11,762,030	11,734,920	12,064,101	12,576,601	13,161,751
	100.0	101.9	101.4	101.2	104.0	108.4	113.5
新宿区	343,928	332,722	296,790	279,048	286,726	305,716	326,332
	100.0	96.7	86.3	81.1	83.4	88.9	94.9
渋谷区	247,035	242,442	205,625	188,472	196,682	203,334	204,753
	100.0	98.1	83.2	76.3	79.6	82.3	82.9
目黒区	273,791	269,166	251,222	243,100	250,140	264,064	268,719
	100.0	98.3	91.8	88.8	91.4	96.4	98.1
品川区	346,247	357,732	344,611	325,377	324,608	346,357	365,412
	100.0	103.3	99.5	94.0	93.8	100.0	105.5
大田区	661,147	662,814	647,914	636,276	650,331	665,674	693,426
	100.0	100.3	98.0	96.2	98.4	100.7	104.9
川崎市	1,040,802	1,088,624	1,173,603	1,202,820	1,249,851	1,327,011	1,425,678
	100.0	104.6	112.8	115.6	120.1	127.5	137.0
幸区	138,585	137,306	142,320	139,134	136,487	144,487	154,187
	100.0	99.1	102.7	100.4	98.5	104.3	111.3
中原区	185,283	183,455	187,707	190,385	198,300	210,543	233,922
	100.0	99.0	101.3	102.8	107.0	113.6	126.3
横浜市	2,773,674	2,992,926	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,579,628	3,689,603
	100.0	107.9	116.1	119.2	123.5	129.1	133.0
鶴見区	231,477	237,083	250,100	251,232	254,103	264,548	272,237
	100.0	102.4	108.0	108.5	109.8	114.3	117.6
神奈川区	201,794	201,062	205,510	206,158	210,724	221,845	233,508
	100.0	99.6	101.8	102.2	104.4	109.9	115.7
西区	80,539	78,858	76,978	75,758	78,320	84,944	94,893
	100.0	97.9	95.6	94.1	97.2	105.5	117.8
保土ヶ谷区	179,860	184,013	195,795	197,435	201,642	204,266	206,686
	100.0	102.3	108.9	109.8	112.1	113.6	114.9
港北区	265,506	280,670	305,774	279,333	294,305	311,722	329,523
	100.0	105.7	115.2	105.2	110.8	117.4	124.1
旭区	210,887	234,544	248,882	251,052	252,836	249,680	251,155
	100.0	111.2	118.0	119.0	119.9	118.4	119.1
瀬谷区	101,124	111,275	119,575	121,489	121,711	127,405	126,924
	100.0	110.0	118.2	120.1	120.4	126.0	125.5
泉区	—	—	126,866	139,459	147,370	152,349	155,743
			100.0	109.9	116.2	120.1	122.8
大和市	167,935	177,669	194,866	203,933	212,761	221,220	228,180
	100.0	105.8	116.0	121.4	126.7	131.7	135.9
綾瀬市	65,078	71,152	77,926	80,680	81,019	81,767	83,172
	100.0	109.3	119.7	124.0	124.5	125.6	127.8
座間市	93,503	100,000	112,102	118,159	125,694	128,174	129,265
	100.0	106.9	119.9	126.4	134.4	137.1	138.2
海老名市	77,498	93,159	105,822	113,430	117,519	123,764	127,720
	100.0	120.2	136.5	146.4	151.6	159.7	164.8
藤沢市	300,248	328,387	350,330	368,651	379,185	396,014	409,734
	100.0	109.4	116.7	122.8	126.3	131.9	136.5

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のため、データは平成2年から。

平成22年度は速報値である。

1. 1. 2 就業人口

沿線地域における就業人口の推移をみると、東京都では平成2年から7年がピークであり、近年は減少傾向にある。一方、横浜市および川崎市については、横ばいあるいは微増傾向となっている。東京都新宿区については横ばいあるいは減少傾向にある。川崎市幸区については横ばい、中原区については増加傾向にある。横浜市鶴見区他については、平成2年までは増加傾向であったが、その後は横ばいである。神奈川県央部（大和市他）では平成7年までは増加傾向であったが、その後は横ばいである。

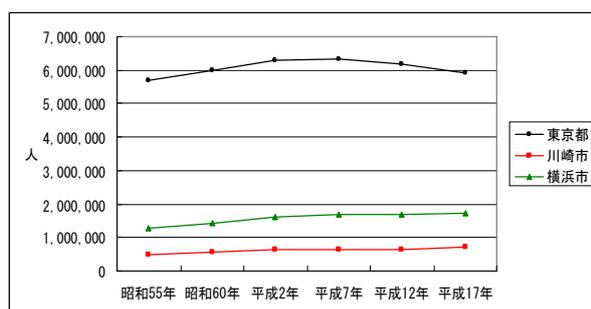


図 1-2-1 就業人口推移 (東京都、川崎市、横浜市)

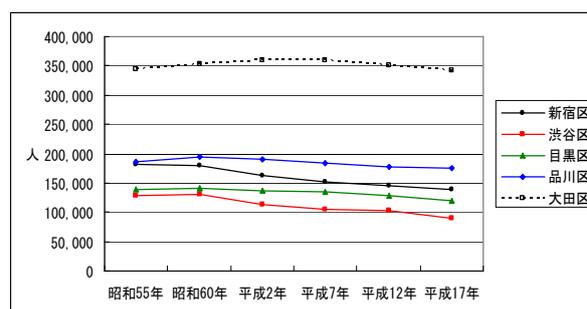


図 1-2-2 就業人口推移 (東京都新宿区他)

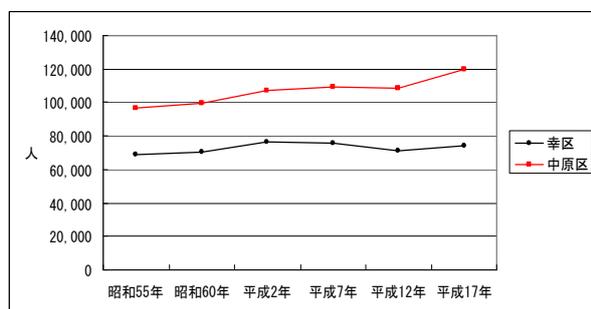


図 1-2-3 就業人口推移 (川崎市幸区他)

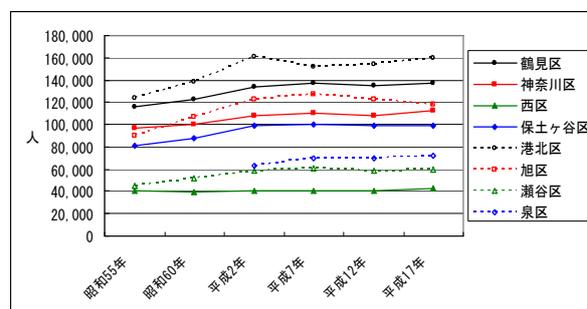


図 1-2-4 就業人口推移 (横浜市鶴見区他)

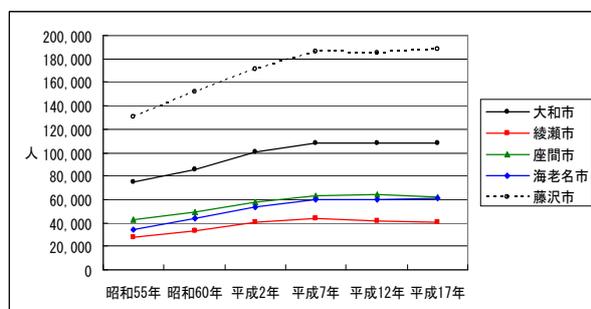


図 1-2-5 就業人口推移 (神奈川県大和市他)

※ 港北区：平成7年に行政区再編成
泉区：昭和61年に発足

表 1-2 就業人口推移

上段：実数値（人）、下段：昭和55年を100とする指数

自治体	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
東京都	5,672,052	6,005,485	6,284,061	6,309,698	6,158,377	5,915,533
	100.0	105.9	110.8	111.2	108.6	104.3
新宿区	182,198	180,269	161,692	151,460	145,162	138,598
	100.0	98.9	88.7	83.1	79.7	76.1
渋谷区	128,793	131,003	112,458	105,766	102,994	90,257
	100.0	101.7	87.3	82.1	80.0	70.1
目黒区	139,066	141,779	135,915	134,474	128,889	120,194
	100.0	102.0	97.7	96.7	92.7	86.4
品川区	186,046	194,979	189,623	183,569	177,310	174,963
	100.0	104.8	101.9	98.7	95.3	94.0
大田区	343,354	353,239	360,390	360,228	351,416	342,925
	100.0	102.9	105.0	104.9	102.3	99.9
川崎市	502,309	548,716	625,376	650,979	649,403	697,009
	100.0	109.2	124.5	129.6	129.3	138.8
幸区	68,835	70,677	76,159	75,330	70,810	73,854
	100.0	102.7	110.6	109.4	102.9	107.3
中原区	96,576	99,292	106,836	109,502	108,817	119,631
	100.0	102.8	110.6	113.4	112.7	123.9
横浜市	1,258,353	1,425,917	1,618,075	1,700,629	1,699,750	1,736,859
	100.0	113.3	128.6	135.1	135.1	138.0
鶴見区	115,313	122,067	133,521	136,747	134,879	136,954
	100.0	105.9	115.8	118.6	117.0	118.8
神奈川区	96,899	100,540	108,258	109,814	108,377	112,484
	100.0	103.8	111.7	113.3	111.8	116.1
西区	40,244	39,820	40,401	40,667	40,155	43,248
	100.0	98.9	100.4	101.1	99.8	107.5
保土ヶ谷区	81,063	87,661	98,532	100,478	99,338	99,371
	100.0	108.1	121.5	124.0	122.5	122.6
港北区	124,124	138,400	160,550	151,322	153,808	159,278
	100.0	111.5	129.3	121.9	123.9	128.3
旭区	89,808	107,341	122,106	126,647	122,476	117,809
	100.0	119.5	136.0	141.0	136.4	131.2
瀬谷区	44,796	51,673	58,995	60,737	58,571	59,335
	100.0	115.4	131.7	135.6	130.8	132.5
泉区	—	—	62,522	69,456	69,889	71,736
			100.0	111.1	111.8	114.7
大和市	74,503	85,465	100,519	108,274	107,908	107,649
	100.0	114.7	134.9	145.3	144.8	144.5
綾瀬市	28,049	33,552	40,422	43,558	41,713	40,878
	100.0	119.6	144.1	155.3	148.7	145.7
座間市	42,663	48,847	57,810	62,946	63,705	62,270
	100.0	114.5	135.5	147.5	149.3	146.0
海老名市	33,844	43,585	53,179	60,303	60,055	60,724
	100.0	128.8	157.1	178.2	177.4	179.4
藤沢市	130,841	151,356	171,429	185,924	185,530	187,981
	100.0	115.7	131.0	142.1	141.8	143.7

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のためデータは平成2年から。

1. 1. 3 従業人口

従業人口の推移をみると、東京都では就業人口と同様に平成2年から7年あたりがピークであり、近年は減少傾向にある。川崎市および横浜市においては、微増傾向となっている。東京都新宿区他においては、平成2年から7年あたりがピークであり、近年は減少傾向にある。川崎市幸区では横ばい、中原区では近年増加傾向にある。横浜市西区、港北区では著しい増加、その他の区では微増あるいは横ばい傾向にある。神奈川県央部（大和市他）では平成7年ごろまでは増加傾向であったが、近年は横ばいとなっている。

これは、東京都心部における通勤混雑、交通渋滞、環境問題等の大都市問題に対応するため、東京中心部における諸機能の過度な集中を是正し、その適正な配置を図る必要があるとの認識のもとに、副都心や自立性の高い地域の形成に向けて横浜・川崎等の業務核都市等の拠点整備に取り組んできたことによるものであるとともに、バブル崩壊後の長引く不況により、東京都心から安価な賃貸料の地域（東京周辺部地域）に企業が転出したことも原因として考えられる。

※参考文献→国土交通省、東京圏の現状と将来展望について

http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kotumo/kotumo2_.htm

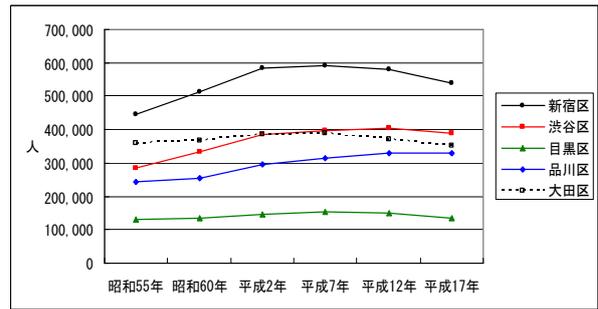
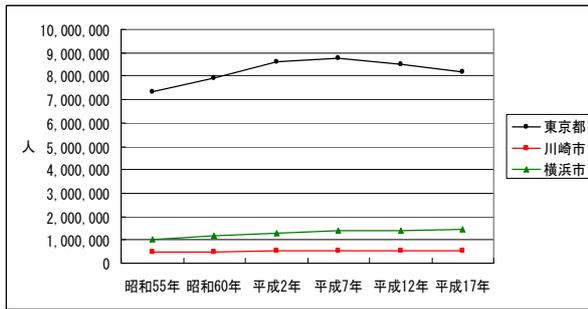


図 1-3-1 従業人口推移 (東京都、川崎市、横浜市)

図 1-3-2 従業人口推移 (東京都新宿区他)

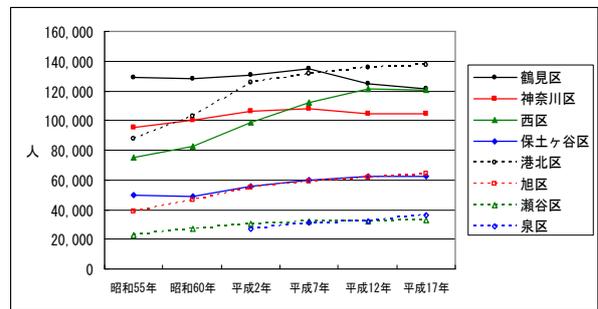
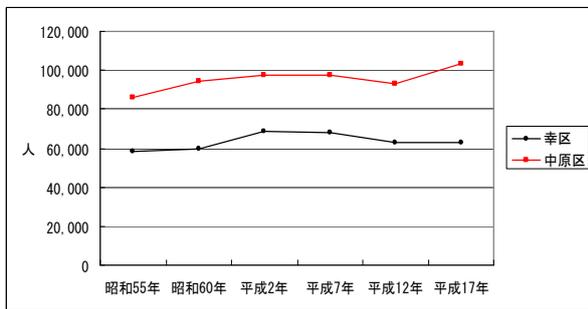


図 1-3-3 従業人口推移 (川崎市幸区他)

図 1-3-4 従業人口推移 (横浜市鶴見区他)

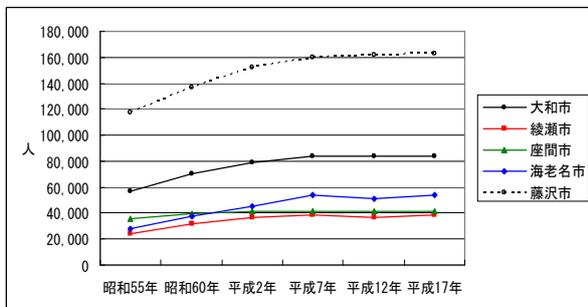


図 1-3-5 従業人口推移 (神奈川県大和市他)

※ 港北区：平成7年に行政区再編成
 泉区：昭和61年に発足

表 1-3 従業人口

上段：実数値（人）、下段：昭和55年を100とする指数

自治体	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
東京都	7,317,367	7,903,082	8,627,607	8,769,087	8,507,195	8,205,300
	100.0	108.0	117.9	119.8	116.3	112.1
新宿区	446,380	511,764	584,207	592,771	580,646	538,949
	100.0	114.6	130.9	132.8	130.1	120.7
渋谷区	284,674	333,062	384,644	395,031	405,318	390,276
	100.0	117.0	135.1	138.8	142.4	137.1
目黒区	129,623	134,753	147,118	154,090	148,297	136,191
	100.0	104.0	113.5	118.9	114.4	105.1
品川区	242,018	255,886	295,285	315,133	328,059	327,590
	100.0	105.7	122.0	130.2	135.6	135.4
大田区	360,157	368,335	385,353	390,776	372,098	350,420
	100.0	102.3	107.0	108.5	103.3	97.3
川崎市	464,534	494,921	538,178	548,294	526,582	553,398
	100.0	106.5	115.9	118.0	113.4	119.1
幸区	58,412	59,709	68,754	68,008	62,817	62,569
	100.0	102.2	117.7	116.4	107.5	107.1
中原区	86,287	94,450	97,592	97,541	92,831	103,376
	100.0	109.5	113.1	113.0	107.6	119.8
横浜市	1,031,485	1,151,128	1,291,626	1,393,306	1,407,778	1,429,149
	100.0	111.6	125.2	135.1	136.5	138.6
鶴見区	128,507	127,741	130,452	134,493	124,631	121,031
	100.0	99.4	101.5	104.7	97.0	94.2
神奈川区	95,546	100,410	106,206	108,065	104,193	104,311
	100.0	105.1	111.2	113.1	109.1	109.2
西区	74,565	82,511	98,547	111,738	121,023	120,728
	100.0	110.7	132.2	149.9	162.3	161.9
保土ヶ谷区	49,770	49,231	55,294	60,125	62,642	62,714
	100.0	98.9	111.1	120.8	125.9	126.0
港北区	87,895	102,627	125,177	131,698	135,523	137,528
	100.0	116.8	142.4	149.8	154.2	156.5
旭区	38,525	46,200	54,380	59,350	61,507	64,131
	100.0	119.9	141.2	154.1	159.7	166.5
瀬谷区	22,556	26,649	30,616	32,345	31,901	32,803
	100.0	118.1	135.7	143.4	141.4	145.4
泉区	—	—	26,680	31,380	32,391	35,994
			100.0	117.6	121.4	134.9
大和市	56,776	70,095	78,873	84,207	83,460	83,800
	100.0	123.5	138.9	148.3	147.0	147.6
綾瀬市	24,384	31,867	36,734	38,318	36,991	38,747
	100.0	130.7	150.6	157.1	151.7	158.9
座間市	35,810	39,060	41,767	41,477	41,225	41,650
	100.0	109.1	116.6	115.8	115.1	116.3
海老名市	27,449	37,776	44,980	53,805	50,820	53,674
	100.0	137.6	163.9	196.0	185.1	195.5
藤沢市	116,964	136,842	151,831	160,112	161,257	162,248
	100.0	117.0	129.8	136.9	137.9	138.7

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のためデータは平成2年から。

1. 1. 4 就学人口

就学人口の推移をみると、全体的に平成2年までは横ばいもしくは増加傾向にあったが、それ以降では大きく減少傾向にある。これは平成2年ごろまでは第2次ベビーブーム世代（昭和46年～昭和49年生まれ）の就学により増加傾向となり、その後は少子化の影響で減少に転じたと考えられる。

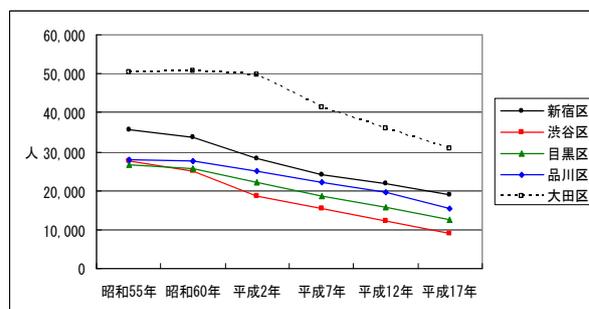
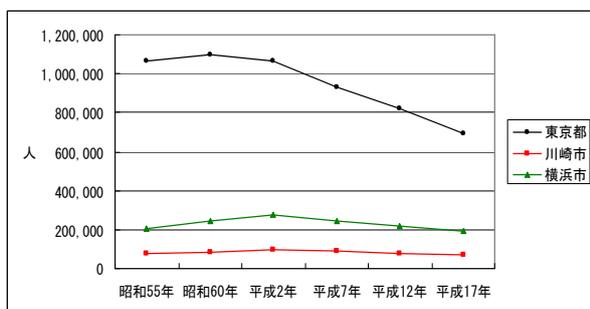


図 1-4-1 就学人口推移 (東京都、川崎市、横浜市)

図 1-4-2 就学人口推移 (東京都新宿区他)

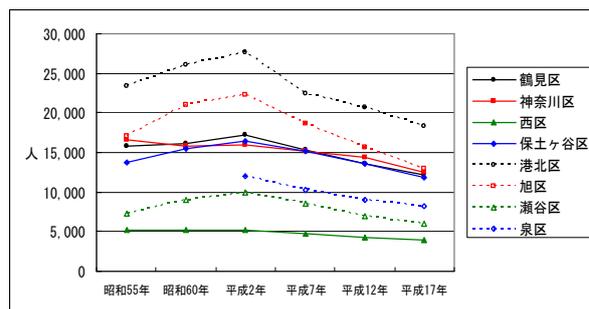
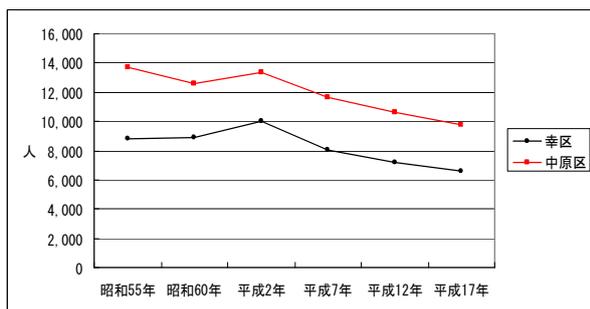


図 1-4-3 就学人口推移 (川崎市幸区他)

図 1-4-4 就学人口推移 (横浜市鶴見区他)

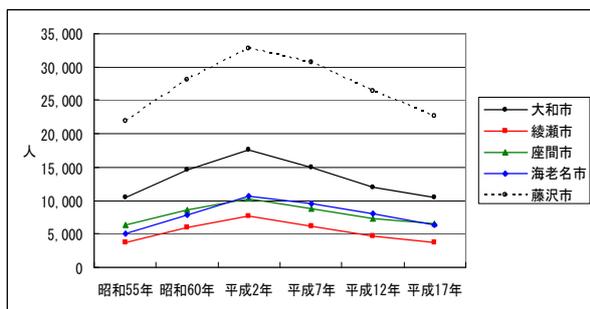


図 1-4-5 就学人口推移 (神奈川県大和市他)

※ 港北区：平成7年に行政区再編成
泉区：昭和61年に発足

表 1-4 就学人口

上段：実数値（人）、下段：昭和55年を100とする指数

自治体	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
東京都	1,067,737	1,095,010	1,062,460	930,159	821,794	689,884
	100.0	102.6	99.5	87.1	77.0	64.6
新宿区	35,644	33,745	28,326	23,971	21,788	19,074
	100.0	94.7	79.5	67.3	61.1	53.5
渋谷区	27,454	24,948	18,638	15,248	12,344	9,000
	100.0	90.9	67.9	55.5	45.0	32.8
目黒区	26,671	25,805	22,209	18,652	15,672	12,628
	100.0	96.8	83.3	69.9	58.8	47.3
品川区	27,962	27,441	25,179	22,063	19,455	15,414
	100.0	98.1	90.0	78.9	69.6	55.1
大田区	50,291	50,657	49,672	41,273	35,796	30,804
	100.0	100.7	98.8	82.1	71.2	61.3
川崎市	80,048	86,433	96,470	86,880	79,817	72,136
	100.0	108.0	120.5	108.5	99.7	90.1
幸区	8,789	8,929	9,999	8,061	7,207	6,589
	100.0	101.6	113.8	91.7	82.0	75.0
中原区	13,677	12,595	13,314	11,605	10,622	9,770
	100.0	92.1	97.3	84.9	77.7	71.4
横浜市	205,683	245,316	276,252	246,659	219,058	193,709
	100.0	119.3	134.3	119.9	106.5	94.2
鶴見区	15,716	16,143	17,175	15,359	13,612	12,096
	100.0	102.7	109.3	97.7	86.6	77.0
神奈川区	16,572	15,818	16,011	15,094	14,331	12,536
	100.0	95.5	96.6	91.1	86.5	75.6
西区	5,289	5,170	5,253	4,665	4,244	3,903
	100.0	97.8	99.3	88.2	80.2	73.8
保土ヶ谷区	13,696	15,405	16,419	15,194	13,646	11,783
	100.0	112.5	119.9	110.9	99.6	86.0
港北区	23,434	26,054	27,577	22,371	20,610	18,329
	100.0	111.2	117.7	95.5	87.9	78.2
旭区	17,038	21,032	22,269	18,570	15,691	12,898
	100.0	123.4	130.7	109.0	92.1	75.7
瀬谷区	7,274	9,004	10,021	8,454	6,884	6,000
	100.0	123.8	137.8	116.2	94.6	82.5
泉区	—	—	11,940	10,224	9,061	8,171
			100.0	85.6	75.9	68.4
大和市	10,470	14,545	17,662	14,913	11,921	10,426
	100.0	138.9	168.7	142.4	113.9	99.6
綾瀬市	3,791	5,973	7,740	6,126	4,665	3,750
	100.0	157.6	204.2	161.6	123.1	98.9
座間市	6,303	8,659	10,363	8,758	7,302	6,600
	100.0	137.4	164.4	138.9	115.8	104.7
海老名市	5,080	7,903	10,656	9,538	8,063	6,409
	100.0	155.6	209.8	187.8	158.7	126.2
藤沢市	21,889	28,122	32,746	30,653	26,358	22,711
	100.0	128.5	149.6	140.0	120.4	103.8

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のためデータは平成2年から。

1. 1. 5 従学人口

従学人口の推移を見ると、就学人口の傾向と同様に、平成2年までは横ばいもしくは増加傾向にあるが、それ以降では大きく減少傾向にある。

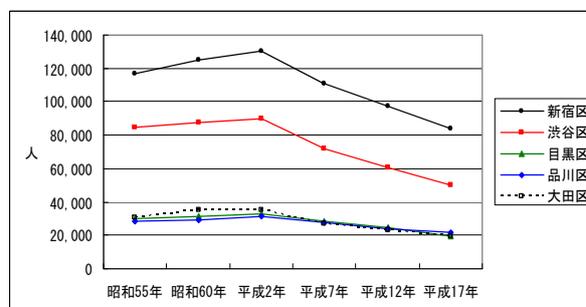
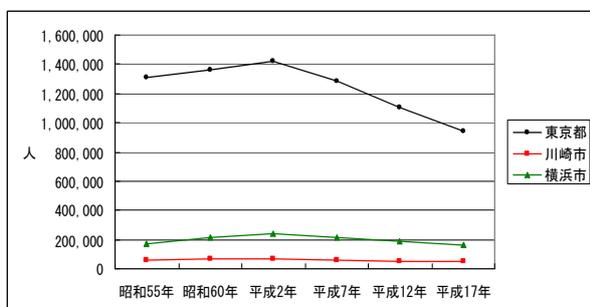


図 1-5-1 従学人口推移 (東京都、川崎市、横浜市)

図 1-5-2 従学人口推移 (東京都新宿区他)

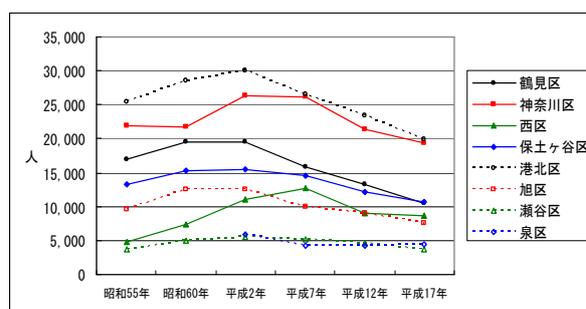
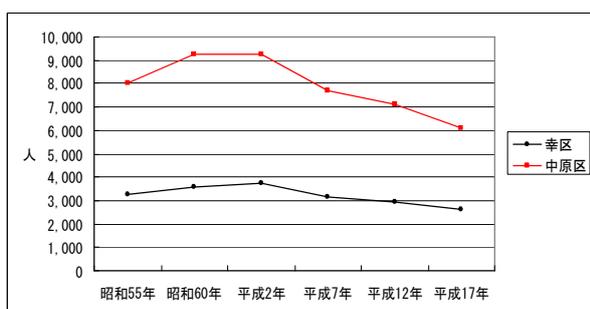


図 1-5-3 従学人口推移 (川崎市幸区他)

図 1-5-4 従学人口推移 (横浜市鶴見区他)

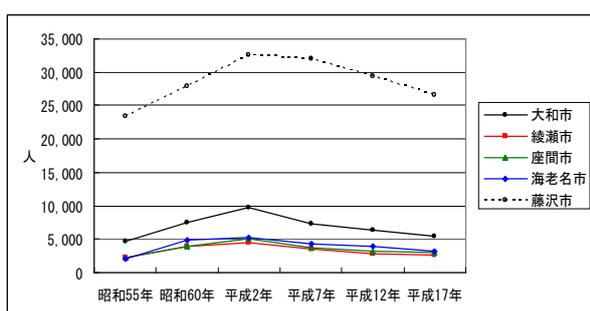


図 1-5-5 従学人口推移 (神奈川県大和市他)

※ 港北区：平成7年に行政区再編成
泉区：昭和61年に発足

表 1-5 従学人口

上段：実数値（人）、下段：昭和55年を100とする指数

自治体	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
東京都	1,306,073	1,360,309	1,422,637	1,285,720	1,104,649	944,772
	100.0	104.2	108.9	98.4	84.6	72.3
新宿区	116,518	125,198	130,506	111,000	97,495	83,969
	100.0	107.4	112.0	95.3	83.7	72.1
渋谷区	84,589	87,224	89,859	72,133	60,935	49,977
	100.0	103.1	106.2	85.3	72.0	59.1
目黒区	29,729	31,251	32,568	28,286	24,896	19,699
	100.0	105.1	109.5	95.1	83.7	66.3
品川区	28,559	29,094	31,647	27,964	24,143	21,797
	100.0	101.9	110.8	97.9	84.5	76.3
大田区	30,905	35,559	34,855	27,032	23,335	19,754
	100.0	115.1	112.8	87.5	75.5	63.9
川崎市	58,651	65,464	68,995	58,922	53,739	47,086
	100.0	111.6	117.6	100.5	91.6	80.3
幸区	3,257	3,603	3,731	3,136	2,959	2,616
	100.0	110.6	114.6	96.3	90.9	80.3
中原区	8,026	9,278	9,250	7,693	7,123	6,091
	100.0	115.6	115.3	95.9	88.7	75.9
横浜市	173,384	211,979	242,160	217,600	191,074	165,511
	100.0	122.3	139.7	125.5	110.2	95.5
鶴見区	16,920	19,527	19,451	15,753	13,298	10,476
	100.0	115.4	115.0	93.1	78.6	61.9
神奈川区	21,846	21,798	26,430	26,128	21,375	19,370
	100.0	99.8	121.0	119.6	97.8	88.7
西区	4,831	7,447	10,988	12,796	9,021	8,683
	100.0	154.2	227.4	264.9	186.7	179.7
保土ヶ谷区	13,231	15,283	15,397	14,496	12,073	10,641
	100.0	115.5	116.4	109.6	91.2	80.4
港北区	25,504	28,626	30,065	26,576	23,407	19,955
	100.0	112.2	117.9	104.2	91.8	78.2
旭区	9,603	12,499	12,569	10,022	9,111	7,503
	100.0	130.2	130.9	104.4	94.9	78.1
瀬谷区	3,707	5,024	5,582	5,241	4,535	3,715
	100.0	135.5	150.6	141.4	122.3	100.2
泉区	—	—	5,908	4,277	4,178	4,362
			100.0	72.4	70.7	73.8
大和市	4,723	7,414	9,773	7,340	6,400	5,374
	100.0	157.0	206.9	155.4	135.5	113.8
綾瀬市	2,162	3,946	4,514	3,538	2,719	2,542
	100.0	182.5	208.8	163.6	125.8	117.6
座間市	2,191	4,000	5,039	3,651	3,230	2,983
	100.0	182.6	230.0	166.6	147.4	136.1
海老名市	1,988	4,888	5,226	4,300	3,859	3,153
	100.0	245.9	262.9	216.3	194.1	158.6
藤沢市	23,384	27,901	32,659	32,058	29,466	26,649
	100.0	119.3	139.7	137.1	126.0	114.0

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のためデータは平成2年から。

1. 1. 6 昼間人口

沿線地域の昼間人口の推移を見ると、全体的に横ばいまたは微増傾向にあるが、東京都心部については、平成2年ごろまでは増加傾向であったがその後は横ばいもしくは減少傾向にある。

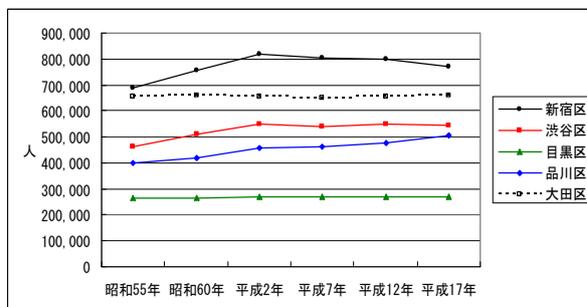
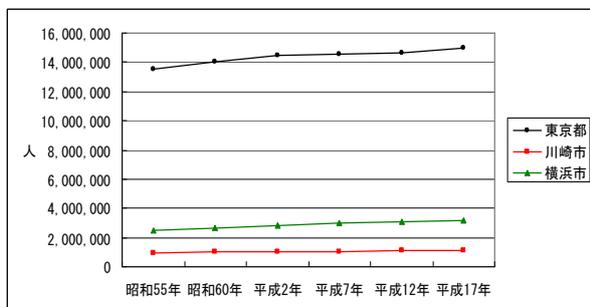


図 1-6-1 昼間人口推移 (東京都、川崎市、横浜市)

図 1-6-2 昼間人口推移 (東京都新宿区他)

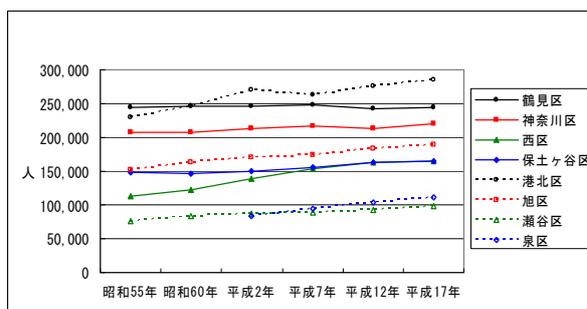
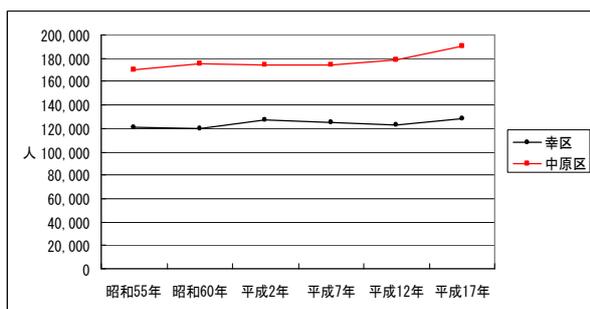


図 1-6-3 昼間人口推移 (川崎市幸区他)

図 1-6-4 昼間人口推移 (横浜市鶴見区他)

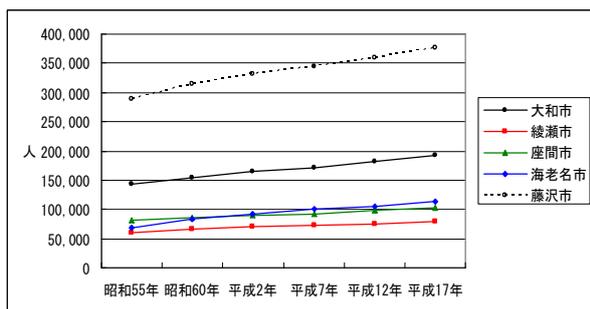


図 1-6-5 昼間人口推移 (神奈川県大和市他)

※ 港北区：平成7年に行政区再編成
泉区：昭和61年に発足

表 1-6 昼間人口

上段：実数値（人）、下段：昭和55年を100とする指数

自治体	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
東京都	13,493,885 100.0	13,997,649 103.7	14,483,495 107.3	14,571,809 108.0	14,666,899 108.7	14,977,580 111.0
新宿区	688,601 100.0	756,362 109.8	817,095 118.7	806,095 117.1	798,611 116.0	770,094 111.8
渋谷区	461,728 100.0	508,815 110.2	547,216 118.5	536,851 116.3	549,715 119.1	542,803 117.6
目黒区	265,370 100.0	265,786 100.2	267,235 100.7	269,947 101.7	267,322 100.7	271,320 102.2
品川区	401,839 100.0	419,261 104.3	455,826 113.4	462,609 115.1	478,529 119.1	505,034 125.7
大田区	655,332 100.0	660,188 100.7	653,517 99.7	647,545 98.8	655,573 100.0	657,209 100.3
川崎市	978,789 100.0	1,011,341 103.3	1,053,451 107.6	1,067,304 109.0	1,097,090 112.1	1,154,436 117.9
幸区	121,147 100.0	119,455 98.6	127,177 105.0	125,599 103.7	123,180 101.7	128,255 105.9
中原区	170,017 100.0	175,780 103.4	174,571 102.7	174,551 102.7	178,683 105.1	190,372 112.0
横浜市	2,510,830 100.0	2,680,333 106.8	2,840,252 113.1	2,963,872 118.0	3,091,166 123.1	3,205,144 127.7
鶴見区	245,314 100.0	245,851 100.2	246,500 100.5	248,365 101.2	241,897 98.6	244,497 99.7
神奈川区	206,837 100.0	208,297 100.7	213,345 103.1	215,975 104.4	213,688 103.3	220,635 106.7
西区	113,866 100.0	123,140 108.1	139,535 122.5	154,011 135.3	163,196 143.3	165,178 145.1
保土ヶ谷区	148,284 100.0	145,435 98.1	150,381 101.4	156,022 105.2	162,702 109.7	164,348 110.8
港北区	229,826 100.0	245,832 107.0	270,173 117.6	263,048 114.5	276,674 120.4	285,465 124.2
旭区	150,937 100.0	163,652 108.4	169,662 112.4	173,893 115.2	183,172 121.4	188,739 125.0
瀬谷区	75,664 100.0	82,505 109.0	86,240 114.0	89,763 118.6	92,474 122.2	98,294 129.9
泉区	—	—	84,254 100.0	94,865 112.6	103,408 122.7	111,704 132.6
大和市	143,848 100.0	154,619 107.5	164,154 114.1	171,919 119.5	182,478 126.9	192,055 133.5
綾瀬市	59,694 100.0	67,319 112.8	70,915 118.8	72,736 121.8	74,229 124.3	78,089 130.8
座間市	82,113 100.0	85,300 103.9	89,828 109.4	91,211 111.1	98,427 119.9	103,284 125.8
海老名市	67,857 100.0	84,109 124.0	91,820 135.3	101,320 149.3	103,748 152.9	113,136 166.7
藤沢市	288,457 100.0	315,368 109.3	331,397 114.9	345,432 119.8	359,560 124.6	375,800 130.3

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のためデータは平成2年から。

1. 2 産業別事務所数・就業者数

1. 2. 1 産業別事務所数

産業別事務所数について、全域にわたり第三次産業の占める割合が圧倒的に多く、ついで第二次産業、第一次産業と続いている。地域別で比較した場合、東京、川崎、横浜の中で、第三次産業の割合が最も高いのは東京都で、とりわけ新宿区、渋谷区といった副都心で高い割合となっている。一方で、物流拠点や工業団地が多く存在する東京都大田区、横浜市鶴見区といった沿岸部以外に、港北区や泉区についても第二次産業の事業所の占める割合が他の地域よりも高くなっている。

表 1-7 産業別事務所数

自治体	第一次産業		第二次産業		第三次産業		計
	事業所数	比率 (%)	事業所数	比率 (%)	事業所数	比率 (%)	
東京都	498	0.07	107,164	15.44	586,550	84.49	694,212
新宿区	8	0.02	3,128	8.90	32,018	91.08	35,154
渋谷区	6	0.02	1,736	6.55	24,778	93.43	26,520
目黒区	7	0.06	1,334	10.50	11,366	89.45	12,707
品川区	7	0.03	3,576	15.83	19,001	84.13	22,584
大田区	17	0.05	8,293	24.44	25,621	75.51	33,931
川崎市	66	0.15	8,538	19.36	35,506	80.49	44,110
幸区	5	0.10	1,014	19.84	4,093	80.07	5,112
中原区	6	0.08	1,254	17.17	6,043	82.75	7,303
横浜市	159	0.13	20,451	16.59	102,667	83.28	123,277
鶴見区	7	0.07	2,237	23.13	7,428	76.80	9,672
神奈川区	6	0.06	1,258	13.47	8,073	86.46	9,337
西区	4	0.05	757	9.20	7,465	90.75	8,226
保土ヶ谷区	5	0.09	937	17.31	4,472	82.60	5,414
港北区	12	0.10	2,482	21.04	9,303	78.86	11,797
旭区	9	0.15	1,161	19.79	4,697	80.06	5,867
瀬谷区	7	0.20	753	21.07	2,813	78.73	3,573
泉区	18	0.46	1,001	25.77	2,866	73.77	3,885
大和市	5	0.06	1,480	17.98	6,747	81.96	8,232
綾瀬市	8	0.25	1,178	36.39	2,051	63.36	3,237
座間市	5	0.14	740	20.11	2,934	79.75	3,679
海老名市	14	0.32	711	16.39	3,614	83.29	4,339
藤沢市	48	0.35	2,122	15.60	11,433	84.05	13,603

資料：「経済センサス」（総務省統計局、平成 21 年）

注：第一次産業：農業、林業、漁業

第二次産業：鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第三次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）、分類不能の産業

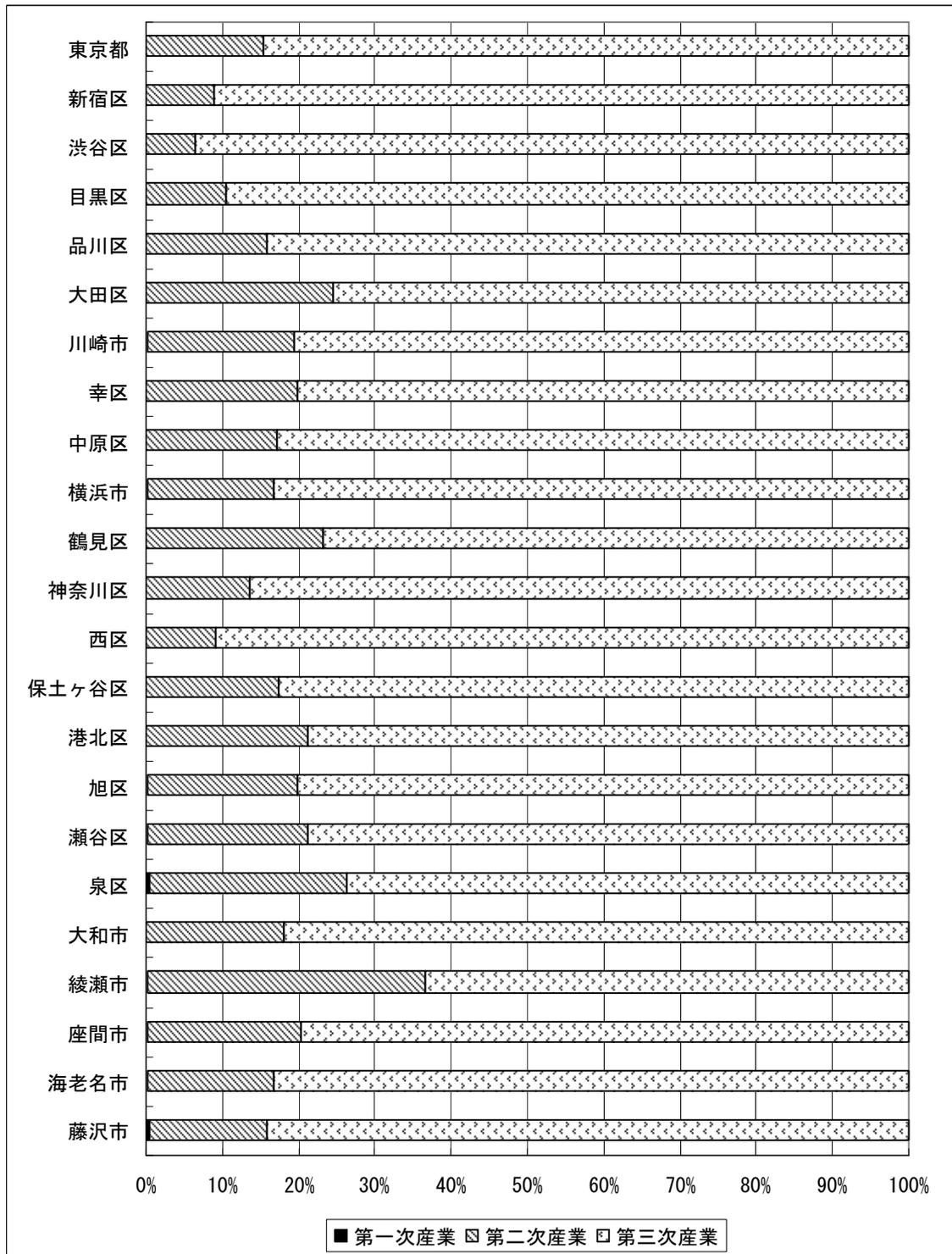


図 1-13 産業別事業所比率

1. 2. 2 産業別就業者数

産業別就業者数については、東京、横浜、川崎の3地域ともに第一次産業が減少し、第三次産業が増加の傾向にある。第二次産業については、東京都、横浜市、川崎市ともに平成2年ごろまでは横ばいあるいは増加傾向であったが、それ以降は減少傾向にある。これは、バブル崩壊後の1990年代初頭にピークとなり、その後、公共工事抑制等による建設業の低迷、円高に伴う海外への製造業シフトなどの影響で減少に転じたことによるものと考えられる。

※1 参考文献：国際協力銀行開発金融経済研究所(H16.11)

「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」

http://www.kokudokeikaku.go.jp/share/doc_pdf/481.pdf

※2 全国建設投資の推移（国土交通省「建設投資推計」より）

<http://homepage2.nifty.com/kenseiken/statistics/kennsetu-tousi/kensetutousi.xls>

※3 横浜市都市経営局、記者発表資料平成19年1月25日「横浜経済の特色」について

<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/200701/images/phpSc5Ho8.pdf>

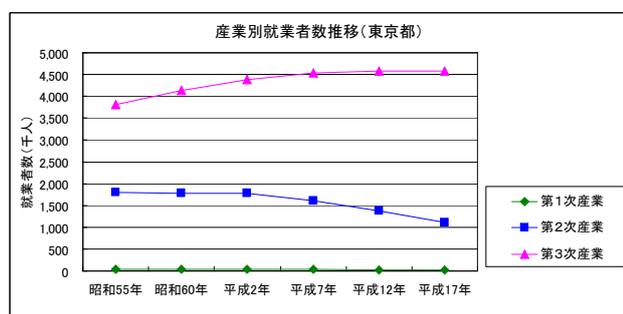


図 1-14-1 産業別就業者数推移 (東京都)

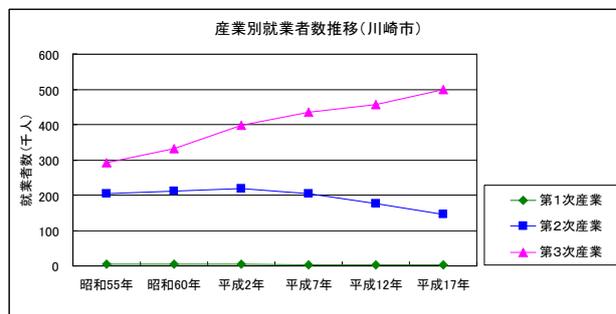


図 1-14-2 産業別就業者数推移 (川崎市)

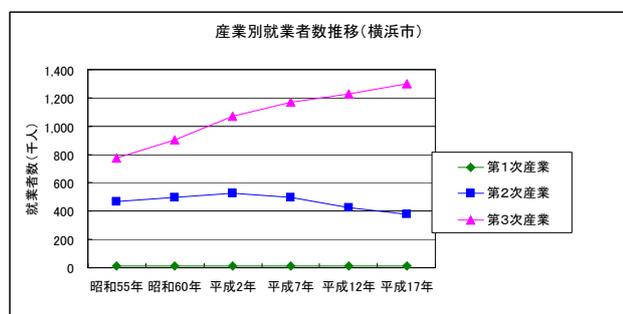


図 1-14-3 産業別就業者数推移 (横浜市)

表 1-8 産業別就業者数推移（東京都）

単位：人

自治体	産業分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
東京都	第一次産業	39,650	37,485	33,177	31,325	28,278	25,889
	第二次産業	1,805,449	1,785,930	1,786,620	1,614,837	1,387,377	1,108,964
	第三次産業	3,814,487	4,145,328	4,385,700	4,547,134	4,584,976	4,575,993
	分類不能	12,466	36,742	78,564	116,402	179,838	204,687
	計	5,672,052	6,005,485	6,284,061	6,309,698	6,180,469	5,915,533
	伸び率 (%)	100.0	105.9	110.8	111.2	109.0	104.3
新宿区	第一次産業	304	191	164	120	104	91
	第二次産業	40,942	36,966	32,339	27,138	22,040	16,116
	第三次産業	140,606	142,040	127,593	120,591	120,484	116,934
	分類不能	346	1,072	1,596	3,611	3,456	5,457
	計	182,198	180,269	161,692	151,460	146,084	138,598
	伸び率 (%)	100.0	98.9	88.7	83.1	80.2	76.1
渋谷区	第一次産業	184	148	112	107	150	59
	第二次産業	26,680	24,561	20,765	15,144	12,976	9,599
	第三次産業	101,360	105,102	90,237	87,076	86,432	76,392
	分類不能	569	1,192	1,344	3,439	3,371	4,207
	計	128,793	131,003	112,458	105,766	102,929	90,257
	伸び率 (%)	100.0	101.7	87.3	82.1	79.9	70.1
目黒区	第一次産業	347	259	225	240	273	200
	第二次産業	35,912	34,308	29,716	26,248	21,194	15,380
	第三次産業	102,437	106,748	104,882	104,760	103,512	99,977
	分類不能	370	464	1,092	3,226	3,202	4,637
	計	139,066	141,779	135,915	134,474	128,181	120,194
	伸び率 (%)	100.0	102.0	97.7	96.7	92.2	86.4
品川区	第一次産業	206	162	162	145	144	132
	第二次産業	60,032	57,467	51,834	44,018	36,905	29,238
	第三次産業	125,647	136,528	134,223	135,774	137,998	139,257
	分類不能	161	822	3,404	3,632	4,797	6,336
	計	186,046	194,979	189,623	183,569	179,844	174,963
	伸び率 (%)	100.0	104.8	101.9	98.7	96.7	94.0
大田区	第一次産業	684	569	541	432	601	395
	第二次産業	130,769	126,645	120,697	107,104	87,970	75,833
	第三次産業	211,090	224,086	234,856	244,102	251,260	253,727
	分類不能	811	1,939	4,296	8,590	11,806	12,970
	計	343,354	353,239	360,390	360,228	351,637	342,925
	伸び率 (%)	100.0	102.9	105.0	104.9	102.4	99.9

資料：国勢調査（総務省統計局）

表 1-9 産業別就業者数推移（川崎市・横浜市）

単位：人

自治体	産業分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
川崎市	第一次産業	4,318	4,030	3,662	3,484	3,193	2,778
	第二次産業	205,297	211,523	219,800	204,621	177,230	146,583
	第三次産業	291,386	330,657	397,860	435,251	456,661	498,105
	分類不能	1,308	2,506	4,054	7,623	11,605	49,543
	計	502,309	548,716	625,376	650,979	648,689	697,009
	伸び率(%)	100.0	109.2	124.5	129.6	129.1	138.8
幸区	第一次産業	129	97	99	186	80	48
	第二次産業	30,521	29,875	29,879	26,787	22,080	18,411
	第三次産業	38,054	40,393	45,869	47,786	48,050	52,471
	分類不能	131	312	312	571	1,050	2,924
	計	68,835	70,677	76,159	75,330	71,260	73,854
	伸び率(%)	100.0	102.7	110.6	109.4	103.5	107.3
中原区	第一次産業	480	405	388	291	340	264
	第二次産業	40,519	39,072	39,350	35,954	28,227	23,978
	第三次産業	55,268	59,239	66,544	71,263	77,591	84,782
	分類不能	309	576	554	1,994	2,850	10,607
	計	96,576	99,292	106,836	109,502	109,008	119,631
	伸び率(%)	100.0	102.8	110.6	113.4	112.9	123.9
横浜市	第一次産業	13,873	12,923	11,478	10,424	9,040	8,935
	第二次産業	464,992	498,753	524,629	496,193	426,928	378,582
	第三次産業	774,508	904,484	1,067,656	1,172,250	1,230,386	1,299,538
	分類不能	4,980	9,757	14,312	21,762	29,009	49,804
	計	1,258,353	1,425,917	1,618,075	1,700,629	1,695,363	1,736,859
	伸び率(%)	100.0	113.3	128.6	135.1	134.7	138.0
鶴見区	第一次産業	427	382	294	216	199	172
	第二次産業	51,372	51,700	52,657	50,432	47,896	38,267
	第三次産業	63,274	68,875	78,886	83,865	73,811	93,825
	分類不能	240	1,110	1,684	2,234	2,725	4,690
	計	115,313	122,067	133,521	136,747	124,631	136,954
	伸び率(%)	100.0	105.9	115.8	118.6	108.1	118.8
神奈川区	第一次産業	949	932	788	708	644	613
	第二次産業	32,599	32,263	32,348	29,021	23,356	22,022
	第三次産業	63,116	66,755	73,779	78,244	77,831	86,672
	分類不能	235	590	1,343	1,841	2,362	3,177
	計	96,899	100,540	108,258	109,814	104,193	112,484
	伸び率(%)	100.0	103.8	111.7	113.3	107.5	116.1
西区	第一次産業	61	41	53	57	35	39
	第二次産業	11,665	10,742	10,072	9,111	18,172	7,923
	第三次産業	28,446	28,787	29,875	30,468	101,054	34,183
	分類不能	72	250	401	1,031	1,762	1,103
	計	40,244	39,820	40,401	40,667	121,023	43,248
	伸び率(%)	100.0	98.9	100.4	101.1	300.7	107.5
保土ヶ谷区	第一次産業	515	510	492	412	339	362
	第二次産業	28,961	29,259	29,597	27,468	12,492	20,547
	第三次産業	51,465	57,146	67,623	71,425	48,132	75,262
	分類不能	122	746	820	1,173	1,679	3,200
	計	81,063	87,661	98,532	100,478	62,642	99,371
	伸び率(%)	100.0	108.1	121.5	124.0	77.3	122.6

資料：国勢調査（総務省統計局）

表 1-10 産業別就業者数推移（横浜市・神奈川県大和市他）

単位：人

自治体	産業分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
港北区	第一次産業	2,307	2,069	1,816	1,234	977	1,012
	第二次産業	49,030	53,051	55,651	45,161	39,516	36,324
	第三次産業	72,477	82,555	101,457	102,687	91,893	117,353
	分類不能	310	725	1,626	2,240	3,137	4,589
	計	124,124	138,400	160,550	151,322	135,523	159,278
	伸び率 (%)	100.0	111.5	129.3	121.9	109.2	128.3
旭区	第一次産業	1,030	915	807	748	574	615
	第二次産業	34,421	38,252	40,103	37,108	13,829	26,053
	第三次産業	54,222	67,375	80,002	86,948	45,267	87,777
	分類不能	135	799	1,194	1,843	1,837	3,364
	計	89,808	107,341	122,106	126,647	61,507	117,809
	伸び率 (%)	100.0	119.5	136.0	141.0	68.5	131.2
瀬谷区	第一次産業	766	639	610	509	437	462
	第二次産業	18,186	19,775	20,351	18,370	8,487	14,060
	第三次産業	25,800	30,975	37,633	40,889	22,425	44,017
	分類不能	44	284	401	969	552	796
	計	44,796	51,673	58,995	60,737	31,901	59,335
	伸び率 (%)	100.0	115.4	131.7	135.6	71.2	132.5
泉区	第一次産業	-	-	1,051	1,026	868	876
	第二次産業	-	-	23,771	23,337	9,466	17,251
	第三次産業	-	-	37,366	44,459	21,226	51,594
	分類不能	-	-	334	634	831	2,015
	計	-	-	62,522	69,456	32,391	71,736
	伸び率 (%)	-	-	100.0	111.1	51.8	114.7
大和市	第一次産業	840	823	721	733	741	586
	第二次産業	32,082	35,913	38,705	37,241	32,539	28,740
	第三次産業	41,506	48,410	60,025	68,719	72,319	75,278
	分類不能	75	319	1,068	1,581	2,548	3,045
	計	74,503	85,465	100,519	108,274	108,147	107,649
	伸び率 (%)	100.0	114.7	134.9	145.3	145.2	144.5
綾瀬市	第一次産業	837	794	660	633	527	505
	第二次産業	13,710	15,858	18,638	18,255	16,081	14,034
	第三次産業	13,477	16,811	20,870	24,288	24,631	25,280
	分類不能	25	89	254	382	474	1,059
	計	28,049	33,552	40,422	43,558	41,713	40,878
	伸び率 (%)	100.0	119.6	144.1	155.3	148.7	145.7
座間市	第一次産業	640	590	496	550	380	415
	第二次産業	18,580	19,967	21,830	22,230	18,572	16,725
	第三次産業	23,373	28,106	35,078	39,531	43,553	43,015
	分類不能	70	184	406	635	920	2,115
	計	42,663	48,847	57,810	62,946	63,425	62,270
	伸び率 (%)	100.0	114.5	135.5	147.5	148.7	146.0
海老名市	第一次産業	1,328	1,269	1,069	1,025	1,040	908
	第二次産業	14,912	18,211	21,417	21,698	18,833	16,442
	第三次産業	17,588	23,995	30,305	36,538	38,995	42,406
	分類不能	16	110	388	1,042	480	968
	計	33,844	43,585	53,179	60,303	59,348	60,724
	伸び率 (%)	100.0	128.8	157.1	178.2	175.4	179.4
藤沢市	第一次産業	3,440	3,291	2,927	2,630	2,736	2,459
	第二次産業	51,380	57,537	62,106	60,566	54,291	46,623
	第三次産業	75,763	89,831	104,600	118,968	125,005	132,105
	分類不能	258	697	1,796	3,760	5,042	6,794
	計	130,841	151,356	171,429	185,924	187,074	187,981
	伸び率 (%)	100.0	115.7	131.0	142.1	143.0	143.7

資料：国勢調査（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のため、データは平成2年から。

1. 2. 3 産業別従業者数

産業別従業者数について、全地域共通して、第一次産業については減少傾向、第三次産業については各地域ともに増加しているが、東京都においては、平成7年以降は増加の割合が緩やかになる傾向を示している。

第二次産業については、全地域とも平成2年ごろまでは横ばいまたは増加傾向を示し、その後は減少傾向を示している。

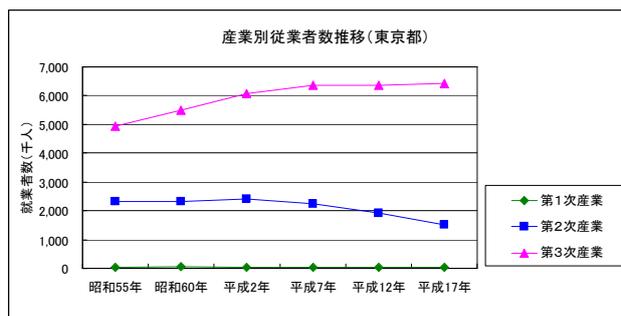


図 1-15-1 産業別従業者数推移 (東京都)

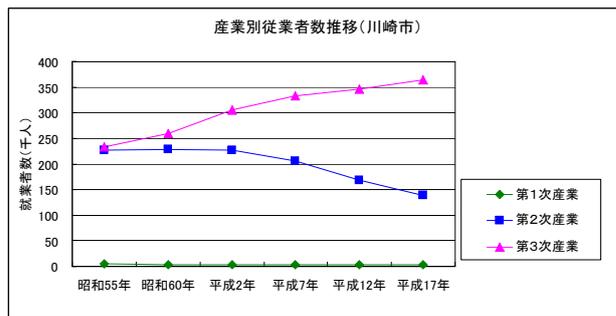


図 1-15-2 産業別従業者数推移 (川崎市)

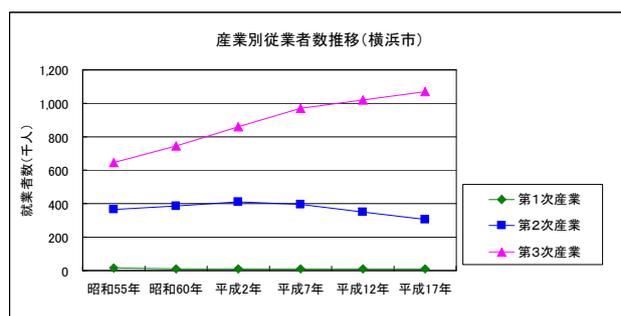


図 1-15-3 産業別従業者数推移 (横浜市)

表 1-11 産業別従業者数推移（東京都）

単位：人

自治体	産業分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
東京都	第一次産業	43,469	44,716	36,857	32,833	28,172	26,648
	第二次産業	2,311,806	2,325,627	2,419,100	2,236,085	1,906,740	1,510,924
	第三次産業	4,948,435	5,493,311	6,079,586	6,369,530	6,370,378	6,423,474
	分類不能	13,657	39,428	92,064	130,639	201,905	243,693
	計	7,317,367	7,903,082	8,627,607	8,769,087	8,507,195	8,204,739
	伸び率 (%)	100.0	108.0	117.9	119.8	116.3	112.1
新宿区	第一次産業	277	200	245	196	194	134
	第二次産業	108,980	117,006	131,632	120,606	99,020	71,336
	第三次産業	336,346	392,543	445,887	463,192	469,373	453,270
	分類不能	777	2,015	6,443	8,777	12,059	14,209
	計	446,380	511,764	584,207	592,771	580,646	538,949
	伸び率 (%)	100.0	114.6	130.9	132.8	130.1	120.7
渋谷区	第一次産業	326	191	249	183	204	107
	第二次産業	63,155	64,412	71,938	67,105	56,524	43,463
	第三次産業	220,465	266,718	308,356	320,784	340,013	336,242
	分類不能	728	1,741	4,101	6,959	8,577	10,464
	計	284,674	333,062	384,644	395,031	405,318	390,276
	伸び率 (%)	100.0	117.0	135.1	138.8	142.4	137.1
目黒区	第一次産業	353	274	277	249	257	232
	第二次産業	37,494	36,066	35,203	31,589	27,263	20,173
	第三次産業	91,431	97,845	110,155	119,228	117,114	111,143
	分類不能	345	568	1,483	3,024	3,663	4,643
	計	129,623	134,753	147,118	154,090	148,297	136,191
	伸び率 (%)	100.0	104.0	113.5	118.9	114.4	105.1
品川区	第一次産業	444	390	181	136	153	159
	第二次産業	96,019	93,124	97,070	95,366	87,955	74,743
	第三次産業	145,324	161,379	194,450	215,282	233,400	243,994
	分類不能	231	993	3,584	4,349	6,551	8,694
	計	242,018	255,886	295,285	315,133	328,059	327,590
	伸び率 (%)	100.0	105.7	122.0	130.2	135.6	135.4
大田区	第一次産業	565	505	517	419	490	391
	第二次産業	154,325	149,730	144,352	130,036	108,112	88,978
	第三次産業	204,475	216,184	236,289	252,476	253,053	248,665
	分類不能	792	1,916	4,195	7,845	10,443	12,386
	計	360,157	368,335	385,353	390,776	372,098	350,420
	伸び率 (%)	100.0	102.3	107.0	108.5	103.3	97.3

資料：国勢調査（総務省統計局）

表 1-12 産業別従業者数推移（川崎市・横浜市）

単位：人

自治体	産業分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
川崎市	第一次産業	4,099	3,873	3,483	3,360	2,837	2,680
	第二次産業	226,212	229,097	226,174	205,863	167,827	139,473
	第三次産業	233,069	259,544	304,791	332,398	346,249	364,838
	分類不能	1,154	2,407	3,730	6,673	9,669	46,407
	計	464,534	494,921	538,178	548,294	526,582	553,398
	伸び率(%)	100.0	106.5	115.9	118.0	113.4	119.1
幸区	第一次産業	99	81	73	186	36	44
	第二次産業	30,264	30,831	31,149	28,450	22,312	17,887
	第三次産業	27,945	28,520	37,279	38,859	39,605	42,051
	分類不能	104	277	253	513	864	2,587
	計	58,412	59,709	68,754	68,008	62,817	62,569
	伸び率(%)	100.0	102.2	117.7	116.4	107.5	107.1
中原区	第一次産業	432	378	346	271	257	234
	第二次産業	45,966	48,505	46,583	42,518	35,090	28,671
	第三次産業	39,645	45,060	50,194	53,309	55,554	64,517
	分類不能	244	507	469	1,443	1,930	9,954
	計	86,287	94,450	97,592	97,541	92,831	103,376
	伸び率(%)	100.0	109.5	113.1	113.0	107.6	119.8
横浜市	第一次産業	13,374	12,418	11,255	10,356	9,040	8,854
	第二次産業	365,926	386,720	408,427	394,786	348,400	307,020
	第三次産業	647,434	743,093	859,928	968,780	1,021,329	1,068,834
	分類不能	4,751	8,897	12,016	19,384	29,009	44,441
	計	1,031,485	1,151,128	1,291,626	1,393,306	1,407,778	1,429,149
	伸び率(%)	100.0	111.6	125.2	135.1	136.5	138.6
鶴見区	第一次産業	368	323	272	222	199	179
	第二次産業	69,084	65,201	61,501	58,629	47,896	41,532
	第三次産業	58,813	61,178	67,239	73,569	73,811	75,077
	分類不能	242	1,039	1,440	2,073	2,725	4,243
	計	128,507	127,741	130,452	134,493	124,631	121,031
	伸び率(%)	100.0	99.4	101.5	104.7	97.0	94.2
神奈川区	第一次産業	844	819	776	697	644	623
	第二次産業	33,003	32,070	32,009	27,624	23,356	21,122
	第三次産業	61,502	66,936	72,182	78,275	77,831	79,635
	分類不能	197	585	1,239	1,469	2,362	2,931
	計	95,546	100,410	106,206	108,065	104,193	104,311
	伸び率(%)	100.0	105.1	111.2	113.1	109.1	109.2
西区	第一次産業	114	131	87	47	35	35
	第二次産業	17,543	15,092	17,638	19,310	18,172	15,134
	第三次産業	56,808	66,966	80,126	90,878	101,054	103,375
	分類不能	100	322	696	1,503	1,762	2,184
	計	74,565	82,511	98,547	111,738	121,023	120,728
	伸び率(%)	100.0	110.7	132.2	149.9	162.3	161.9
保土ヶ谷区	第一次産業	487	469	448	407	339	341
	第二次産業	16,471	14,349	14,193	13,987	12,492	10,786
	第三次産業	32,700	33,776	40,020	44,797	48,132	49,027
	分類不能	112	637	633	934	1,679	2,560
	計	49,770	49,231	55,294	60,125	62,642	62,714
	伸び率(%)	100.0	98.9	111.1	120.8	125.9	126.0

資料：国勢調査（総務省統計局）

表 1-13 産業別従業者数推移（横浜市・神奈川県大和市他）

単位：人

自治体	産業分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
港北区	第一次産業	2,268	2,035	1,790	1,237	977	991
	第二次産業	42,371	47,918	52,177	44,690	39,516	35,694
	第三次産業	42,001	51,982	69,916	83,415	91,893	96,674
	分類不能	255	692	1,294	2,356	3,137	4,169
	計	86,895	102,627	125,177	131,698	135,523	137,528
	伸び率 (%)	100.0	118.1	144.1	151.6	156.0	158.3
旭区	第一次産業	956	865	754	724	574	597
	第二次産業	11,590	12,928	14,726	14,875	13,829	12,770
	第三次産業	25,873	31,762	38,212	42,524	45,267	48,220
	分類不能	106	645	688	1,227	1,837	2,544
	計	38,525	46,200	54,380	59,350	61,507	64,131
	伸び率 (%)	100.0	119.9	141.2	154.1	159.7	166.5
瀬谷区	第一次産業	725	640	596	526	437	447
	第二次産業	7,728	8,915	10,043	9,605	8,487	7,148
	第三次産業	14,064	16,853	19,680	21,836	22,425	24,515
	分類不能	39	241	297	378	552	693
	計	22,556	26,649	30,616	32,345	31,901	32,803
	伸び率 (%)	100.0	118.1	135.7	143.4	141.4	145.4
泉区	第一次産業	-	-	1,063	1,004	868	867
	第二次産業	-	-	10,322	10,769	9,466	8,331
	第三次産業	-	-	15,078	19,159	21,226	25,322
	分類不能	-	-	217	448	831	1,474
	計	-	-	26,680	31,380	32,391	35,994
	伸び率 (%)	-	-	100.0	117.6	121.4	134.9
大和市	第一次産業	797	769	683	673	523	513
	第二次産業	25,374	30,442	32,666	31,463	26,497	22,706
	第三次産業	30,532	38,551	44,628	50,649	54,257	57,845
	分類不能	73	333	896	1,422	2,183	2,736
	計	56,776	70,095	78,873	84,207	83,460	83,800
	伸び率 (%)	100.0	123.5	138.9	148.3	147.0	147.6
綾瀬市	第一次産業	839	799	662	646	530	503
	第二次産業	13,258	17,371	19,915	19,275	17,696	17,494
	第三次産業	10,261	13,611	15,948	18,021	18,282	19,783
	分類不能	26	86	209	376	483	967
	計	24,384	31,867	36,734	38,318	36,991	38,747
	伸び率 (%)	100.0	130.7	150.6	157.1	151.7	158.9
座間市	第一次産業	613	555	444	504	359	364
	第二次産業	18,865	20,240	19,761	16,439	13,962	12,800
	第三次産業	16,287	18,092	21,277	24,039	26,118	26,791
	分類不能	45	173	285	495	786	1,695
	計	35,810	39,060	41,767	41,477	41,225	41,650
	伸び率 (%)	100.0	109.1	116.6	115.8	115.1	116.3
海老名市	第一次産業	1,321	1,286	1,078	1,027	908	900
	第二次産業	13,365	17,936	20,680	21,992	19,067	16,530
	第三次産業	12,747	18,452	22,842	29,763	30,320	35,240
	分類不能	16	102	380	1,023	525	1,004
	計	27,449	37,776	44,980	53,805	50,820	53,674
	伸び率 (%)	100.0	137.6	163.9	196.0	185.1	195.5
藤沢市	第一次産業	3,421	3,300	2,966	2,659	2,563	2,542
	第二次産業	52,134	59,943	62,401	59,717	53,910	44,867
	第三次産業	61,189	72,934	84,925	94,523	100,674	108,485
	分類不能	220	665	1,539	3,213	4,110	6,354
	計	116,964	136,842	151,831	160,112	161,257	162,248
	伸び率 (%)	100.0	117.0	129.8	136.9	137.9	138.7

資料：国勢調査（総務省統計局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のため、データは平成2年から。

1. 3 首都圏の GDP および首都圏域総生産

経済活動の変化をみるために、以下に全国の GDP に対する首都圏のシェアと実額と、首都圏の圏域総生産における第 3 次産業のシェアの推移を示す。

日本経済における首都圏の位置付けをみると、首都圏は全国の GDP の 37.4% を占めており、日本経済において重要な役割を担っている圏域である。

首都圏の圏域総生産（実質：連鎖方式）における第 3 次産業のシェアを見ると、全体の 80.0% と大きなウェイトを占めている。中でもサービス業は、圏域総生産の 26.2% を占めており、首都圏経済の重要な産業となっている

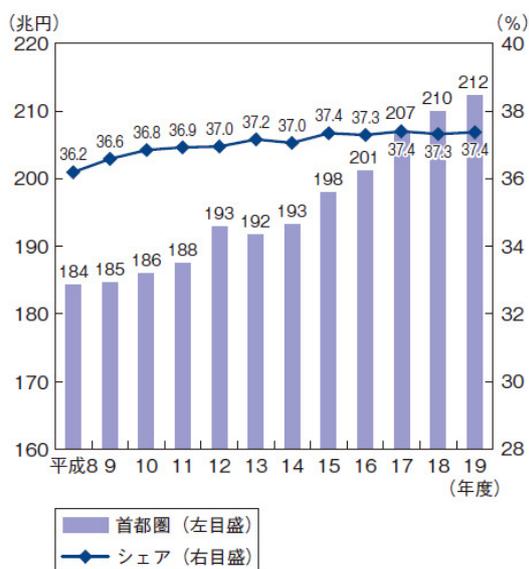


図 1-16 全国の GDP (実質：連鎖方式) に対する首都圏のシェアと実額

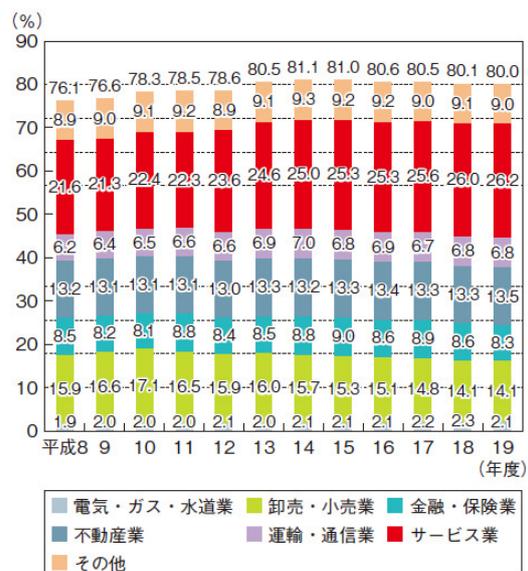


図 1-17 首都圏の圏域総生産 (実質：連鎖方式) における第 3 次産業のシェア

注 1：合計値は、便宜的に該当項目を積上げて作成しているが、統計の性質上、積上げた合計値と実質値は一致しない。

注 2：連鎖方式とは、実質化の指数算式において前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法。

資料：平成22年度 首都圏整備に関する年次報告（国土交通省）

1. 4 東京都市圏における県民所得

東京都市圏における経済活動をみるために県民所得の推移を示す。

各県の県民所得は東京都を除いて平成 14 年度頃までおおよそ減少傾向にあるが、その後、平成 19 年度まで増加に転じている。平成 12 年度にどこの県も上がっているのは IT ブームの影響によるものと思われる。しかし平成 20 年度では再び減少している。

一方、東京都においては平成 12 年度まで増加し、その後やや減少傾向にあったが、その後、増加傾向にある。しかし、他県と同様に平成 20 年度においては大幅に減少している。これは、リーマン・ショックの影響で、景気が急激に落ち込んだためと思われる。

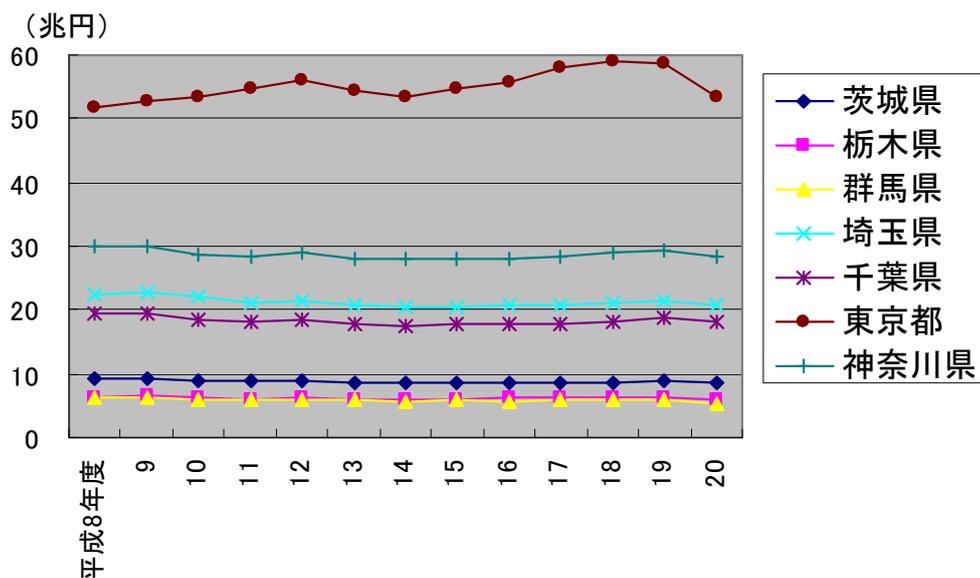


図 1-18 東京都市圏における県民所得

資料：内閣府「県民経済計算」

1. 5 自動車保有台数の現状

保有台数の動向について、各地域とも、乗用車については平成 12 年～平成 17 年をピークに減少に転じ、貨物車については、平成 2 年ごろをピークに、減少に転じている。

近年の乗用車保有台数の減少については、ガソリン価格の高騰による使用コストの増大、都市部の人口回帰に伴い自動車保有の必要性がなくなったことなどが原因としてあげられる。

一方、貨物車については、国内物流の輸送手段は貨物車が大多数を占めているが、海運、鉄道、航空を含めたシェアに大きな変化はなく、平成 2 年以降全体的に減少傾向を示している。(国土交通省～全国貨物純流動調査(物流センサス)より)貨物車を使うことの多い一次産業(農林漁業)物流量の減少はこれ以前から継続しており、平成 2 年以降に貨物車台数が減少したことと直接は関係ないと思われる。一方で、第 2 次産業および第 3 次産業については、バブル崩壊に伴う景気後退で事業規模が縮小したことにより、物流需要が減少し、貨物車台数も減少に転じたと考えられる。バブル崩壊の時期と貨物車台数の減少の時期も一致する。

※ 参考資料

国土交通省～全国貨物純流調査(物流センサス)

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/census/census-top.html>

国土交通省～交通関連統計資料ホームページ

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/koutsukanren/koutsukanren.html>

総務省～産業別就業者数

<http://www.stat.go.jp/data/nihon/g3616.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2009/index.htm>

○各地域自動車保有台数

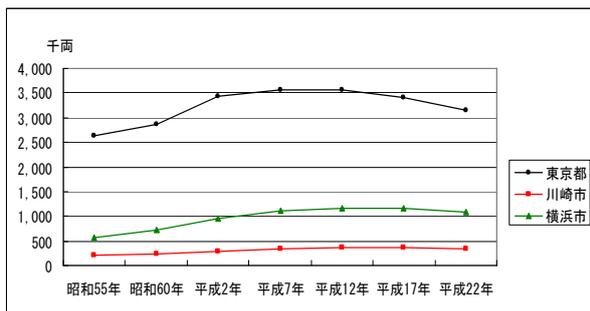


図 1-19-1 自動車保有台数の推移 (東京都・川崎市・横浜市)

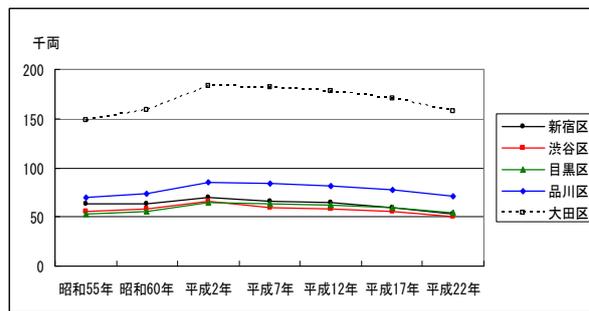


図 1-19-2 自動車保有台数の推移 (東京都新宿区他)

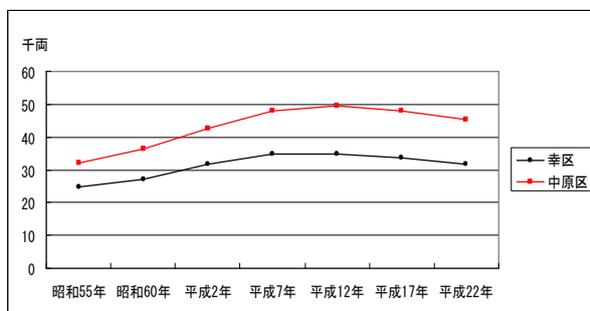


図 1-19-3 自動車保有台数の推移 (川崎市幸区他)

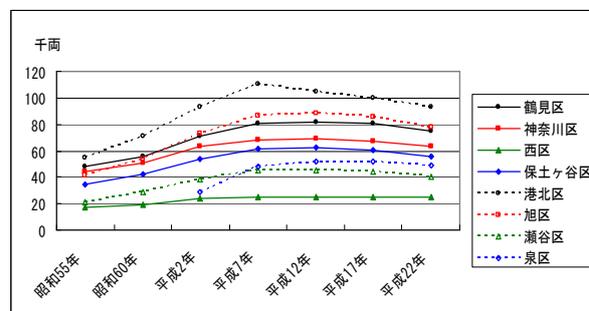


図 1-19-4 自動車保有台数の推移 (横浜市鶴見区他)

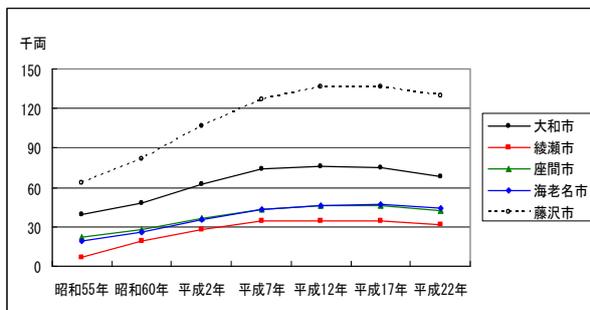


図 1-19-5 自動車保有台数の推移 (神奈川県大和市他)

※ 港北区：平成7年に行政区再編成
泉区：昭和61年に発足

資料：「市町村別自動車保有車両数」(国土交通省関東運輸局)

○各地域貨物車保有台数

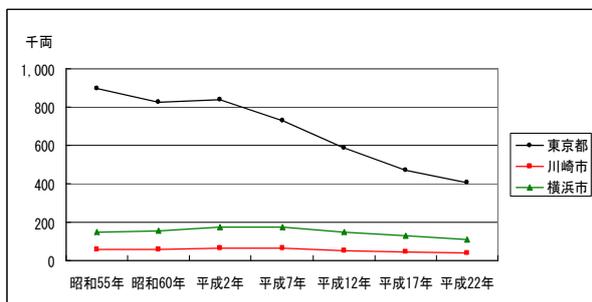


図 1-20-1 貨物車保有台数の推移 (東京都・川崎市・横浜市)

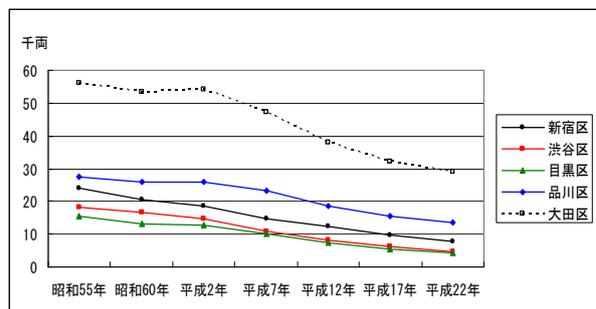


図 1-20-2 貨物車保有台数の推移 (東京都新宿区他)

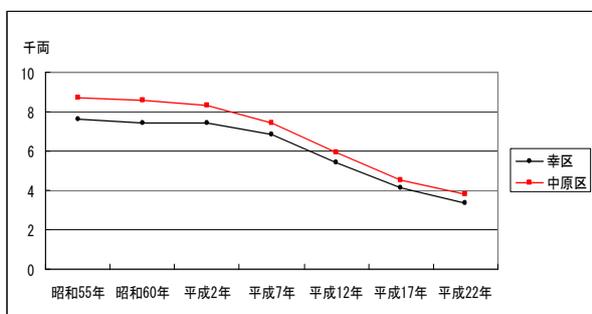


図 1-20-3 貨物車保有台数の推移 (川崎市幸区他)

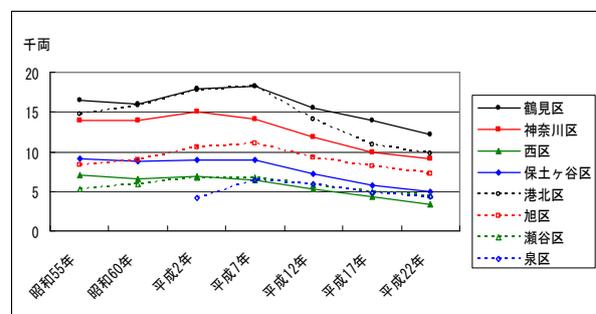


図 1-20-4 貨物車保有台数の推移 (横浜市鶴見区他)

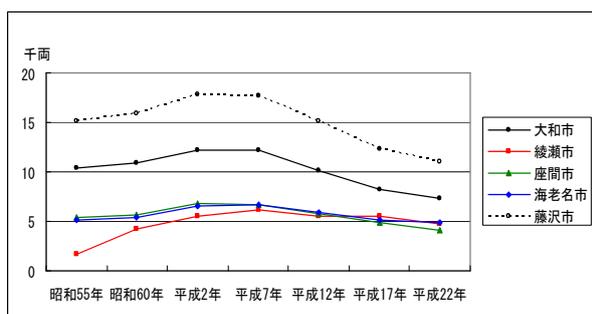


図 1-20-5 貨物車保有台数の推移 (神奈川県大和市他)

※ 港北区：平成7年に行政区再編成
泉区：昭和61年に発足

資料：「市町村別自動車保有車両数」(国土交通省関東運輸局)

表 1-14 自動車保有台数の推移（東京都・川崎市）

単位：両

年度 自治体名	車種分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	
東京都	乗用車	1,722,682	2,035,939	2,603,635	2,845,018	2,963,853	2,926,116	2,732,674	
	貨物車	898,897	825,560	839,307	725,933	585,737	473,982	406,948	
	計	2,621,579	2,861,499	3,442,942	3,570,951	3,549,590	3,400,098	3,139,622	
	伸び率(%)	100.0	109.2	131.3	136.2	135.4	129.7	119.8	
	新宿区	乗用車	39,476	42,595	50,561	50,753	51,662	49,745	44,647
		貨物車	23,809	20,650	18,519	14,843	12,329	9,702	7,754
		計	63,285	63,245	69,080	65,596	63,991	59,447	52,401
		伸び率(%)	100.0	99.9	109.2	103.7	101.1	93.9	82.8
	渋谷区	乗用車	36,742	41,253	51,413	48,807	49,957	49,475	45,285
		貨物車	18,328	16,665	14,575	10,885	8,303	6,094	4,693
		計	55,070	57,918	65,988	59,692	58,260	55,569	49,978
		伸び率(%)	100.0	105.2	119.8	108.4	105.8	100.9	90.8
	目黒区	乗用車	37,329	42,293	52,214	52,783	54,457	53,938	49,439
		貨物車	15,310	13,264	12,640	10,246	7,346	5,256	4,182
		計	52,639	55,557	64,854	63,029	61,803	59,194	53,621
		伸び率(%)	100.0	105.5	123.2	119.7	117.4	112.5	101.9
	品川区	乗用車	42,560	48,103	59,557	61,225	62,994	62,504	57,593
		貨物車	27,585	25,815	25,911	23,193	18,649	15,498	13,431
		計	70,145	73,918	85,468	84,418	81,643	78,002	71,024
		伸び率(%)	100.0	105.4	121.8	120.3	116.4	111.2	101.3
大田区	乗用車	92,425	105,495	128,888	135,168	140,210	138,297	127,909	
	貨物車	56,246	53,352	54,277	47,088	38,025	32,269	29,034	
	計	148,671	158,847	183,165	182,256	178,235	170,566	156,943	
	伸び率(%)	100.0	106.8	123.2	122.6	119.9	114.7	105.6	
川崎市	乗用車	139,204	177,322	233,961	286,376	311,271	316,723	302,562	
	貨物車	55,906	57,616	62,705	61,384	50,952	42,691	38,661	
	計	195,110	234,938	296,666	347,760	362,223	359,414	341,223	
	伸び率(%)	100.0	120.4	152.1	178.2	185.7	184.2	174.9	
	幸区	乗用車	17,037	19,866	24,275	28,108	29,553	29,486	28,324
		貨物車	7,628	7,412	7,400	6,839	5,424	4,148	3,387
		計	24,665	27,278	31,675	34,947	34,977	33,634	31,711
		伸び率(%)	100.0	110.6	128.4	141.7	141.8	136.4	128.6
	中原区	乗用車	23,401	27,859	34,107	40,691	43,755	43,314	41,298
		貨物車	8,739	8,563	8,347	7,436	5,917	4,520	3,823
		計	32,140	36,422	42,454	48,127	49,672	47,834	45,121
		伸び率(%)	100.0	113.3	132.1	149.7	154.5	148.8	140.4

資料：「市町村別自動車保有車両数」（国土交通省関東運輸局）

表 1-15 自動車保有台数の推移（横浜市・神奈川県大和市他）

単位：両

年度 自治体名	車種分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
横浜市	乗用車	411,119	557,063	777,551	929,505	1,002,057	1,025,388	973,216
	貨物車	148,295	155,219	172,809	173,054	146,600	126,033	112,461
	計	559,414	712,282	950,360	1,102,559	1,148,657	1,151,421	1,085,677
	伸び率(%)	100.0	127.3	169.9	197.1	205.3	205.8	194.1
鶴見区	乗用車	31,432	39,631	53,436	62,046	65,716	66,447	62,722
	貨物車	16,432	15,992	17,858	18,318	15,538	13,906	12,195
	計	47,864	55,623	71,294	80,364	81,254	80,353	74,917
	伸び率(%)	100.0	116.2	149.0	167.9	169.8	167.9	156.5
神奈川区	乗用車	29,988	36,862	47,994	54,191	57,043	57,558	54,348
	貨物車	13,858	13,952	15,059	14,080	11,856	9,903	9,056
	計	43,846	50,814	63,053	68,271	68,899	67,461	63,404
	伸び率(%)	100.0	115.9	143.8	155.7	157.1	153.9	144.6
西区	乗用車	10,697	12,988	17,004	18,927	19,907	21,014	21,064
	貨物車	6,998	6,634	6,900	6,388	5,279	4,282	3,429
	計	17,695	19,622	23,904	25,315	25,186	25,296	24,493
	伸び率(%)	100.0	110.9	135.1	143.1	142.3	143.0	138.4
保土ヶ谷区	乗用車	25,731	33,605	44,682	52,472	54,968	54,946	51,140
	貨物車	9,105	8,755	9,004	8,912	7,260	5,794	4,983
	計	34,836	42,360	53,686	61,384	62,228	60,740	56,123
	伸び率(%)	100.0	121.6	154.1	176.2	178.6	174.4	161.1
港北区	乗用車	40,217	54,878	75,506	92,531	90,440	88,883	83,747
	貨物車	14,754	15,913	17,731	18,301	14,023	10,938	9,755
	計	54,971	70,791	93,237	110,832	104,463	99,821	93,502
	伸び率(%)	100.0	128.8	169.6	201.6	190.0	181.6	170.1
旭区	乗用車	32,457	45,286	62,684	75,517	78,965	76,979	70,896
	貨物車	8,372	8,887	10,537	11,113	9,202	8,151	7,239
	計	40,829	54,173	73,221	86,630	88,167	85,130	78,135
	伸び率(%)	100.0	132.7	179.3	212.2	215.9	208.5	191.4
瀬谷区	乗用車	16,172	22,560	32,025	38,018	39,388	38,924	35,884
	貨物車	5,332	5,911	6,720	6,772	5,706	4,993	4,470
	計	21,504	28,471	38,745	44,790	45,094	43,917	40,354
	伸び率(%)	100.0	132.4	180.2	208.3	209.7	204.2	187.7
泉区	乗用車	-	-	24,454	41,170	46,162	47,075	44,700
	貨物車	-	-	4,091	6,354	5,859	4,763	4,358
	計	-	-	28,545	47,524	52,021	51,838	49,058
	伸び率(%)	-	-	100.0	166.5	182.2	181.6	171.9
大和市	乗用車	28,688	37,613	50,515	61,585	65,836	66,418	61,211
	貨物車	10,418	10,886	12,210	12,183	10,159	8,189	7,308
	計	39,106	48,499	62,725	73,768	75,995	74,607	68,519
	伸び率(%)	100.0	124.0	160.4	188.6	194.3	190.8	175.2
綾瀬市	乗用車	5,129	15,284	22,754	28,577	29,584	29,326	26,778
	貨物車	1,609	4,194	5,555	6,175	5,469	5,497	4,722
	計	6,738	19,478	28,309	34,752	35,053	34,823	31,500
	伸び率(%)	100.0	289.1	420.1	515.8	520.2	516.8	467.5
座間市	乗用車	16,253	22,224	29,588	37,078	40,568	41,631	37,884
	貨物車	5,426	5,678	6,762	6,619	5,731	4,811	4,093
	計	21,679	27,902	36,350	43,697	46,299	46,442	41,977
	伸び率(%)	100.0	128.7	167.7	201.6	213.6	214.2	193.6
海老名市	乗用車	13,743	20,065	29,243	37,053	40,627	41,813	39,288
	貨物車	5,083	5,434	6,522	6,697	5,871	5,176	4,824
	計	18,826	25,499	35,765	43,750	46,498	46,989	44,112
	伸び率(%)	100.0	135.4	190.0	232.4	247.0	249.6	234.3
藤沢市	乗用車	48,054	66,259	88,813	109,055	121,536	124,552	118,601
	貨物車	15,158	15,873	17,823	17,641	15,075	12,288	11,021
	計	63,212	82,132	106,636	126,696	136,611	136,840	129,622
	伸び率(%)	100.0	129.9	168.7	200.4	216.1	216.5	205.1

資料：「市町村別自動車保有車両数」（国土交通省関東運輸局）

注：泉区は、昭和61年（1986年）発足のため、データは平成2年から。

1. 6 鉄道輸送状況

1. 6. 1 関連線区および周辺路線の輸送人員

全体的に、平成7年までは右肩上がりに増加していたが、その後横ばいから微減の傾向にある。しかし近年にかけては微増傾向にある。これは、首都圏の人口、および鉄道分担率の増加の影響によるものと思われる。

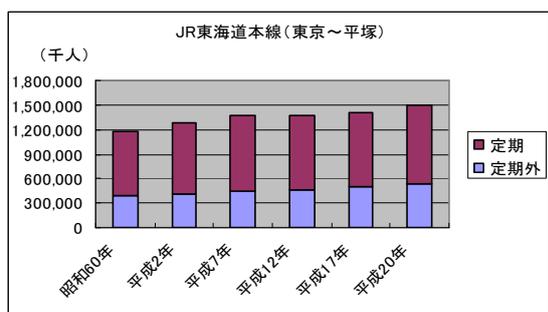


図 1-21-1 輸送人員 (JR 東海道本線)

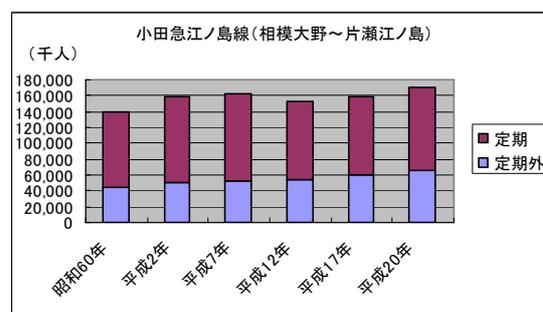


図 1-21-2 輸送人員 (小田急江ノ島線)

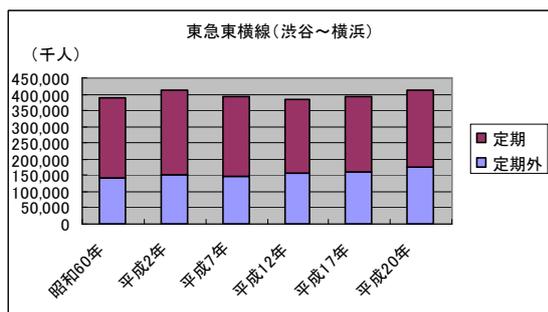


図 1-21-3 輸送人員 (東急東横線)

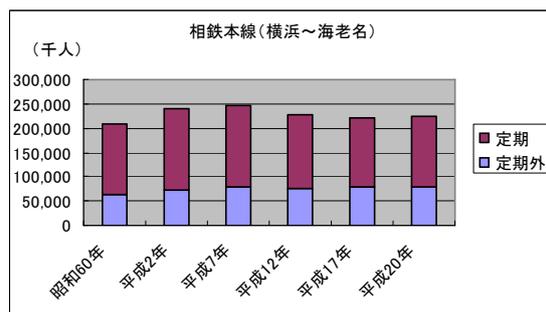


図 1-21-4 輸送人員 (相鉄本線)

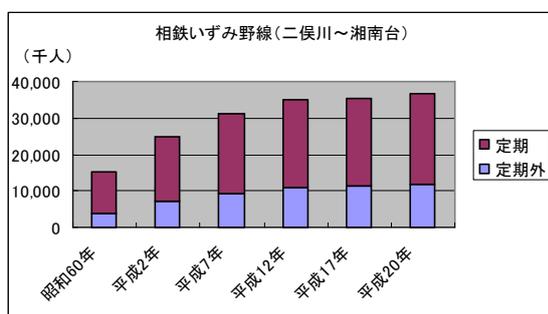


図 2-21-5 輸送人員 (相鉄いずみ野線)

表 1-16 輸送人員の推移

単位：千人

線名 \ 年度		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
JR東海道本線 (東京～平塚)	定期外	396,777	413,619	446,695	465,305	491,128	530,440
	定期	779,118	866,283	919,407	902,769	908,363	961,316
	合計	1,175,895	1,279,902	1,366,102	1,368,074	1,399,491	1,491,756
小田急江ノ島線 (相模大野～ 片瀬江ノ島)	定期外	45,110	49,778	52,224	55,098	59,953	65,882
	定期	95,052	108,216	110,813	97,807	99,698	104,042
	合計	140,162	157,994	163,037	152,905	159,651	169,924
東急東横線 (渋谷～横浜)	定期外	142,719	152,464	148,778	157,265	163,215	175,625
	定期	246,623	260,982	242,793	224,179	228,949	237,939
	合計	389,342	413,446	391,571	381,444	392,164	413,564
相鉄本線 (横浜～海老名)	定期外	63,782	72,905	77,458	77,270	78,062	79,874
	定期	145,467	166,075	170,294	149,889	141,564	143,313
	合計	209,249	238,980	247,752	227,159	219,626	223,186
相鉄いずみ野線 (二俣川～湘南台)	定期外	3,923	7,170	9,126	11,031	11,496	11,804
	定期	11,084	17,798	21,927	23,812	24,065	24,679
	合計	15,007	24,968	31,053	34,843	35,561	36,482
横浜市3号線 (あざみ野～ 湘南台)	定期外	36,987	45,542	59,851	70,796	74,249	74,217
	定期	33,026	45,760	57,032	79,658	93,342	97,458
	合計	70,013	91,302	116,883	150,454	167,591	171,675
京浜急行本線 (泉岳寺～浦賀)	定期外	131,849	144,330	144,563	158,044	171,970	181,358
	定期	241,397	265,588	257,439	227,430	230,085	234,779
	合計	373,246	409,918	402,002	385,474	402,055	416,137

資料：都市交通年報（(財)運輸政策研究機構）

1. 6. 2 関連線区の駅間通過人員

全体の傾向として、都心に向かう路線では増加傾向にある。また、相鉄本線は平成7年をピークにその後減少に転じているが、相鉄いずみ野線は平成12年まで大きく増加し、その後横ばいとなっている。

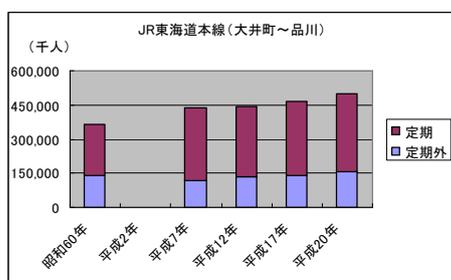


図 1-22-1 駅間通過人員 (JR 東海道本線)

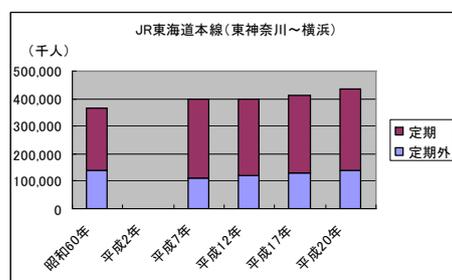


図 1-22-2 駅間通過人員 (JR 東海道本線)

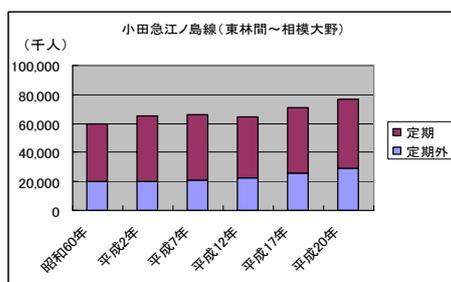


図 1-22-3 駅間通過人員 (小田急江ノ島線)

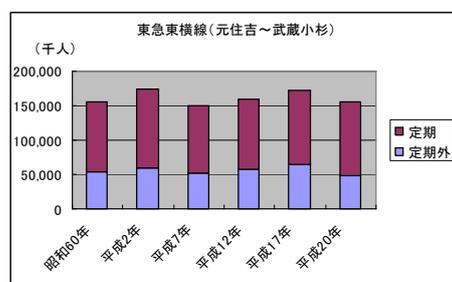


図 1-22-4 駅間通過人員 (東急東横線)

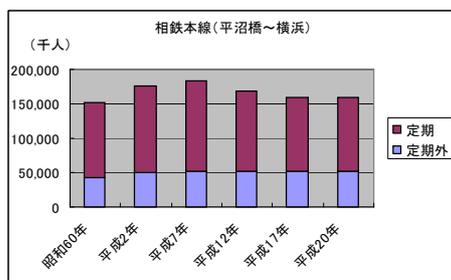


図 1-22-5 駅間通過人員 (相鉄本線)

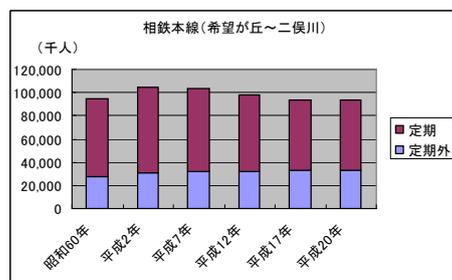


図 1-22-6 駅間通過人員 (相鉄本線)

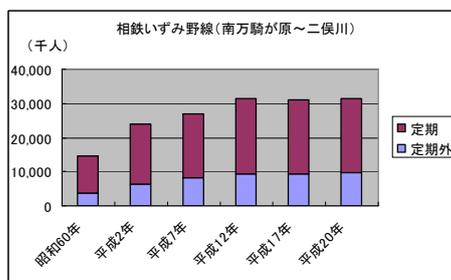


図 1-22-7 駅間通過人員 (相鉄いずみ野線)

表 1-17 駅間の通過人員推移

単位：千人

年度 線名			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
J R 東 海道本 線	大井町～品川	定期外	137,984	-	120,311	132,238	141,955	154,810
		定期	228,883	-	314,399	312,341	325,465	345,734
		合計	366,867	-	434,709	444,579	467,420	500,544
	東神奈川～横浜	定期外	137,292	-	110,628	119,884	128,722	137,154
		定期	230,628	-	289,708	279,706	283,978	296,941
		合計	367,920	-	400,336	399,590	412,699	434,095
小田急 江ノ島 線	東林間～相模大野	定期外	19,936	20,516	20,737	22,716	25,757	28,857
		定期	39,978	44,618	45,196	41,752	44,994	47,593
		合計	59,915	65,134	65,934	64,468	70,751	76,450
東急東 横線	元住吉～武蔵小杉	定期外	54,619	59,846	51,028	57,388	64,936	47,593
		定期	101,803	113,828	98,229	101,393	108,163	107,413
		合計	156,423	173,674	149,257	158,781	173,099	155,005
相鉄本 線	平沼橋～横浜	定期外	43,126	50,168	52,506	52,498	52,237	52,268
		定期	109,484	125,586	130,026	115,389	107,397	107,536
		合計	152,610	175,755	182,532	167,887	159,634	159,804
	希望が丘～二俣川	定期外	27,211	30,625	32,404	32,299	32,603	32,947
		定期	67,944	74,172	70,658	65,360	60,873	60,916
		合計	95,155	104,797	103,061	97,659	93,476	93,863
相鉄い ずみ野 線	南万騎が原～二俣 川	定期外	3,740	6,530	8,177	9,332	9,503	9,640
		定期	10,780	17,259	18,921	21,966	21,405	21,715
		合計	14,520	23,789	27,098	31,298	30,909	31,355

資料：都市交通年報（(財)運輸政策研究機構）

注：平成2年のJ R 東海道本線の数値は、昭和62年4月1日をもって6つの旅客鉄道会社へ民営化されたのに伴い、各駅乗車人員のみの数値しか公表していないため掲載していない。平成5年から掲載を再開している。

1. 7 輸送力及び混雑率

首都圏におけるピーク時間帯の混雑率については、平成10年までは輸送力の増加により、年々減少していた。それ以降は横ばいとなっている。

しかし、依然としてJR東海道線等はピーク時の混雑率が190%を超えているのが現状である。

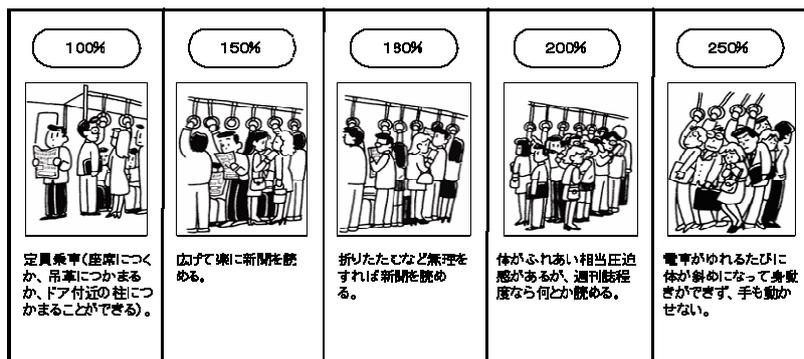


図 1-23-1 混雑率の目安

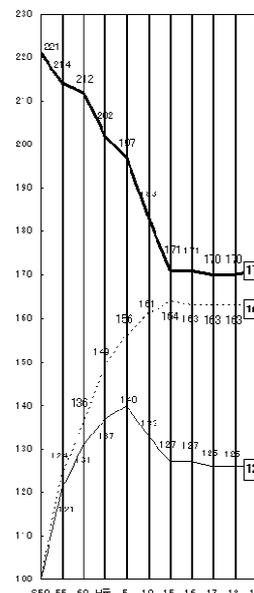


図 1-23-2 首都圏における混雑率の推移

資料：国土交通省 HP

http://www.mlit.go.jp/tetudo/toshitetu/03_04.html

表 1-18 主要区間輸送力並びにピーク時及び終日混雑率

種別	路線	区間	列車回数 (回)	通過車両 (両)	列車編成両数 (両)	輸送力 (人)	通過人員 (人)	混雑率 (%)	
最混雑1時間	JR東日本	横須賀線	新川崎→品川	9	117	13.0	16,776	30,500	182
		東海道線	川崎→品川	19	247	13.0	34,348	65,600	191
		京浜東北線	大井町→品川	26	260	10.0	36,400	71,840	197
		横浜線	小机→新横浜	18	144	8.0	20,160	39,000	193
	東急電鉄	東横線	祐天寺→中目黒	27	216	8.0	30,870	53,234	172
	東急電鉄	目黒線	不動前→目黒	21	126	6.0	18,606	29,417	158
	相模鉄道	本線	西横浜→平沼橋	28	264	9.4	36,960	53,772	145
	横浜市営地下鉄	1・3号線	阪東橋→伊勢佐木	14	84	6.0	10,836	16,005	148
終日	JR東日本	横須賀線	新川崎→品川	100	1,228	12.3	175,370	111,800	64
		東海道線	川崎→品川	132	1,603	12.1	218,998	189,500	87
		京浜東北線	大井町→品川	280	2,800	10.0	392,000	287,250	73
		横浜線	小机→新横浜	149	1,192	8.0	166,880	152,700	92
	東急電鉄	東横線	祐天寺→中目黒	359	2,872	8.0	415,290	254,445	61
	東急電鉄	東横線	不動前→目黒	229	1,374	6.0	202,894	107,901	53
	相模鉄道	本線	西横浜→平沼橋	320	2,998	9.4	419,720	220,033	52
	横浜市営地下鉄	1・3号線	阪東橋→伊勢佐木	164	984	6.0	124,614	59,537	48

資料：都市交通年報 ((財) 運輸政策研究機構)：平成19年度実績

1. 8 東京都市圏パーソントリップ調査

認定時は平成10年に行なわれた東京都市圏パーソントリップ調査（以下、PT調査とする。）を用いていたが、今回は最新のデータである平成20年に行なわれたPT調査結果を採用する。以下、「東京都市圏パーソントリップ調査（交通実態調査）の結果概要（平成22年2月3日差し替え版）」より引用する。

1. 都市圏のトリップ数の概要

(1) 総トリップ数の推移

- ・都市圏全体のトリップ数（移動量）は、都市圏人口の伸びに伴い、平成10年調査に比べ平成20年調査では約7900万トリップから約8500万トリップへ約7%増加しています。
- ・地域別には、東京区部のトリップ数の増加が最も多く約11%増加しています。

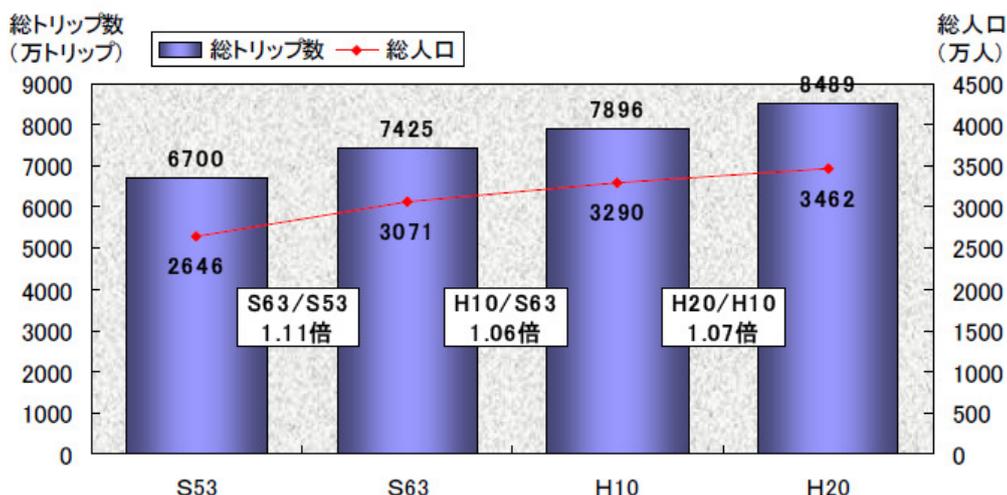


図1 総トリップ数

注：総人口はパーソントリップ調査対象の5歳以上の人口

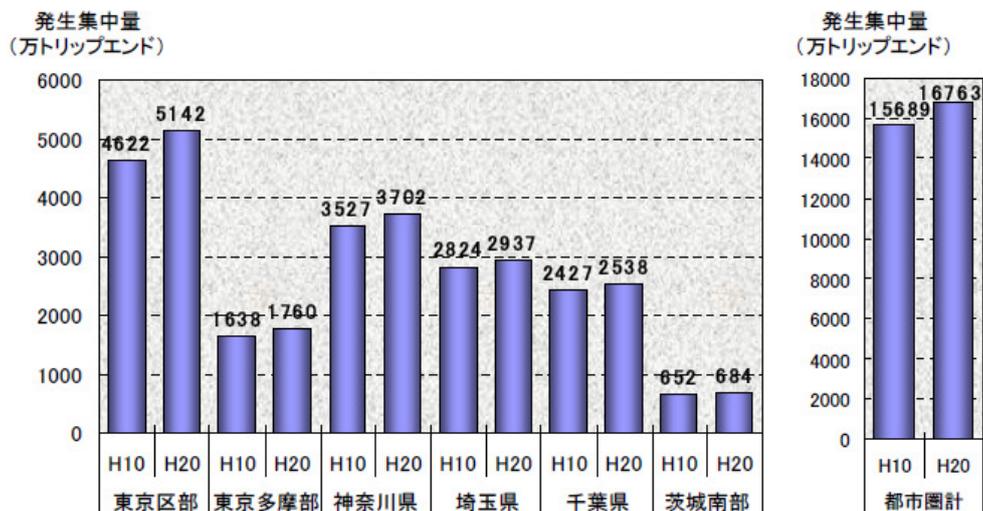


図2 地域別発生集中量

(2) 地域間トリップ増加量の推移

・昭和 63 年調査に対する平成 10 年調査の地域間トリップの増加は、都市圏の環状方向や業務核都市への移動にも見られましたが、平成 10 年調査に対する平成 20 年調査の増加傾向は、東京区部と各地域間で顕著に現れています。

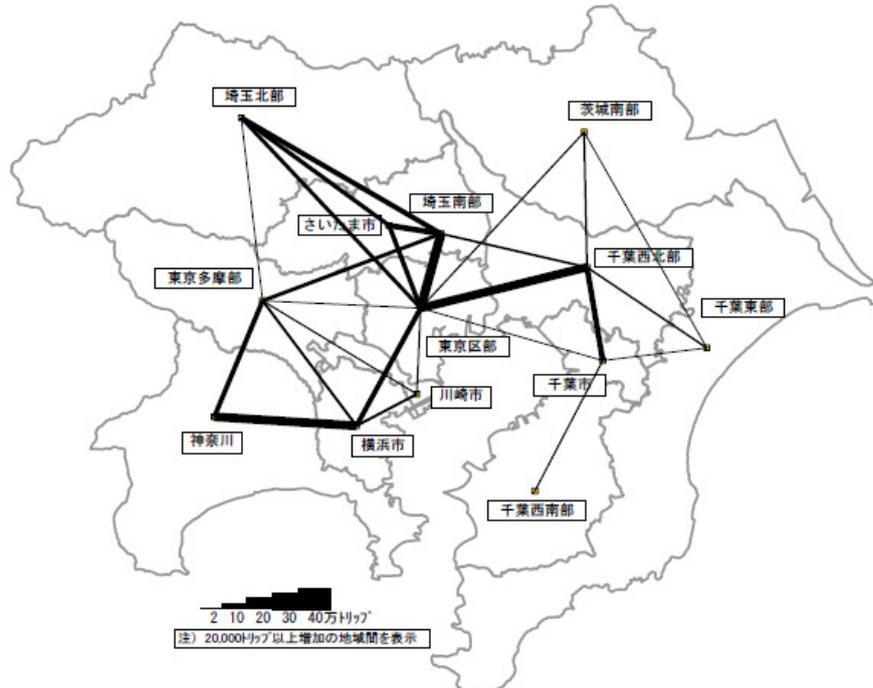


図3-1 地域間トリップ数の増加 (S63~H10)

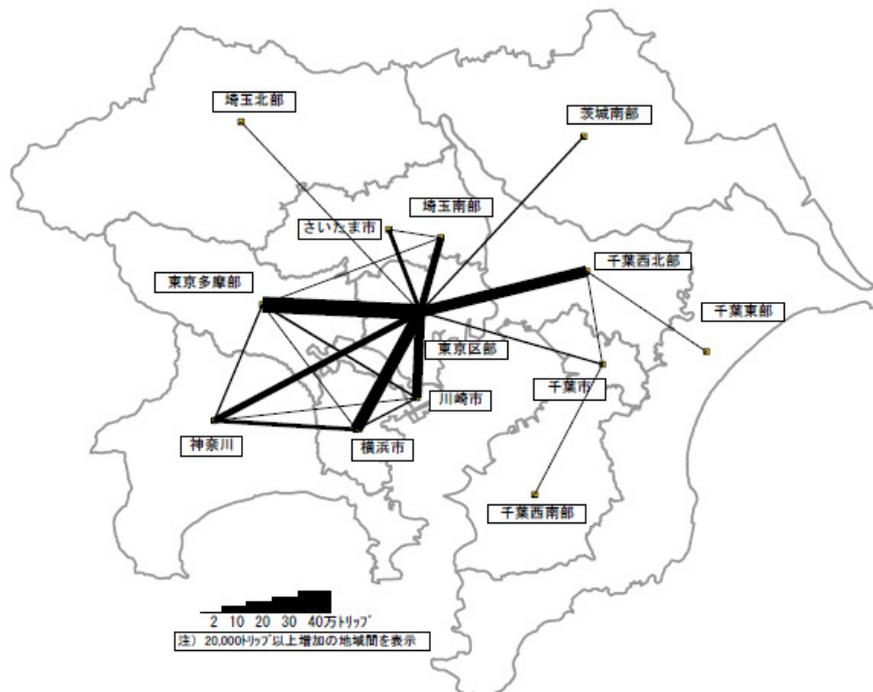


図3-2 地域間トリップ数の増加 (H10~H20)

2. 1人1日当たりの平均トリップ数の推移

- ・1人1日当たりの平均トリップ数（生成原単位）は、平成10年まで減少傾向でしたが、平成10年調査に比べ平成20年調査では増加傾向です。
特に60歳以上の生成原単位が著しく増加しています。

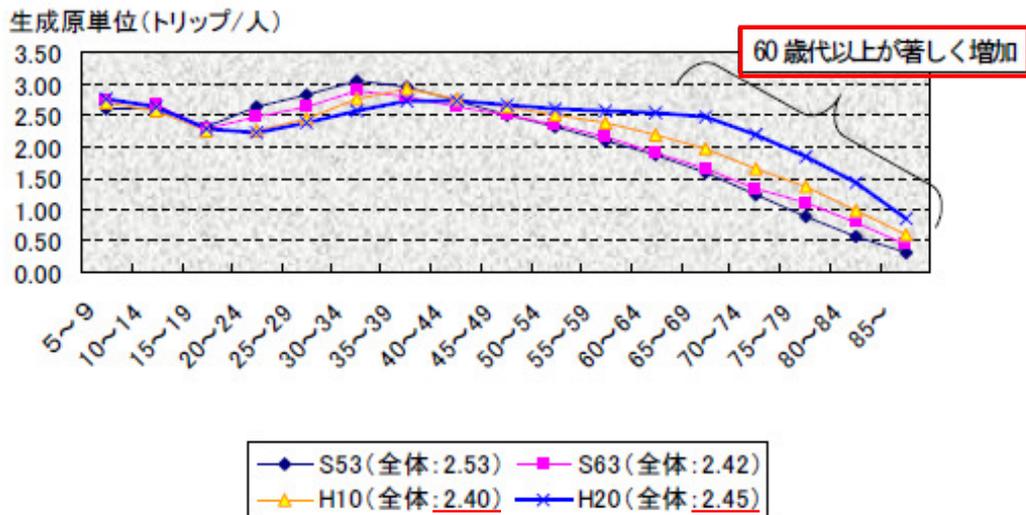


図4 年齢別平均トリップ数（原単位）の推移（男女計）

注）ここでの生成原単位は、移動していない人を含めた1人1日当たりの平均トリップ数（グロス原単位）として示している。

3. 目的構成の推移

- ・いずれの目的もほぼ横ばいですが、その他私事（外出先からの私事移動等）が増加する傾向が見られます。

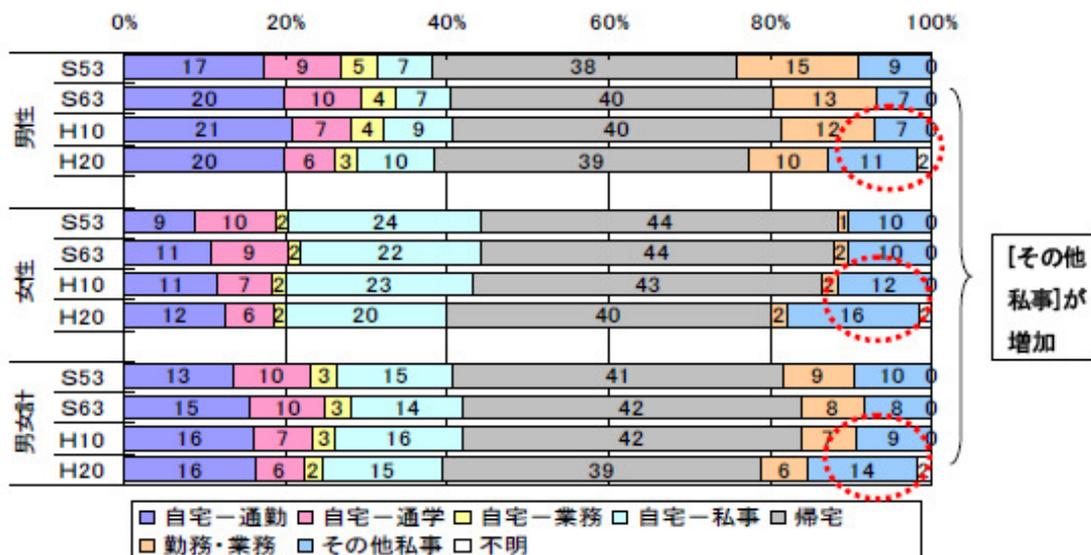


図5 性別目的構成の経年変化

4. 目的別平均移動時間の推移

- ・目的合計（全目的）では平均移動時間は増加する傾向です。特に、業務目的（自宅－業務）、私事目的（自宅－私事）の移動で増加傾向が顕著に見られます。

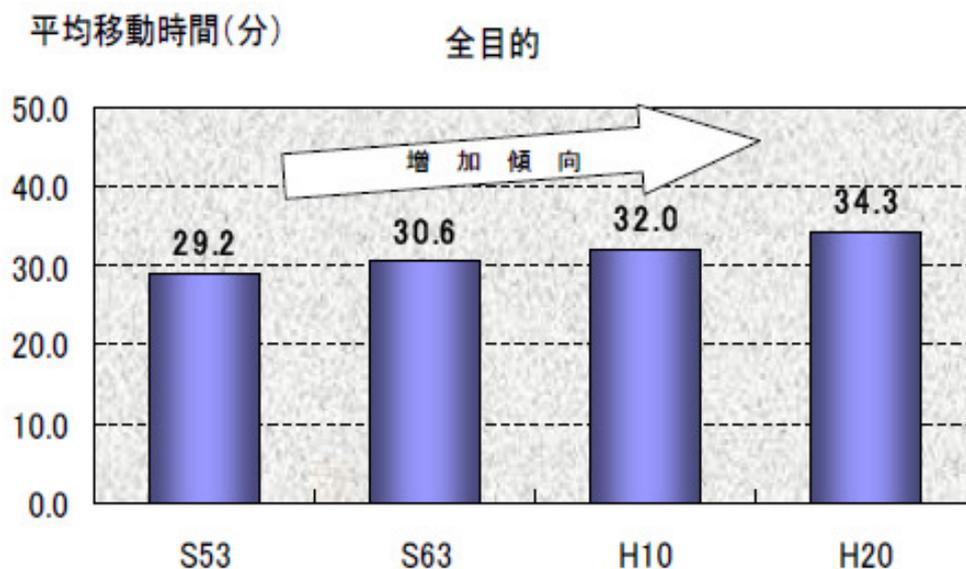


図6-1 平均移動時間（全目的）

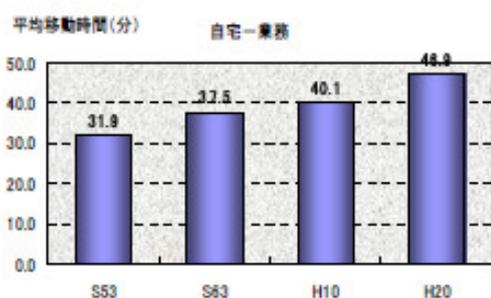


図6-2 平均移動時間（自宅－業務）

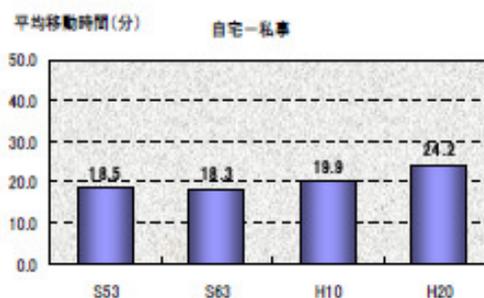


図6-3 平均移動時間（自宅－私事）

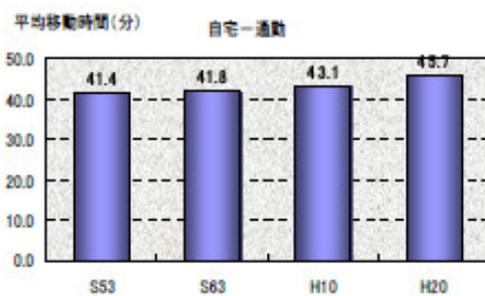


図6-4 平均移動時間（自宅－通勤）

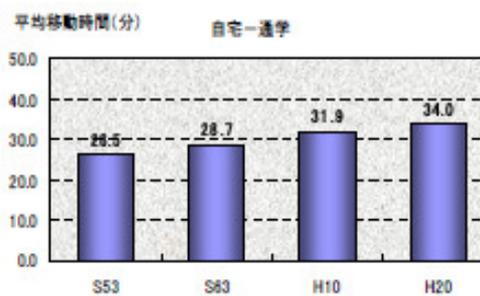


図6-5 平均移動時間（自宅－通学）

5. 代表交通手段分担率の推移

(1) 地域別の状況

・代表交通手段別分担率は、地域別に見ると、東京区部や政令市などで鉄道分担率が増加し、自動車分担率が減少する傾向ですが、都市圏の郊外部にあたる埼玉北部、千葉西南部、千葉東部、茨城南部などでは自動車分担率は増加する傾向です。

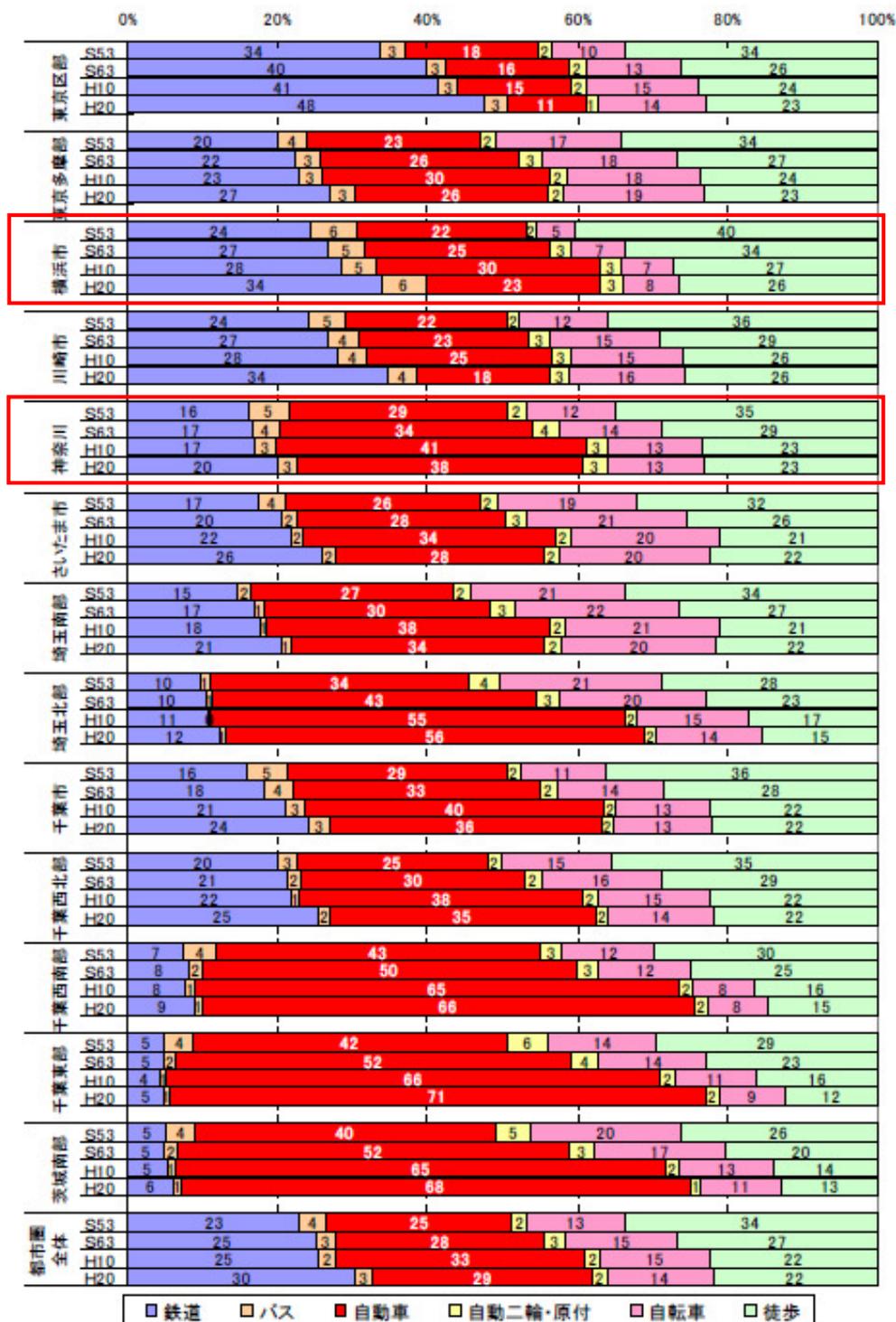


図7-1 地域別代表交通手段分担率（発生集中量ベース）

- ・代表交通手段の発生集中量のうち、自動車は茨城南部で増加しています。都市圏全体では自動車の発生集中量は減少しています。自動車の減少の約4割を東京区部が占めています。
- ・代表交通手段の発生集中量のうち、鉄道はすべての地域で増加しています。都市圏全体の鉄道の発生集中量の増加の約半分を東京区部が占めています。

(※分担率はシェアであり、分担率の増加と交通量の増加は同義ではありません。)

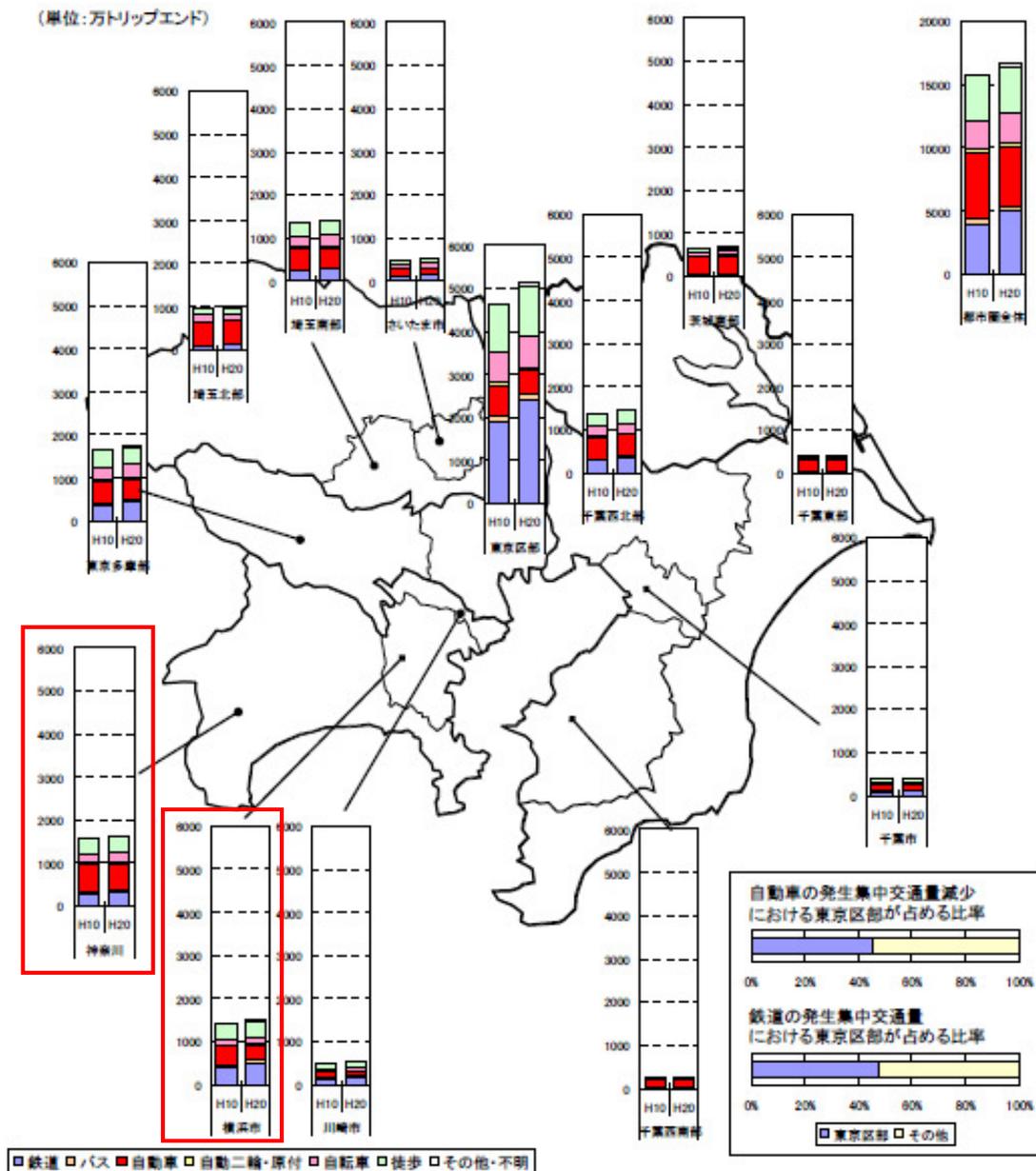


図7-2 地域別代表交通手段別発生集中量

(2) 目的別の状況

代表交通手段別分担率は、目的別に見ると、通勤や業務目的で自動車分担率が減少し、鉄道分担率が増加しています。

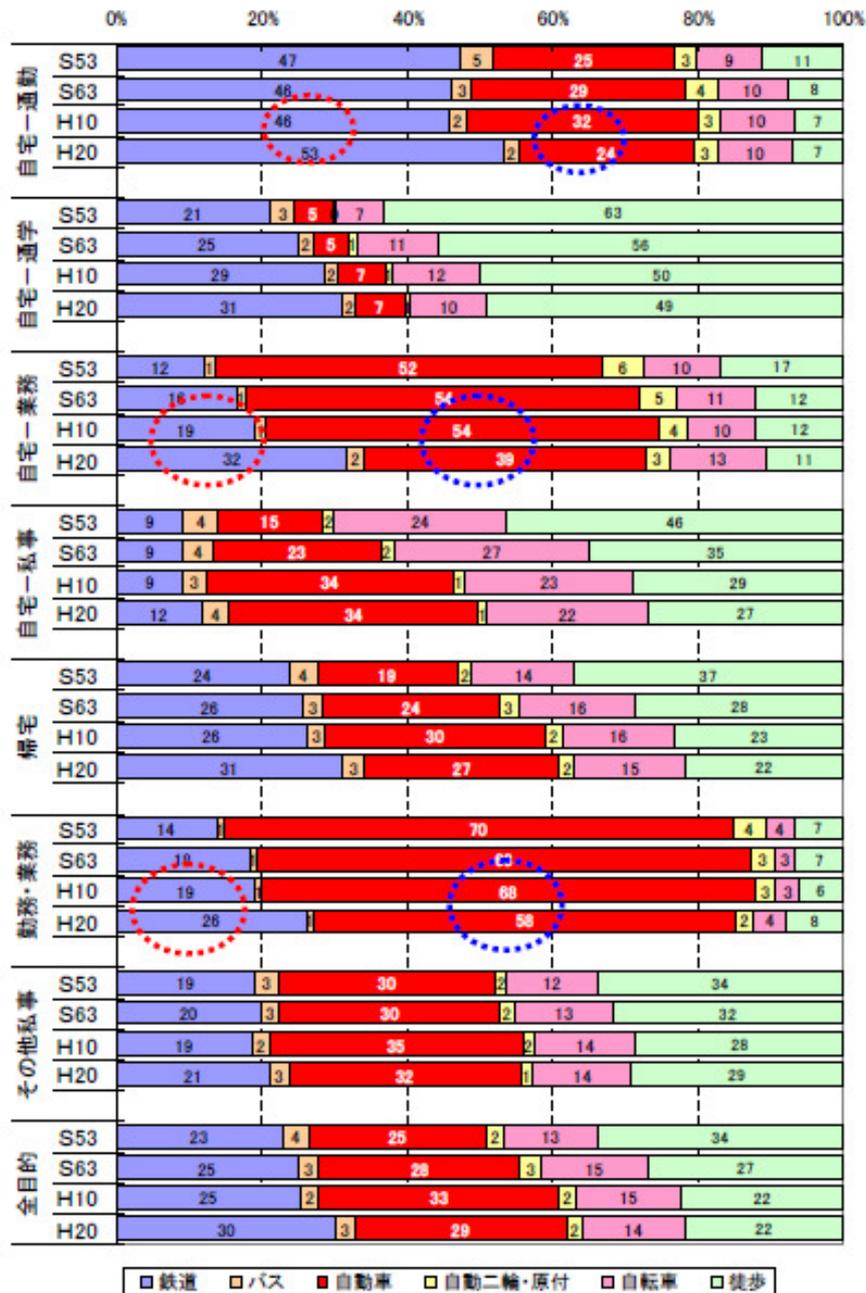


図8-1 目的別代表交通手段分担率（発生集中量ベース）

注) 自宅-業務：自宅発の業務トリップ

勤務・業務：勤務先・業務先からの業務トリップ

自宅-私事：自宅発の私事トリップ

その他私事：自宅以外からの私事トリップ等

・目的別代表交通手段トリップ数のうち、自動車はその他私事で増加しています。
また、鉄道はすべての目的で増加しています。

(※分担率はシェアであり、分担率の増加と交通量の増加は同義ではありません。)

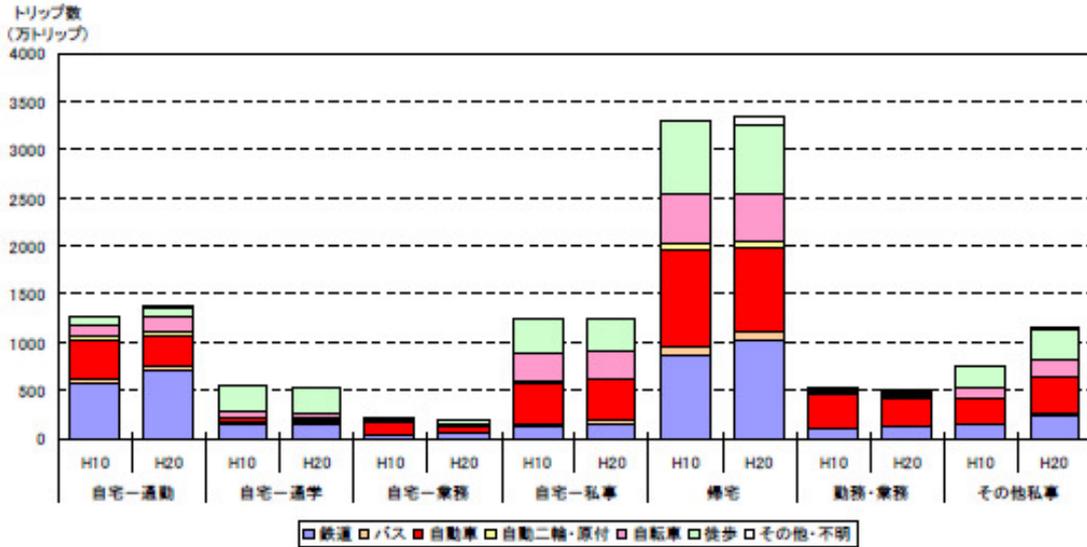


図8-2 目的別代表交通手段別トリップ数

資料：第5回東京都市圏パーソントリップ調査（交通実態調査）の集計結果について
http://www.mlit.go.jp/report/press/city07_hh_000022.html

2. 事業効率

2. 1 費用対便益の算出方法の概要

2. 1. 1 費用対便益の算出方法

相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線に係る費用対便益については、次の手順に従って算出した。開業時期は、相鉄・JR直通線は平成27年度、相鉄・東急直通線は平成31年度とした。

① 需要予測

国土交通省が実施している大都市交通センサス等の実績データを基に需要予測モデル（非集計モデル）を構築し、人口等の社会経済指標、将来の交通ネットワークの拡充等を考慮して、鉄道を整備する場合（with ケース）と整備しない場合（without ケース）の需要について、平成27年、平成37年、平成47年を予測する。

② 利用者便益、供給者便益

鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2005（国土交通省鉄道局監修、H17年7月）に沿って、3年次の需要予測結果を基に開業後30年間および50年間の利用者便益、供給者便益等を求める。

③ 建設費、維持改良費・再投資

相鉄・JR直通線は、平成18年度から平成26年度まで、相鉄・東急直通線は、平成19年度から平成30年度まで年度区分で建設費を設定する。維持改良費・再投資については、開業後30年間および50年間で発生するものとする。

④ 結果整理

現在価値化した便益及び建設費等から費用便益分析を行う。

2. 2 需要予測について

2. 2. 1 予測対象

予測対象路線は、相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線とする。本調査の予測対象圏域は、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部）とする。

予測対象年次は、平成 27 年、平成 37 年、平成 47 年とする。

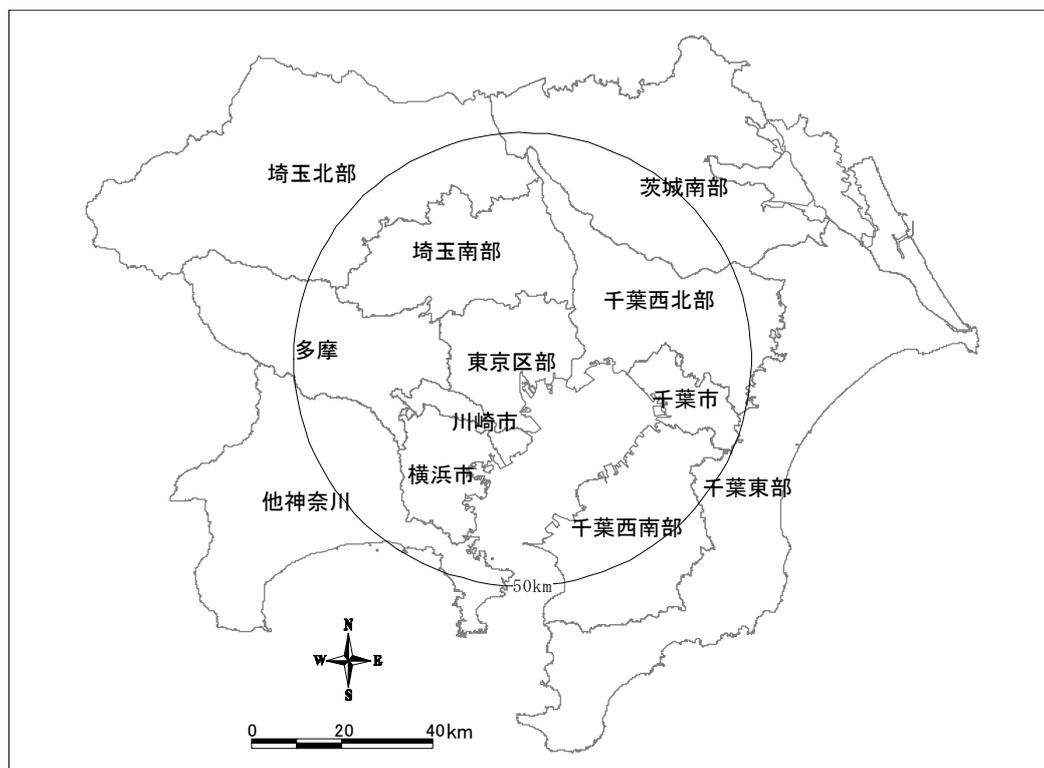


図 2-1 需要予測対象圏域

2. 2. 2 ゾーニング

東京圏を 2,841 のゾーンに細分割している。各ゾーンについては、階層化しており、それぞれ、大ゾーン、中ゾーン、小ゾーンに分類している。下表に都県別階層別のゾーン数を示す。

大ゾーン：市町村単位のゾーン

中ゾーン：「平成 20 年東京都市圏パーソントリップ調査」（東京都市圏交通計画協議会）（以下、平成 20 年 PT 調査）における計画基本ゾーン単位のゾーン

小ゾーン：都区部、横浜市、川崎市等のように、鉄道路線網が比較的稠密な地域については、中ゾーンをさらに数個の小ゾーンに分割する。

表 2-1 ゾーン数一覧表

ブロック 地 域		小ゾーン数	中ゾーン数	大ゾーン数
東京都	東京区部	747	115	23
	多摩	261	49	30
	計	1,008	164	53
神奈川県	横浜市	300	70	18
	川崎市	155	31	7
	他神奈川	243	53	35
	計	698	154	60
埼玉県	埼玉南部	297	87	34
	埼玉北部	156	55	53
	計	453	142	87
千葉県	千葉市	82	24	6
	千葉西北部	310	52	22
	千葉西南部	57	16	5
	千葉東部	96	47	46
	計	545	149	79
茨城南		137	52	30
東京圏計		2,841	651	309
域外		61	61	61
合計		2,902	712	370

2. 2. 3 将来人口の設定方法

将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の『日本の都道府県別将来推計人口』（平成 19 年 5 月推計）、『日本の市区町村別将来推計人口』（平成 20 年 12 月推計）による推計人口（夜間人口）を活用して、就業人口、従業人口、就学人口、従学人口及び昼間人口を設定する。

設定の基本的な手順は、まず東京圏全体の人口を設定し、都県、ブロック、市区町村、小ゾーンと順次ブレイクダウンする。

① 設定する人口の種類

以下に示す 6 種類の人口を設定する。

- (1) 夜間人口：常住地における人口
- (2) 就業人口：常住地における 15 歳以上の就業者数
- (3) 従業人口：従業地(就業者が仕事をしている場所)における 15 歳以上の就業者数
- (4) 就学人口：常住地における通学者数
- (5) 従学人口：通学地における通学者数
- (6) 昼間人口：夜間人口－就業・就学人口＋従業・従学人口

② 将来人口設定の流れ

将来の各種人口は以下の手順に従い設定する。

まず夜間人口を設定し、夜間人口に基づいて就業人口及び就学人口を推計する。次に推計された就業人口に基づき従業人口を、就学人口に基づき従学人口をそれぞれ推計する。昼間人口は夜間、就業、従業、就学、従学人口から計算で求める。

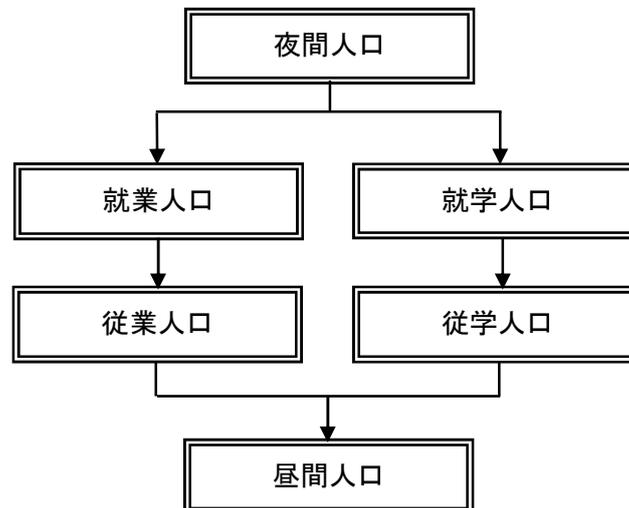


図 2-2 人口設定の流れ

③ 予測人口のブレイクダウン

ゾーン別の人口設定については、まず最も大きな単位である東京圏全体を設定し、次に都県別、ブロック別、市区町村別、小ゾーン別へと小さな単位に割り振る（ブレイクダウン）ことで設定する。なお、小ゾーン別の人口については、開発プロジェクトによって増加する人口（開発増人口）を考慮する。

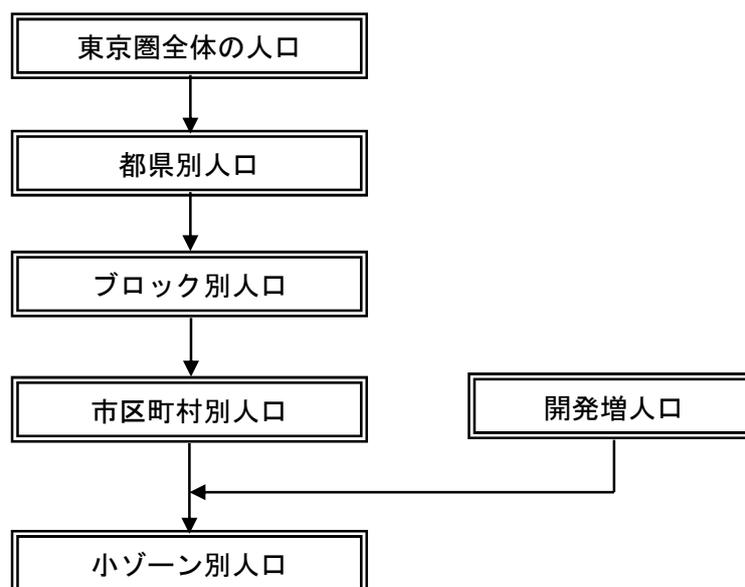


図 2-3 人口推計でのブレイクダウンの流れ

④ 将来夜間人口の設定

将来の夜間人口は、社人研による『日本の都道府県別将来推計人口』（平成 19 年 5 月推計）及び『日本の市区町村別将来推計人口』（平成 20 年 12 月推計）による中位推計人口とする。

⑤ 将来就業人口の設定

国勢調査における過去の就業率の推移から、将来就業率を設定して将来の就業人口を推計する。市区町村別人口は、市区町村別の夜間人口の伸びを考慮して設定する。

⑥ 将来従業人口の設定

国勢調査における就従比（従業人口／就業人口）を将来の就業人口に乗じて従業人口を推計する。市区町村別人口は、市区町村別の従業人口の過去 10 年の伸びを考慮して設定する。

⑦ 将来就学人口の設定

15 歳以上と 15 歳未満を別個に国勢調査における就学率（就学人口／夜間人口）を将来の夜間人口に乗じて推計する。市区町村別人口は、市区町村別の夜間人口の伸びを考慮して設定する。

⑧ 将来従学人口の設定

主に大学生・専門学校生である 20 歳以上、主に高校生である 15～19 歳、小中学生の 15 歳未満を別個に国勢調査における就学従学比（従学人口／就学人口）を将来の就学人口に乗じて従学人口を推計する。市区町村別人口は、市区町村別の夜間人口の伸びを考慮して設定する。

⑨ 将来昼間人口の設定

夜間人口から就業・就学人口を差し引き、従業・従学人口を加えることで計算により設定する。

2. 2. 4 将来人口の推移

将来の夜間人口、就業人口、従業人口、就学人口、従学人口、昼間人口の設定値を示す。

図は、平成17年までは国勢調査による実績値、平成22年以降は推計した設定値を示す。

①夜間人口

夜間人口の推移を下のグラフに示す。東京区部の総人口は平成32年ごろにピークを迎え、その後は減少が続く。

また、横浜市と川崎市においてもほぼ同様の傾向を示している。他神奈川では平成22年をピークに微減傾向となっている。

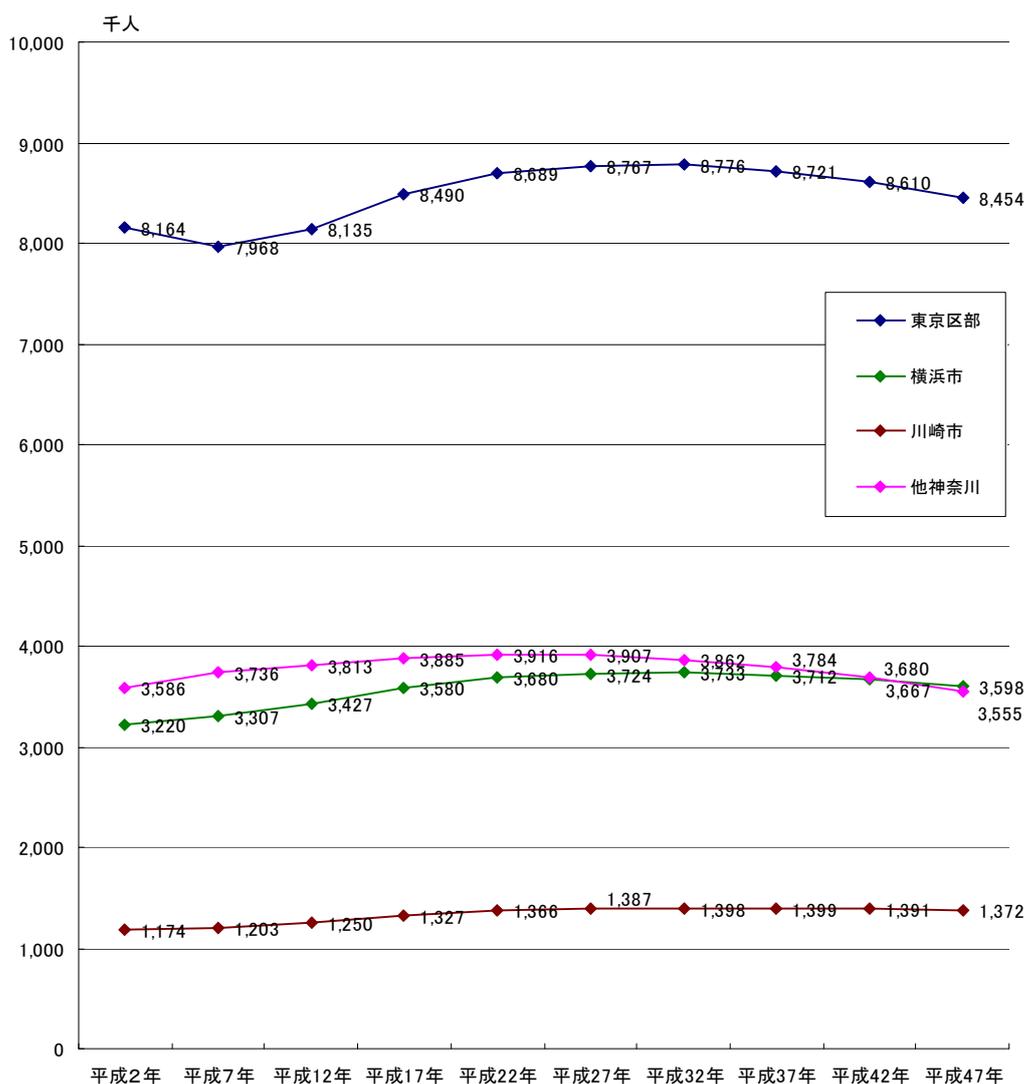


図 2-4 将来夜間人口推移

注 1) 東京都は島しょ部を除く

注 2) 平成 17 年までは国勢調査による実績値（平成 12 年と平成 17 年は労働力状態不詳を既知分の比率で按分している）

注 3) 平成 22 年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値（平成 20 年 12 月推計）

②就業人口

夜間人口と同様に東京区部の人口においては、平成 32 年ごろにピークを迎え、その後は減少が続く。また、横浜市と川崎市においてもほぼ同様の傾向を示している。他神奈川では平成 17 年をピークに微減傾向となっている。

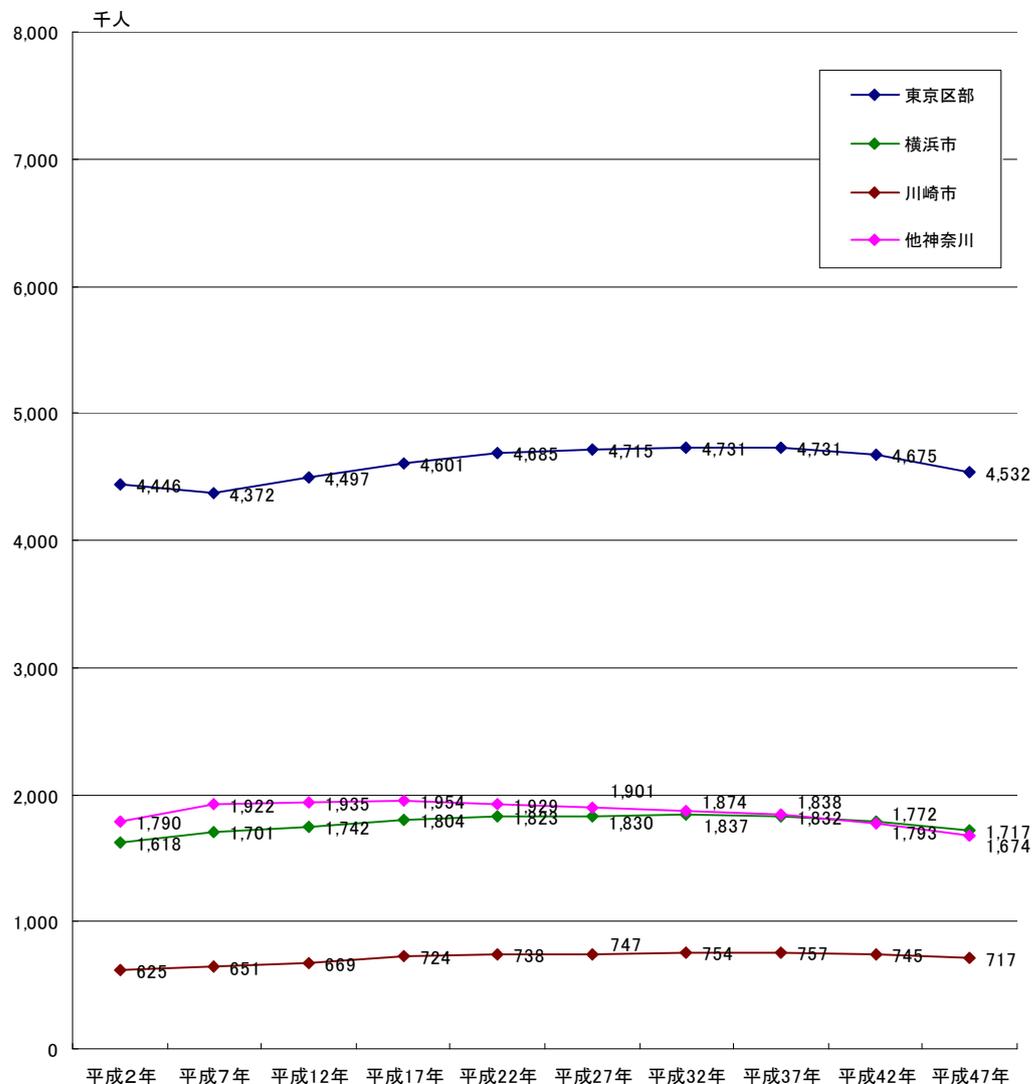


図 2-5 将来就業人口推移

注 1) 東京都は島しょ部を除く

注 2) 平成 17 年までは国勢調査による実績値（平成 12 年と平成 17 年は労働力状態不詳を既知分の比率で按分している）

③従業人口

夜間人口と同様に東京区部の人口においては、平成 32 年ごろにピークを迎え、その後は減少が続く。また、横浜市と川崎市においてもほぼ同様の傾向を示している。他神奈川では平成 17 年をピークに微減傾向となっている。

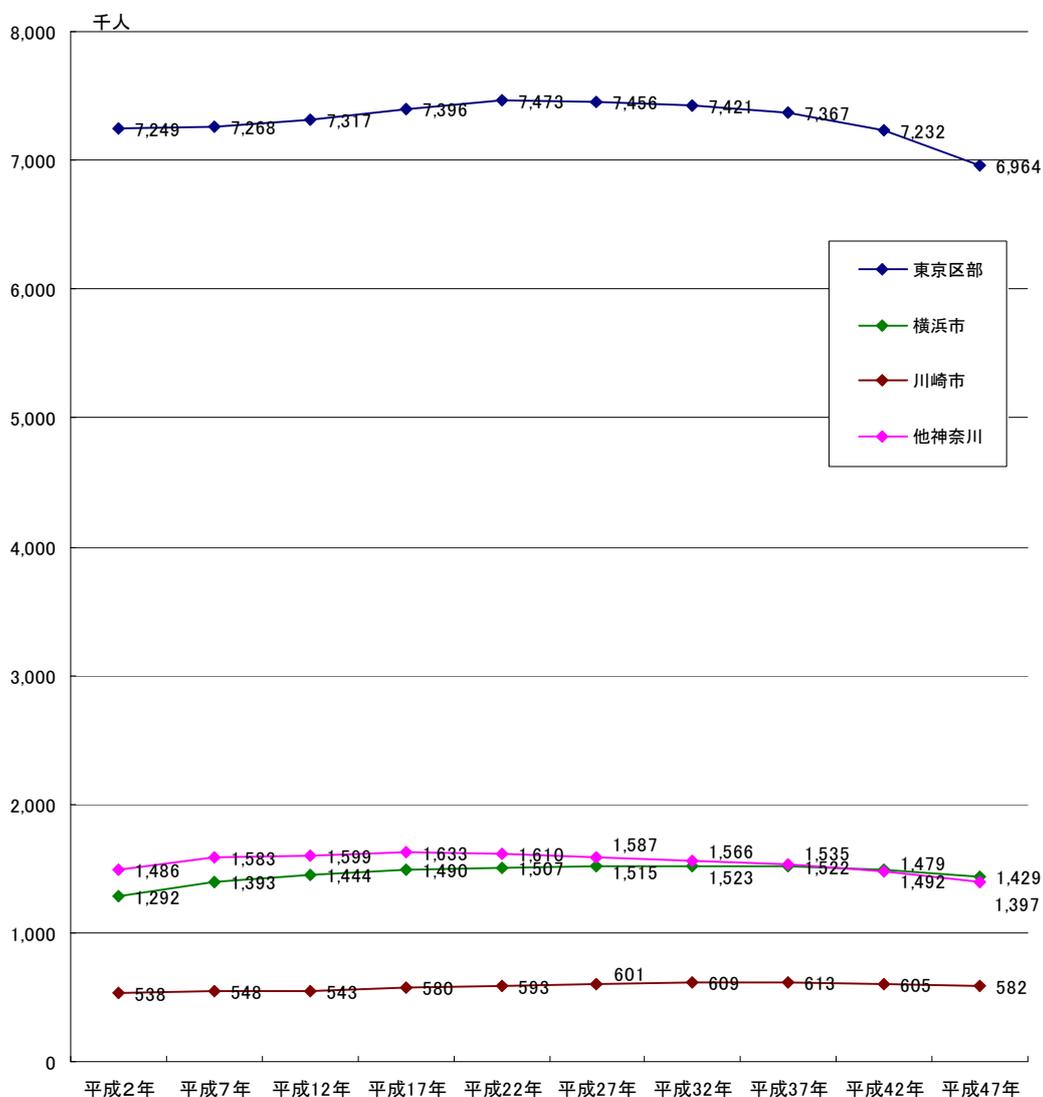


図 2-6 将来従業人口推移

注 1) 東京都は島しょ部を除く

注 2) 平成 17 年までは国勢調査による実績値（平成 12 年と平成 17 年は労働力状態不詳を既知分の比率で按分している）

④就学人口

少子化の影響で各地域とも就学人口は年々減少する推計となっている。

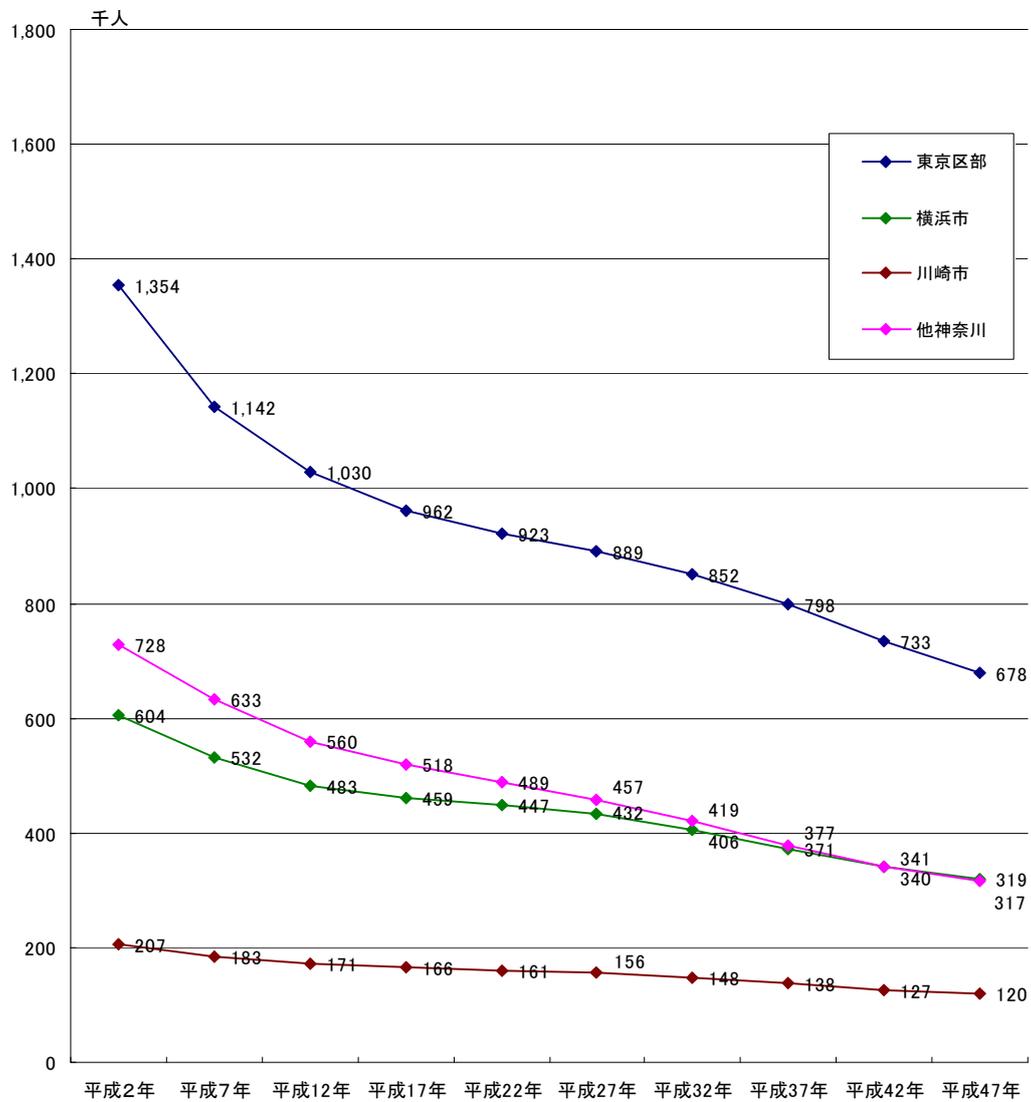


図 2-7 将来就学人口推移

注 1) 東京都は島しょ部を除く

注 2) 平成 17 年までは国勢調査による実績値（平成 12 年と平成 17 年は労働力状態不詳を既知分の比率で按分している）

⑤ 従学人口

就学人口と同様に少子化の影響で各地域とも従学人口は年々減少する推計となっている。

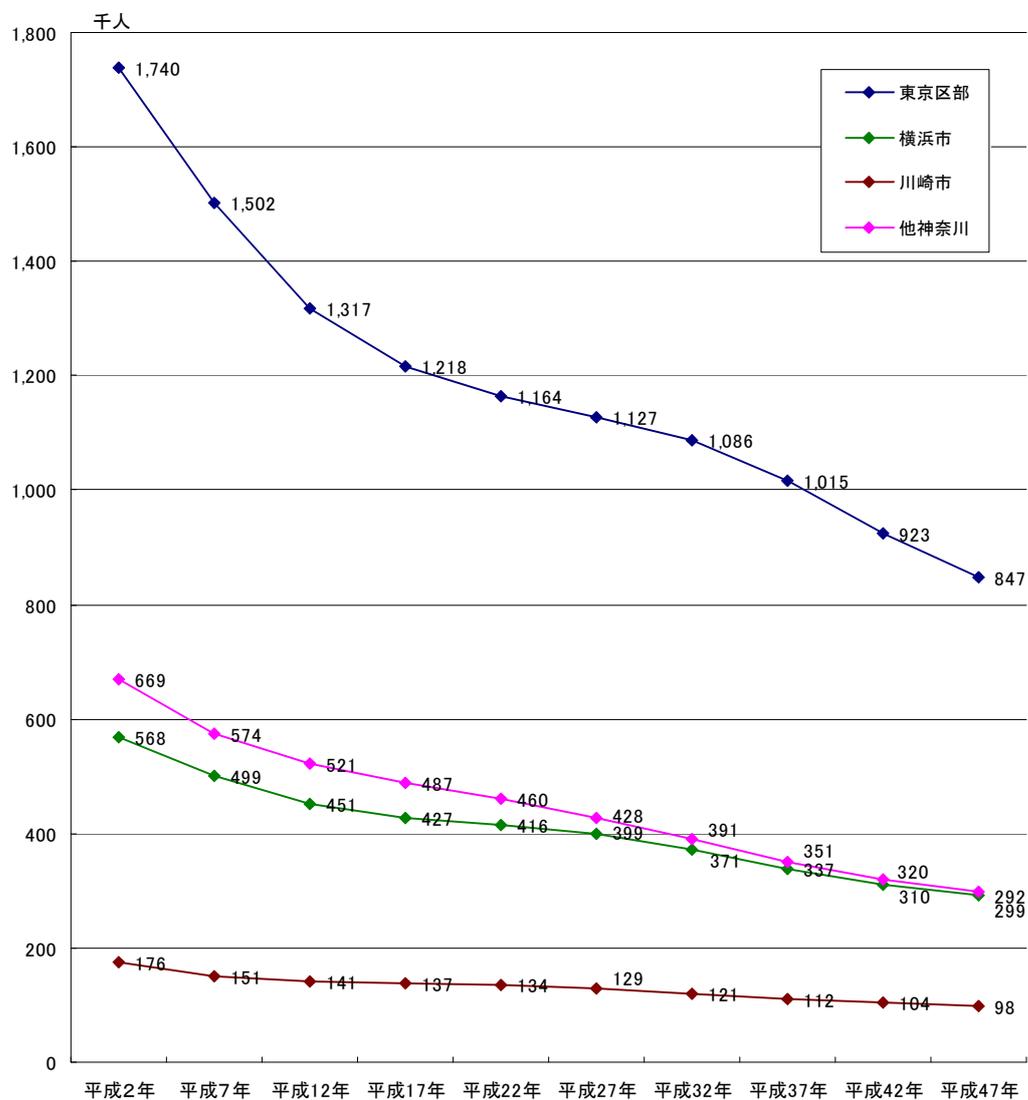


図 2-8 将来従学人口推移

注 1) 東京都は島しょ部を除く

注 2) 平成 17 年までは国勢調査による実績値 (平成 12 年と平成 17 年は労働力状態不詳を既知分の比率で按分している)

⑥昼間人口

各地域ともに夜間人口と同様の推移の傾向を示している。

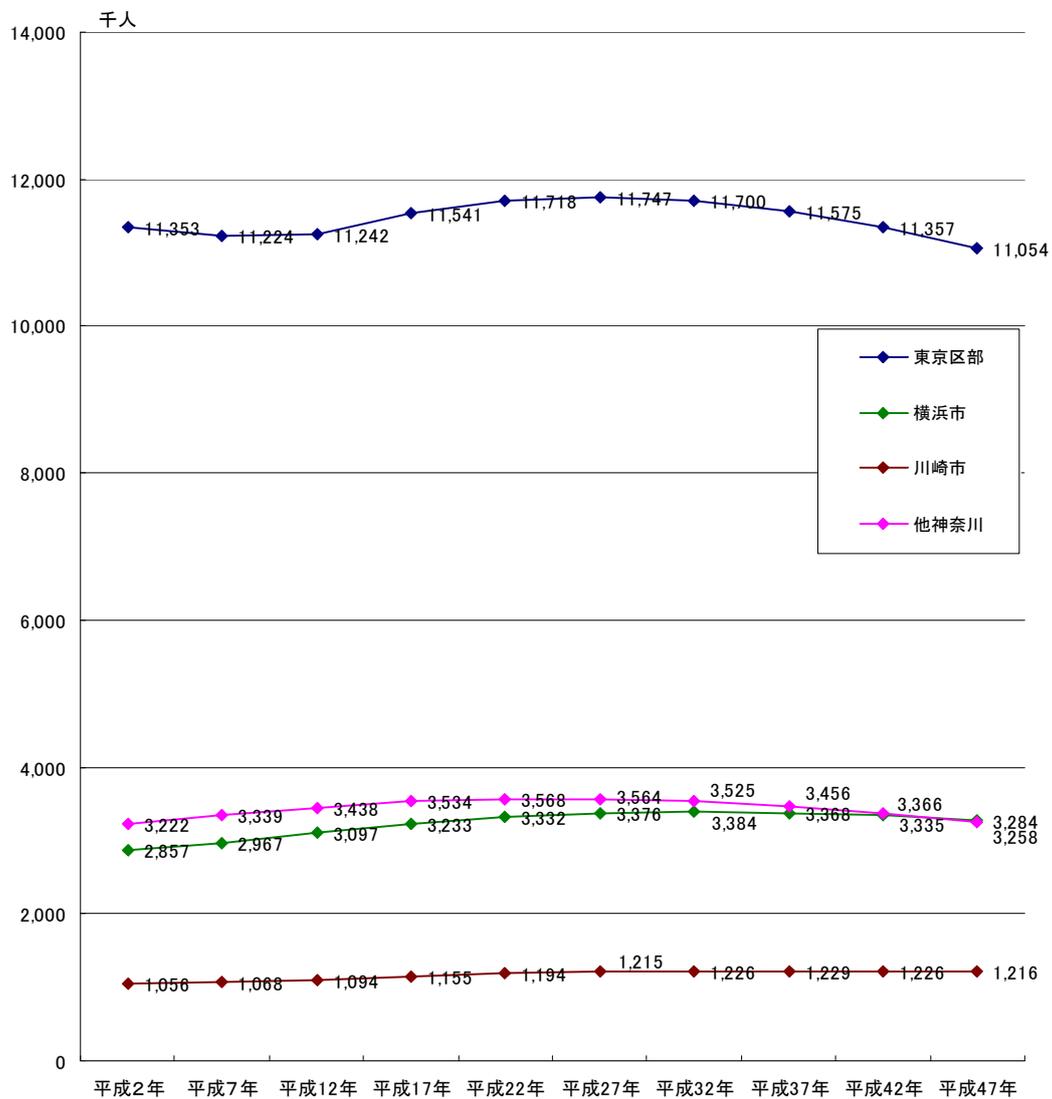


図 2-9 将来昼間人口推移

注 1) 東京都は島しょ部を除く

注 2) 平成 17 年までは国勢調査による実績値（平成 12 年と平成 17 年は労働力状態不詳を既知分の比率で按分している）

2. 2. 5 需要予測手法

以下に、需要予測のフローを示す。

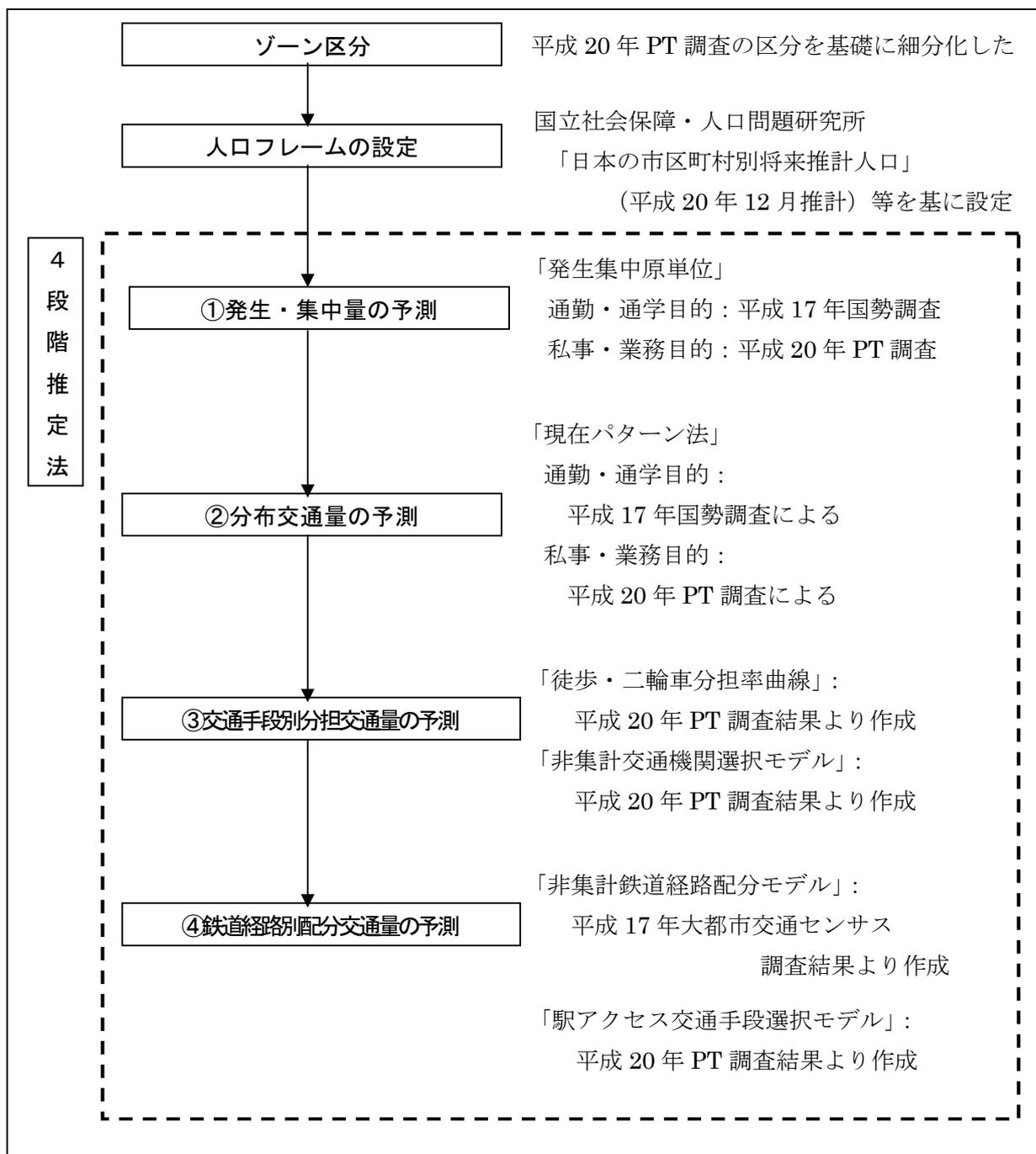


図 2-10 交通需要予測の全体構成

① 発生・集中交通量の予測

ブロック別発生・集中交通量の予測モデルは、以下の表に示すとおりである。

各人口1人当りのトリップ発生・集中原単位は、平成17年国勢調査（通勤・通学）及び平成20年PT調査（私事・業務）と同じとする。なお、就業人口に占める自宅内就業人口の割合は、過去の推移からみて設定を行う。

(具体例)

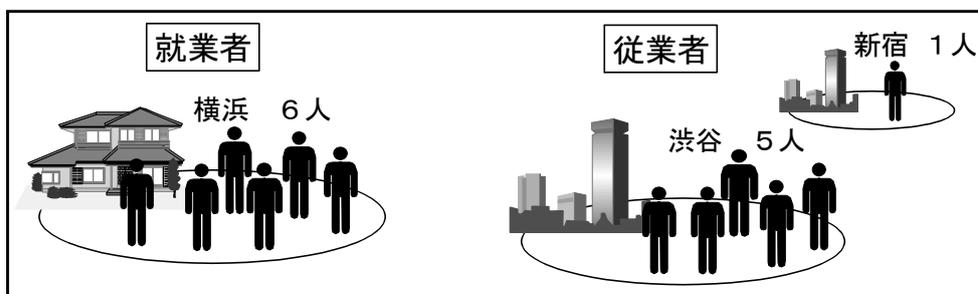


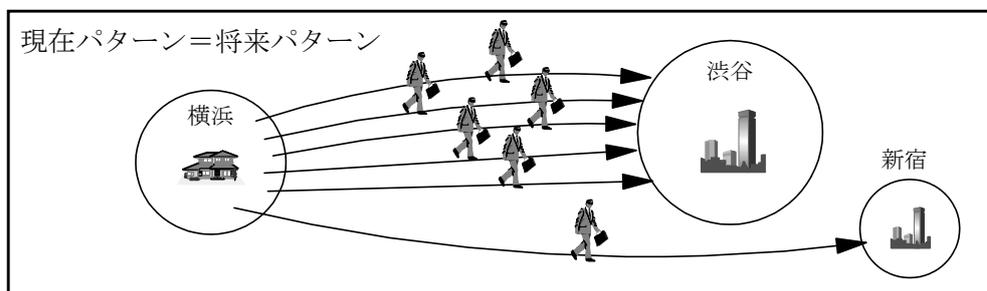
表 2-2 目的別発生・集中予測モデル

目的	発生量	集中量	利用データ
① 通勤	「就業人口－自宅内就業人口」として予測	「従業人口－自宅内就業人口」として予測	平成17年 国勢調査
② 通学	就学人口と等しい	従学人口と等しい	平成17年 国勢調査
③ 私事	昼間人口1人当り発生量（発生原単位）が現在と変わらないとして予測	昼間人口1人当り集中量（集中原単位）が現在と変わらないとして予測	平成20年 PT調査
④ 業務	従業人口1人当り発生量（発生原単位）が現在と変わらないとして予測	従業人口1人当り集中量（集中原単位）が現在と変わらないとして予測	平成20年 PT調査
⑤ 帰宅	通勤・通学・私事の集中量と等しいとして予測	通勤・通学・私事の発生量と等しいとして予測	—
全目的	①～⑤の合計	同 左	—

② 分布交通量の予測

分布交通量予測モデルは、現在パターン法を用いる。

(具体例)



<参考>

現在パターン法：現在の流動パターンが将来も継続と予測する場合に適用する。

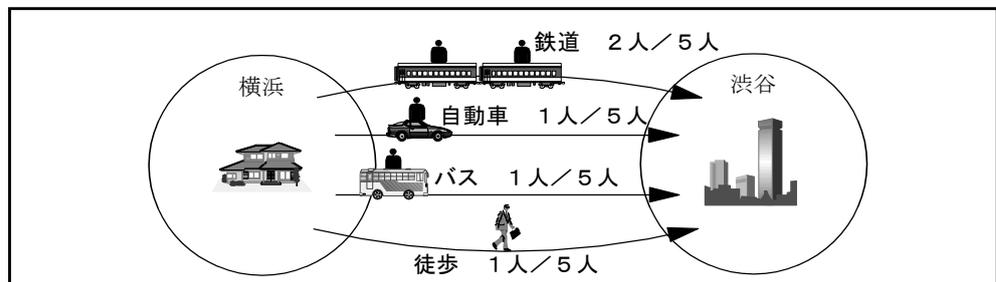
類似パターン法：大規模開発により、分布が変化する可能性がある地域で、その地域の将来都市構造と類似する隣接地域が存在する場合に、隣接地域の分布パターンを適用する。

重力モデル法：大規模開発により、分布が変化する可能性がある地域で、類似地域が存在しない場合に、発地域の流出交通量、着地域の流入交通量、地域間の到達時間から求められる重力モデルを適用する。

③ 交通手段別分担交通量の予測

分布交通量予測で得られた各地域間の将来の交通において、利用者がどの交通機関を利用するかを予測する。

(具体例)



1) ゾーン間交通の交通手段選択モデル

I. 予測手順

予測手順は、ゾーン間の全交通量から徒歩・二輪利用者を徒歩・二輪率曲線を用いて分割したのち、交通機関利用者について非集計交通機関選択モデルにより鉄道・路線バス・乗用車の利用者に分割する。交通手段の構成を以下に示す。

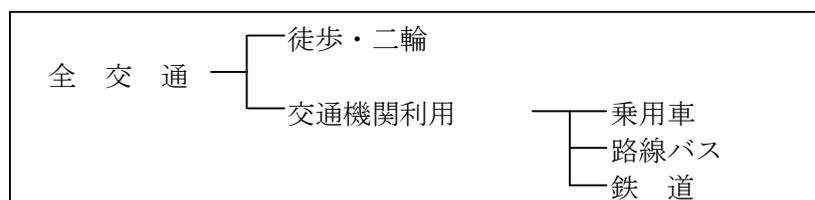


図 2-11 交通手段の構成

II. 徒歩・二輪と交通機関利用との分担

平成 20 年 P T 調査の個票データを距離帯別利用交通手段別に集計した結果をもとに作成した徒歩・二輪率曲線を用いて分担する。徒歩・二輪率曲線を下図に示す。

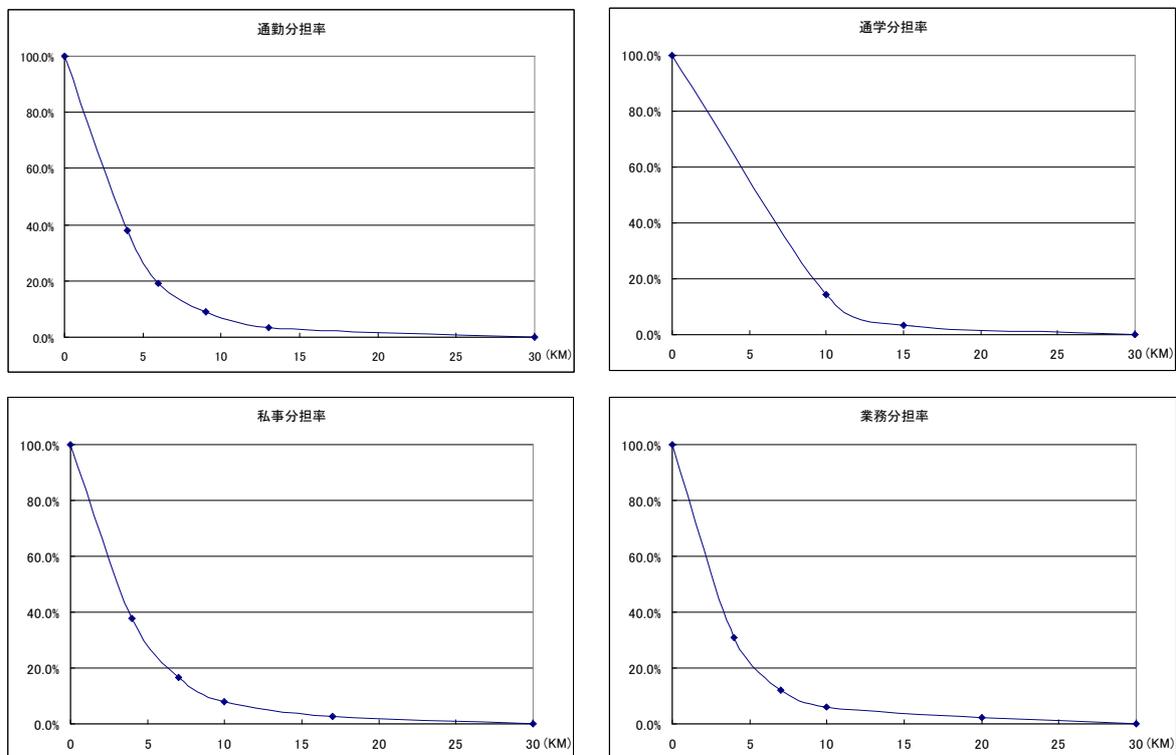


図 2-12 目的別徒歩・二輪率曲線 (H20PT)

2) 交通機関利用者の分担

交通機関利用者の分担は、非集計交通機関選択モデル（ロジットモデル）を用いる。

非集計行動モデルでは、例えば、鉄道と乗用車の分担関係を予測するために、所要時間、運賃、駅までのアクセス時間、乗用車の保有状況などの要因を加味したモデルにすることができる。

なお、各交通機関の選択確率は次式によって算出される。

$$P_i = \frac{e^{V_i}}{e^{V_R} + e^{V_B} + e^{V_C}}$$

ここで、

$$V_i = \alpha_1 T_i + \alpha_2 C_i + \alpha_3 D_c + \dots$$

i : 各交通機関 ($i = R$ …鉄道、 $i = B$ …バス、 $i = C$ …乗用車)

P_i : i 交通機関の選択確率

e : 自然対数の底

V_i : i 交通機関を利用した場合の効用

T_i 、 C_i : i 交通機関を利用した場合の時間、運賃

D_c : 乗用車保有台数

α : 効用を計算する際に各説明変数 (T_i 、 C_i 、 D_c …) にかかるパラメータ

3) モデルのパラメータ

交通機関選択モデルのパラメータを以下に示す。

表 2-3 交通機関選択モデルのパラメータ

		通勤	通学	私事	業務
総時間	共通	-0.0272 (-14.1)	-0.0132 (-5.55)	-0.0387 (-10.5)	-0.0596 (-12.1)
総費用	共通	-0.000541 (-5.56)	-0.00102 (-4.88)	-0.00279 (-6.30)	-0.00140 (-3.46)
乗用車保有台数	自動車	0.916 (14.2)	0.347 (4.55)	0.769 (6.81)	0.879 (7.04)
都心ダミー	鉄 道	0.422 (8.92)	0.279 (3.64)	0.388 (5.44)	0.434 (5.95)
総乗換回数	鉄 道	-0.280 (-6.20)	-0.448 (-6.57)	-0.326 (-3.80)	-0.436 (-4.93)
定数	自動車	-1.99 (-17.4)	-2.45 (-14.9)	-1.49 (-7.73)	-1.95 (-8.32)
	バ ス	-2.20 (-21.0)	-2.57 (-19.7)	-0.749 (-6.55)	-1.83 (-11.5)
的中率		78.3%	82.2%	72.7%	74.6%
尤度比		0.491	0.527	0.376	0.491
サンプル数		5,384	2,810	2,279	2,063

注1) パラメータは、平成 20 年 P T 調査の個票データをもとに推計。

注2) () 内は t 検定値

注3) t 検定値：個々の説明変数が有する説明力の強さを示すもの。概ね 1.7 以上であることが望ましいとされている。

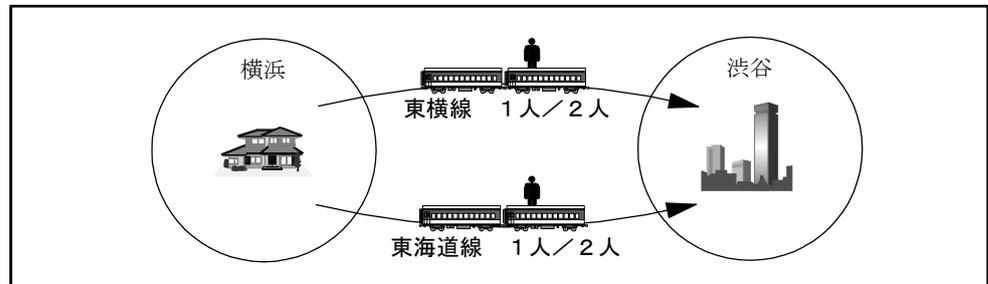
注4) 尤度比：推定されたパラメータ全体の妥当性を示すもの。0.14 以上であることが望ましいとされている。

注5) 的中率：パラメータを推計したサンプルデータにモデルを適用した時、個々のサンプルの選択結果とどの程度一致しているか検証したもの。

④ 鉄道経路別配分交通量の予測

本路線の予測で用いる鉄道経路選択モデルは、駅アクセス交通機関選択モデルを用いて算出される駅端末交通の利便性を説明変数とする。これにより、アクセス交通・イグレス交通でのサービス変化をより忠実に経路配分結果に反映させることが可能となった。以下、鉄道経路選択モデル、駅端末交通手段選択モデルについて説明する。

(具体例)



1) 鉄道経路選択モデルの構造

通勤、通学等の目的別に本調査で使用する非集計プロビットモデルを構築する。

i) 経路別の効用

鉄・軌道経路ごとの効用を以下の式に示す。

$$V_i = \sum_k \alpha_k \cdot X_{ik}$$

ここで、 V_i : 経路 i の効用値、 X_{ik} : 経路 i 変数 k の値、 α_j : 変数 j のパラメータである。

ii) 経路別の選択確率

3 肢（経路）選択の第 1 経路を例に、鉄道経路ごとの選択確率を以下に示す。

(a) 確率を示す体積の計算

$$P_1 = \int_{\varepsilon_1=-\infty}^{\varepsilon_1+\infty} \int_{\varepsilon_2=-\infty}^{\varepsilon_1+V_1-V_2} \int_{\varepsilon_3=-\infty}^{\varepsilon_1+V_1-V_3} \phi(\varepsilon) d\varepsilon_3 d\varepsilon_2 d\varepsilon_1$$

ここで、 P_1 : 経路 1 の選択確率、 $\phi(\varepsilon)$: 確率密度関数（多変量正規分布）、 $\varepsilon = (\varepsilon_1, \varepsilon_2, \varepsilon_3)$ である。

(b) 確率密度関数（多変量正規分布）

$$\phi(\varepsilon_1, \varepsilon_2, \varepsilon_3) = \frac{1}{2\pi^{3/2} |\Sigma|^{1/2}} \exp\left(-\frac{1}{2} \varepsilon \Sigma^{-1} \varepsilon^T\right)$$

ここで、 Σ : 分散共分散行列である。

(c) 分散共分散行列

Σ で表中の分散パラメータ（経路間の重複度合いの影響を示すパラメータ）を選択確率に反映させている。

$$\Sigma = \sigma_0^2 \begin{pmatrix} \eta L_1 + 1 & \eta L_{12} & \eta L_{13} \\ \eta L_{12} & \eta L_2 + 1 & \eta L_{23} \\ \eta L_{13} & \eta L_{23} & \eta L_3 + 1 \end{pmatrix}$$

ここで、 L_1 : 経路 1 の経路長、 L_2 : 経路 1 と 2 の重複経路長、 η : 分散共分散のパラメータである。

(d) 選択確率の計算イメージ

以下の図は、正規分布の確率密度関数の図である。上の選択確率を求める式群により、図の斜線部の面積が計算される。斜線部の面積が経路 1 の経路 2 に対する選択確率である。

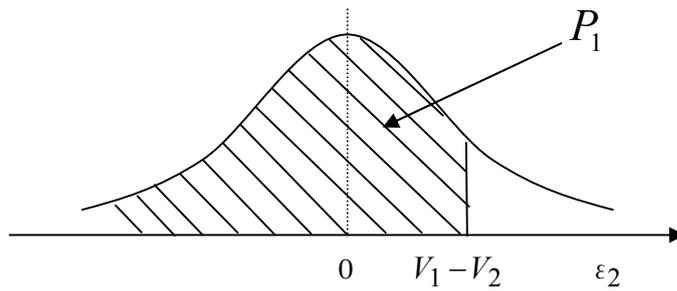


図 2-13 正規分布の密度関数のイメージ

2) 鉄道経路選択モデルのパラメータ

鉄道経路選択モデルのパラメータを以下に示す。

表 2-4 鉄道経路選択モデルのパラメータ

	通勤	通学	私事	業務
鉄道費用(円)	-0.00240 (-3.62)	-0.0114 (-10.5)	-0.00830 (-4.87)	-0.00260 (-2.00)
鉄道乗車時間(分)	-0.0987 (-7.94)	-0.114 (-8.74)	-0.151 (-4.14)	-0.115 (-4.67)
乗換待ち時間(分)	-0.181 (-10.4)	-0.188 (-9.71)	-0.247 (-6.33)	-0.238 (-5.36)
駅端末利便性	0.812 (11.1)	0.308 (9.31)	0.611 (5.72)	0.946 (6.32)
混雑指標	-0.0105 (-3.61)	-0.00880 (-2.05)		
分散パラメータ	0.0365 (2.14)	0.0770 (2.64)	0.312 (1.97)	0.373 (1.83)
尤度比	0.329	0.307	0.294	0.184
サンプル数	1,430	1,130	1,103	1,114
時間価値(円/分)	41.2	10.0	18.1	43.7

注 1) パラメータは、「平成 17 年大都市交通センサス調査」の定期券調査及び普通券調査の
個票データをもとに推計。

注 2) () 内は t 検定値

注 3) t 検定値：個々の説明変数が有する説明力の強さを示すもの。概ね 1.7 以上であることが望ましいとされている。

注 4) 尤度比：推定されたパラメータ全体の妥当性を示すもの。0.14 以上であることが望ましいとされている。

注 5) 分散パラメータとは、経路間の重複度の影響を示すパラメータである。

注 6) 駅端末利便性とは、各ゾーンからアクセス（イグレス）可能な駅へのアクセス（イグレス）のしやすさを表す指標であり、次頁に示す駅アクセス交通手段選択モデルから算出される。

3) 駅アクセス交通手段選択モデル

I. モデルの構造

駅アクセス交通機関利用者の分担は、非集計交通手段選択モデル（ロジットモデル）を用いる。なお、各交通手段の選択確率は、次式によって算出される。

$$P_i = \frac{e^{V_i}}{e^{V_w} + e^{V_c} + e^{V_k} + e^{V_b}}$$

$$V_i = \alpha_1 T_i + \alpha_2 C_i + \dots$$

i : 各交通手段 (i = w : 徒歩、i = c : 二輪、i = k : 乗用車送迎、i = b : バス)

P_i : i 交通手段の選択確率

e : 自然対数の底

V_i : i 交通手段を利用した場合の効用

T_i、C_i : i 交通手段を利用した場合の時間、運賃

α : 効用を計算する際に各説明変数 (T_i、C_i、…) にかかるパラメータ

II. モデルパラメータ

駅アクセス交通手段選択モデルのパラメータを以下に示す。

表 2-5 駅アクセス交通手段選択モデルのパラメータ

		通 勤	通 学	私 事	業 務
費 用 (円)	共通	-0.00181 (-12.4)	-0.00935 (-17.9)	-0.00321 (-13.2)	-0.00147 (-4.81)
	徒歩	-0.191 (-134)	-0.360 (-71.8)	-0.190 (-69.8)	-0.156 (-44.3)
時 間 (分)	自転車	-0.177 (-70.0)	-0.264 (-41.5)	-0.187 (-31.5)	-0.142 (-22.4)
	乗用車(送迎)	-0.168 (-24.4)	-0.171 (-12.6)	-0.120 (-7.35)	-0.140 (-7.07)
	バス	-0.0849 (-29.0)	-0.151 (-22.3)	-0.0493 (-12.6)	-0.0498 (-9.52)
		徒歩	4.97 (119)	5.73 (41.0)	3.67 (53.0)
定数項	自転車	2.22 (59.9)	1.86 (19.3)	0.392 (4.31)	0.687 (6.96)
	乗用車(送迎)	-2.33 (-42.2)	-3.11 (-25.4)	-3.14 (-32.5)	-1.98 (18.5)
	サンプル数	100,629	21,232	19,541	8,556
尤度比		0.557	0.522	0.528	0.336

注1) パラメータは、平成 20 年 P T 調査の個票データをもとに推計。

注2) () 内は t 検定値

注3) t 検定値：個々の説明変数が有する説明力の強さを示すもの。概ね 1.7 以上であることが望ましいとされている。

注4) 尤度比：推定されたパラメータ全体の妥当性を示すもの。0.14 以上であることが望ましいとされている。

2. 2. 6 需要予測の前提条件

交通需要予測に必要な交通ネットワーク、交通サービスデータ、社会経済データ等の前提条件について、設定の考え方と設定値等を示す。

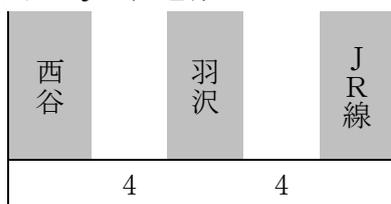
①運行パターン等の設定

本路線の運行パターン等については、以下のように設定する。

1) ピーク時運行パターン

I. 相鉄・JR直通線開業時

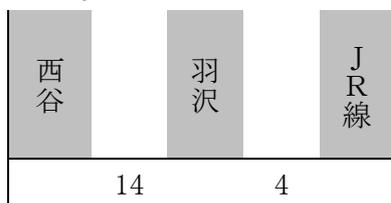
<相鉄・JR直通線>



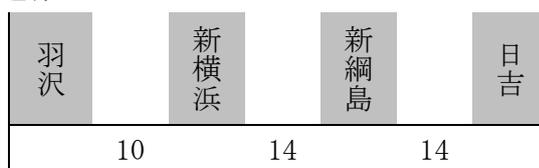
※運行本数については、ピーク時一時間あたりの本数である。

II. 相鉄・東急直通線開業時

<相鉄・JR直通線>



<相鉄・東急直通線>



※運行本数については、ピーク時一時間あたりの本数である。

2) 運賃

I. 相鉄・JR直通線開業時

相鉄・JR直通線では羽沢駅を分岐駅とする併算運賃とし、西谷駅～羽沢駅間は相模鉄道の運賃体系を、羽沢駅～武蔵小杉駅間はJR東日本の運賃体系（幹線）を適用する。

また、新線加算運賃として、以下を設定する。

- ・西谷～羽沢 30円/人

II. 相鉄・東急直通線開業時

相鉄・東急直通線では新横浜駅を分岐駅とする併算運賃とし、羽沢駅～新横浜駅間は相模鉄道の運賃体系を、新横浜駅～日吉駅間は東京急行電鉄の運賃体系を適用する。

また、新線加算運賃として、以下を設定する。

- ・西谷～新横浜 一律30円/人（西谷～羽沢、羽沢～新横浜、西谷～新横浜）
- ・新横浜～新綱島 20円/人

②将来交通ネットワークの設定

1) 鉄道ネットワークの構築

将来開業を見込む路線については、下表に示すとおりである。

表2-6 既設路線に追加する主な将来路線

路線名	区間等	備考
JR東北線、高崎線及び常磐線の延伸	上野～東京	事業中

※ 小田急複々線化考慮（向ヶ丘遊園～新宿間：急行21分）

2) 道路ネットワークの構築

将来のネットワークは、現在事業中の区間、計画路線が供用することを前提として設定。

I. 自動車専用道

現在事業中区間、計画区間の供用を見込む。

II. 一般道

現在事業中、計画中の国道、都県道かつ4車線以上の路線（区間）の供用を見込む。

③需要予測に用いる交通サービス

交通サービス条件として、鉄道、自動車、バスの時間、費用（運賃等）を以下のように設定した。

1) 所要時間

a. 鉄道

平成20年鉄道時刻表によるピーク時間帯、オフピーク時間帯別の所要時間。

b. 自動車

通勤・通学目的は、平成17年道路交通センサスのピーク時旅行速度により、走行時間を算出。私事・業務目的は、基準旅行速度（渋滞していない状態の速度）により、走行時間を算出。

c. バス

駅すばあと等を用い、乗車時間を設定。

2) 費用

a. 鉄道

鉄道事業者の距離帯別運賃表から設定。通勤、通学目的は定期利用として、1ヶ月定期運賃を40回利用として1回あたりの運賃を計算。私事、業務目的は普通運賃により計算。

b. 自動車

道路便益分析マニュアルの一般道（市街地）走行経費原単位を用いて計算。目的別平均乗車人員を道路交通センサスより算出し、1人当たり乗用車走行費用とした。

表2-7 乗用車走行費用

目的	費用
通勤	22円/km
通学	14円/km
私事	15円/km
業務	19円/km

c. バス

実際のバス事業者の運賃を適用。

2. 2. 7 需要予測結果

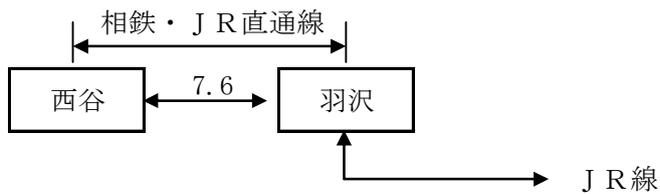
① 相鉄・J R直通線の断面輸送量および輸送人員

以下に、平成 27 年（開業時）、平成 37 年、平成 47 年の断面輸送量および輸送人員の推計結果を示す。

1) 平成 27 年（開業時）

I. 断面輸送量

(単位：万人/日)



II. 輸送人員

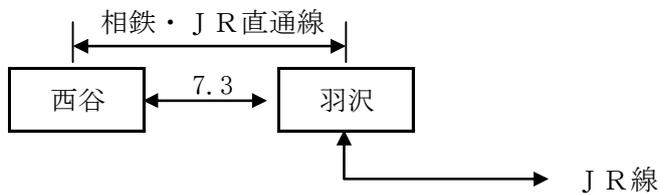
相鉄・J R直通線区間

西谷～羽沢間： 7.6 万人/日

2) 平成 37 年

I. 断面輸送量

(単位：万人/日)



II. 輸送人員

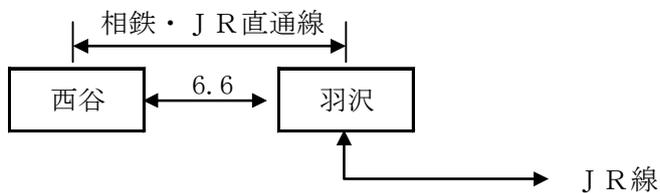
相鉄・J R直通線区間

西谷～羽沢間： 7.3 万人/日

3) 平成 47 年

I. 断面輸送量

(単位：万人/日)



II. 輸送人員

相鉄・J R直通線区間

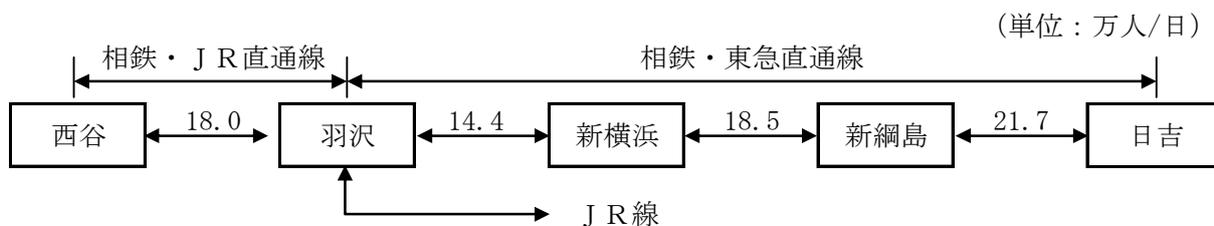
西谷～羽沢間： 6.6 万人/日

② 相鉄・東急直通線の断面輸送量および輸送人員

以下に、平成 27 年、平成 37 年、平成 47 年の断面輸送量および輸送人員の推計結果を示す。また、開業時（平成 31 年）の輸送人員の推計結果を示す。

1) 平成 27 年

I. 断面輸送量

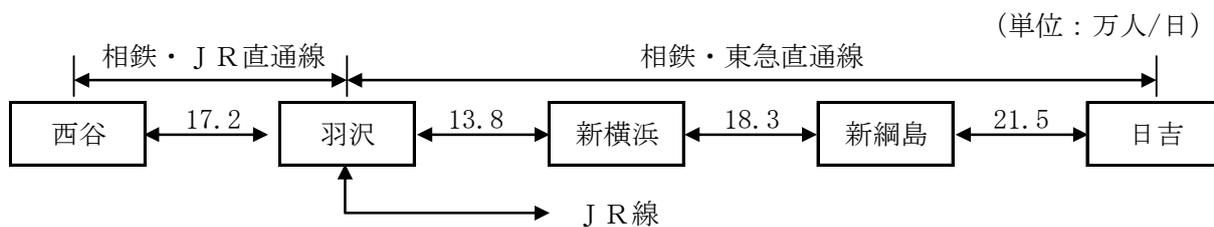


II. 輸送人員

相鉄・東急直通線区間	羽沢～日吉間：	26.2 万人/日
相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線区間	西谷～日吉間：	31.2 万人/日

2) 平成 37 年

I. 断面輸送量

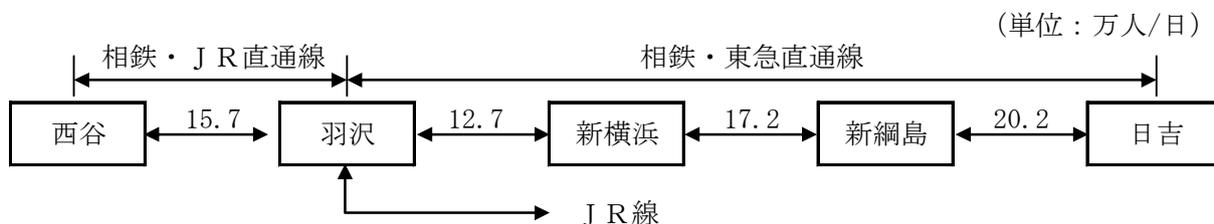


II. 輸送人員

相鉄・東急直通線区間	羽沢～日吉間：	25.9 万人/日
相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線区間	西谷～日吉間：	30.7 万人/日

3) 平成 47 年

I. 断面輸送量



II. 輸送人員

相鉄・東急直通線区間	羽沢～日吉間：	24.3 万人/日
相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線区間	西谷～日吉間：	28.7 万人/日

4) 開業時（平成 31 年）の輸送人員

平成 27 年から平成 37 年の間を増減率一定として、平成 31 年の輸送人員を補間する。

表 2-8 相鉄・東急直通線開業時の輸送人員

(単位：万人/日)

	H27	H37	増減率	H31
相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間)	26.2	25.9	-0.13%	26.1
相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線(西谷～日吉間)	31.2	30.7	-0.17%	31.0

2. 3 費用便益分析

2. 3. 1 費用便益分析の考え方

本項では、「鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2005」に基づき、費用便益分析を行う。

費用便益分析の考え方は、財務分析の考え方とは異なり、施設を整備することによって発生する全ての便益と費用を計算して、(事業主体も含めた) 関係者全ての便益 (benefit) と費用 (cost) を金額に換算し、それを比較することにより施設整備の判断を行うものである。

2. 3. 2 費用便益分析の前提条件

① 社会的割引率

当該年度に発生する便益・費用の額を、現在の価値に割り戻す社会的割引率は、4%としている。

社会的割引率とは、現在手に入る財と、同じ財だが将来手に入ることになっている財との交換比率を言う。社会的割引率の指標としては、投資資金の生産性を示す指標が一般的に用いられ、市場利率がこれを反映している。

② 現在価値化の基準年度

現在価値化の基準年度は平成23年度とする。

③ 計算期間

計算期間は、建設期間を加えて開業年度から30年および50年とし、この間に発生する便益・費用を計上する。

④ 評価指標

以下に示す3つの指標を算出する。

- ・ 費用便益比・・・ $CBR = B / C$
 - ・ 純現在価値・・・ $NPV = B - C$
 - ・ 経済的内部収益率・・・ $EIRR =$ (純現在価値が0となる利率)
- ただし、 B ・・・便益 (benefit)
 C ・・・費用 (cost)

I. 費用便益比 (CBR)

費用便益比は、費用に対する便益の相対的な大きさを比で表すものである。

II. 純現在価値 (NPV)

純現在価値は、便益から費用を差し引いたものである。

III. 経済的内部収益率 (EIRR)

経済的内部収益率は、「投資した資本を計算期間内に生じる便益で逐次返済する場合に、返済利率がどの程度までなら計算期間末において収支が見合うか」を考えたときの収支が見合う限度の利率のことである。

2. 3. 3 便益および費用の考え方

①便益の計算方法

1) 利用者便益

I. 時間短縮便益

時間短縮便益は、路線整備による短縮時分を費用換算することにより算定する。

費用換算にあたっては、需要予測の鉄道経路選択モデルのパラメータから求まる時間評価値を用いる。

目的別の時間評価値は、以下のとおりである。

表2-9 目的別時間評価値

目的	時間評価値 (円/分)
通勤	41
通学	10
私事	18
業務	43

II. 費用節減便益

費用節減便益は、利用経路が変わることによる利用者が支払う運賃の節減分を便益として計上する。

III. 混雑緩和便益

混雑緩和便益は、鉄道車両内の混雑が緩和されることで、利用者の不快感の減少分を便益として計上する。需要予測の鉄道経路選択モデル（通勤・通学）において混雑指標（駅間乗車時間×駅間混雑率の2乗）を説明変数として取り入れているため、そのパラメータを用いて算定する。

IV. 年間値への換算

a. 通勤・通学

通勤・通学の流動については、国勢調査の「居住地別、通勤・通学先別人数」を用いている。この値は出勤率が考慮されていないため、年間値へ換算するためには1人あたりの年間出勤・登校回数を設定する必要がある。

現在、就業者の1ヶ月平均出勤日数は約20日である。従って、1日の値を240倍（20日/月×12月）して年間値としている。

なお、就学者の登校日数は統計値が公表されていないので、就業者と同じとしている。

b. 私事・業務

私事・業務の流動については、パーソントリップ調査の値を用いている。

パーソントリップ調査は10月の平日1日についてのサンプル調査であるが、年間値に換算するための統計データが無い場合、1日の値を365倍して年間値としている。

2) 供給者便益

事業実施により鉄道事業者等に帰属する便益として、営業収入と営業支出の差（但し、移転所得である諸税を除いたもの）を算定する。

路線整備により収入・支出に変化のある全鉄道事業者について、運賃等の収入と経費等の支出の差を計上し、整備主体については経費等を計上する。

3) 環境等改善便益

事業実施により環境等に与える影響を貨幣換算して便益として算定する。

局所的環境改善便益として NO_x 排出量の削減、地球環境改善便益として CO₂排出量の削減のほか、道路交通事故減少を便益に計上する。

4) 残存価値

残存価値は、企業会計上で非償却資産に当たる用地、償却資産に当たる建設費、維持改良等に対応する資産を対象とし、計算期末に便益として計上する。減価償却は、定額法（残存価値：スクラップ価格は初期投資の10%を仮定）により計算している。用地関係費と建設費、車両費の残存価値は次のとおりとする。

- ・ 用地関係費： 用地費の30%を計算期末に計上。
- ・ 建設費（償却期間50年以上の費目）： 建設費の10%または残存簿価を計算期末に計上。
- ・ 建設費（償却期間50年未満の費目）： 建設費の全額※を計算期末に計上。
- ・ 車両費： 耐用年数を13年とし、計算期末の残存簿価を計上。使用年数は営業主体の使用状況により30年とした。

※建設費の償却期間50年未満の費目については、維持更新が適切に行われ資産価値は減少しないものとして建設費の全額を残存価値として計上している。

5) その他外部経済効果

上述の各便益の他に、道路混雑緩和便益、地域開発等の外部経済効果が考えられるが、貨幣換算の手法等、今後の検討課題として、今回は考慮しない。

②費用の計算方法

1) 建設費

建設費および用地費について整備区間に必要な費用を計上する。ただし、建設工事費デフレータを用いて平成22年度価格とした。

2) 鉄道経営の費用

鉄道の運行等に伴う人件費、経費が発生するが、これらは上記の供給者便益計測の際に考慮するため、費用便益分析上の費用からは除く。

3) 維持更新費

維持更新に必要な経費で、開業後11年目から発生することとしており、耐用年数50年未満のものを対象として、科目毎に1年当たりの費用を算出し、その合計値を年額として毎年計上する。なお、耐用年数50年以上のものは対象外とする。

各項目の1年当たりの費用は、次式に示すとおり、建設費からスクラップ価格として10%を除き、耐用年数で割った金額とした。

$$\text{科目別維持更新費} = \text{科目別建設費} \times 90\% \div \text{耐用年数}$$

4) 事業中止時の費用等

残事業の投資効率性についての評価は、2012年4月に事業を中止した場合を without ケースとして設定する。

I. 相鉄・JR直通線

中止した場合の状況は、当該区間における部分開業は困難であることから、構造物を撤去し、取得した用地を全て売却することとした。

事業中止ケースの費用については、構造物の撤去費用、施工会社に対する違約金を考慮する。

事業中止ケースの便益については、部分開業は困難であることから、取得した用地を全て売却することとした。

(費用)

a. 構造物撤去費用

2012年4月時点で工事中止することによる構造物の撤去費用を計上する。

b. 違約金

2012年4月時点で工事中止することによる施工会社に対する違約金について費用計上する。1ヶ月分の工事に要する費用について材料費、人件費等を施工会社に支払うものとする。

(便益)

c. 用地売却収入

既買収地の未着工区間の用地は、売却することとし、収入を便益として計上する。

II. 相鉄・東急直通線

事業中止ケースの便益については、部分開業は困難であることから、取得した用地を全て売却することとした。

(便益)

a. 用地売却収入

既買収地の未着工区間の用地は、売却することとし、収入を便益として計上する。

2. 3. 4 平成 48 年以降の人口推計方法

社人研における将来推計人口は、都道府県別では 5 年ごとに H47 年まで、全国では 5 年ごとに H67 まで推計を行っている。

そこで、H48 年以降の各都道府県別の将来推計人口は、以下のとおり推計した。

① 各都道府県の年毎の増減率（一次値）（H42～H47）の算出

H42、H47 の都道府県別将来推計人口値（社人研）を用い、各都道府県の年毎の増減率（一次値）を算出する。

$$P_{i H47 \text{ 社人研}} = P_{i H42 \text{ 社人研}} \times (1 + \gamma_{i \text{ 一次値}})^5$$

$P_{i Ht \text{ 社人研}}$ ：平成 t 年の i 都道府県の将来推計人口値（社人研）

$\gamma_{i \text{ 一次値}}$ ：i 都道府県の年毎の増減率（一次値）

② H67 の各都道府県の将来推計人口値（一次値）の算出

①で求めた各都道府県の年毎の増減率と H47 の都道府県別将来推計人口値（社人研）を用い、H67 の各都道府県の将来推計人口値（一次値）を算出する。

$$P_{i H67 \text{ 一次値}} = P_{i H47 \text{ 社人研}} \times (1 + \gamma_{i \text{ 一次値}})^{20}$$

$P_{i Ht \text{ 一次値}}$ ：平成 t 年の i 都道府県の将来推計人口値（一次値）

③ H67 の全国の将来推計人口値（一次値）の算出

②で求めた H67 の各都道府県の将来推計人口値（一次値）より全国の将来推計人口値（一次値）を算出する。

$$P_{\text{全国} H67 \text{ 一次値}} = P_{\text{北海道} H67 \text{ 一次値}} + \dots + P_{\text{沖縄県} H67 \text{ 一次値}}$$

④ H67 の各都道府県の将来推計人口値（確定値）の算出

H67 の全国の将来推計人口（社人研）と②③で求めた各都道府県および全国の将来推計人口値（一次値）より H67 の各都道府県の将来推計人口値（確定値）を算出する。

$$P_{i H67 \text{ 確定値}} = P_{\text{全国} H67} \times P_{i H67 \text{ 一次値}} / P_{\text{全国} H67 \text{ 一次値}}$$

$P_{i Ht \text{ 確定値}}$ ：平成 t 年の i 都道府県の将来推計人口値（確定値）

$P_{\text{全国} Ht}$ ：平成 t 年の全国の将来推計人口値（社人研）

⑤ 各都道府県の年毎の増減率（確定値）（H47～H67）の算出

H47 の各都道府県の将来推計人口値（社人研）と④で求めた H67 の各都道府県の将来推計人口値（確定値）より、各都道府県の年毎の増減率（確定値）を算出する。

$$P_{i H67 \text{ 確定値}} = P_{i H47} \times (1 + \gamma_{i \text{ 確定値}})^{20}$$

$\gamma_{i \text{ 確定値}}$ ：i 都道府県の年毎の増減率（確定値）

ここで、相鉄・JR 直通線、相鉄・東急直通線は神奈川県を沿線とした鉄道であることから、神奈川県の増減率を算出する。

上記の方法より算出された平成 48 年以降の増減率は「-0.73%」である。

2. 4 費用便益分析結果

2. 4. 1 相鉄・JR直通線の「事業全体の投資効率性」について

①費用便益分析結果

表 2-10 費用便益分析結果

前提条件						
評価年次	平成 23 年					
開業年次	平成 27 年					
建設期間	平成 18 年～平成 26 年					
社会的割引率	4%	時間評価値 (円/分)	通勤	41	通学	10
			私事	18	業務	44
総便益・総費用の内訳 [平成 22 年度価格] 計算期間:30 年 (50 年)						
便益	利用者便益	153,420	百万円	(182,579	百万円)	
	時間短縮便益	69,134	百万円	(83,141	百万円)	
	費用節減便益	-5,958	百万円	(-7,173	百万円)	
	車両内混雑緩和便益	90,245	百万円	(106,611	百万円)	
	環境等改善便益	2,193	百万円	(2,630	百万円)	
	局所環境改善便益	366	百万円	(439	百万円)	
	地球的環境改善便益	125	百万円	(149	百万円)	
	道路交通事故削減便益	1,703	百万円	(2,042	百万円)	
	供給者便益	5,859	百万円	(6,525	百万円)	
	残存価値	14,877	百万円	(5,137	百万円)	
便益計	176,349	百万円	(196,871	百万円)		
費用	建設投資額	67,044	百万円	(67,333	百万円)	
	建設費	55,617	百万円	(55,617	百万円)	
	車両費	3,175	百万円	(3,464	百万円)	
	用地関係費	8,252	百万円	(8,252	百万円)	
	維持改良費・再投資費	4,100	百万円	(5,972	百万円)	
	費用計	71,144	百万円	(73,304	百万円)	

②需要予測結果と利用者便益計測結果及び環境等改善便益の整理

表 2-11 需要予測結果と利用者便益および環境等改善便益

需要予測結果 (千人/年)			利用者便益 (百万円/年 平成22年度価格)		環境等改善便益 (百万円/年 平成22年度価格)	
年度	需要量	備考	年度	総利用者便益	年度	環境改善便益
平成27年度	27,754		平成27年度	10,816	平成27年度	152
平成28年度	27,628		平成28年度	10,784	平成28年度	152
平成29年度	27,503		平成29年度	10,752	平成29年度	151
平成30年度	27,379		平成30年度	10,719	平成30年度	150
平成31年度	27,255		平成31年度	10,687	平成31年度	150
平成32年度	27,131		平成32年度	10,655	平成32年度	149
平成33年度	27,009		平成33年度	10,623	平成33年度	149
平成34年度	26,886		平成34年度	10,592	平成34年度	148
平成35年度	26,765		平成35年度	10,560	平成35年度	147
平成36年度	26,643		平成36年度	10,528	平成36年度	147
平成37年度	26,523		平成37年度	10,497	平成37年度	146
平成38年度	26,267		平成38年度	10,328	平成38年度	145
平成39年度	26,014		平成39年度	10,161	平成39年度	144
平成40年度	25,764		平成40年度	9,999	平成40年度	142
平成41年度	25,516		平成41年度	9,839	平成41年度	141
平成42年度	25,270		平成42年度	9,682	平成42年度	140
平成43年度	25,026		平成43年度	9,529	平成43年度	139
平成44年度	24,785		平成44年度	9,378	平成44年度	138
平成45年度	24,547		平成45年度	9,230	平成45年度	136
平成46年度	24,310		平成46年度	9,085	平成46年度	135
平成47年度	24,076		平成47年度	8,943	平成47年度	134
平成48年度	23,899		平成48年度	8,877	平成48年度	133
平成49年度	23,724		平成49年度	8,812	平成49年度	132
平成50年度	23,550		平成50年度	8,748	平成50年度	131
平成51年度	23,377		平成51年度	8,684	平成51年度	130
平成52年度	23,206		平成52年度	8,620	平成52年度	129
平成53年度	23,036		平成53年度	8,557	平成53年度	128
平成54年度	22,867		平成54年度	8,494	平成54年度	127
平成55年度	22,699		平成55年度	8,432	平成55年度	126
平成56年度	22,532		平成56年度	8,370	平成56年度	125
平成57年度	22,367		平成57年度	8,308	平成57年度	124
平成58年度	22,203		平成58年度	8,247	平成58年度	124
平成59年度	22,040		平成59年度	8,187	平成59年度	123
平成60年度	21,878		平成60年度	8,127	平成60年度	122
平成61年度	21,718		平成61年度	8,067	平成61年度	121
平成62年度	21,559		平成62年度	8,008	平成62年度	120
平成63年度	21,401		平成63年度	7,949	平成63年度	119
平成64年度	21,244		平成64年度	7,891	平成64年度	118
平成65年度	21,088		平成65年度	7,833	平成65年度	117
平成66年度	20,933		平成66年度	7,776	平成66年度	117
平成67年度	20,779		平成67年度	7,719	平成67年度	116
平成68年度	20,627		平成68年度	7,662	平成68年度	115
平成69年度	20,476		平成69年度	7,606	平成69年度	114
平成70年度	20,326		平成70年度	7,550	平成70年度	113
平成71年度	20,176		平成71年度	7,495	平成71年度	112
平成72年度	20,028		平成72年度	7,440	平成72年度	111
平成73年度	19,882		平成73年度	7,385	平成73年度	111
平成74年度	19,736		平成74年度	7,331	平成74年度	110
平成75年度	19,591		平成75年度	7,277	平成75年度	109
平成76年度	19,447		平成76年度	7,224	平成76年度	108
			30年計	290,980	30年計	4,197
			50年計	446,061	50年計	6,521

③供給者便益計測結果

表 2-12 供給者便益

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	営業収益増分		営業費増分		供給者便益
		消費税除く		消費税除く	
平成27年度	1,473	1,403	751	717	687
平成28年度	1,469	1,399	1,001	968	431
平成29年度	1,464	1,394	992	958	436
平成30年度	1,460	1,390	974	940	450
平成31年度	1,455	1,386	957	923	463
平成32年度	1,450	1,381	941	907	474
平成33年度	1,446	1,377	1,028	994	383
平成34年度	1,441	1,373	1,008	974	398
平成35年度	1,437	1,368	990	957	412
平成36年度	1,432	1,364	975	941	423
平成37年度	1,428	1,360	960	926	434
平成38年度	1,415	1,348	1,028	994	353
平成39年度	1,402	1,336	1,023	989	347
平成40年度	1,390	1,324	1,018	984	340
平成41年度	1,378	1,312	1,013	979	333
平成42年度	1,365	1,300	1,008	974	326
平成43年度	1,353	1,289	1,003	970	319
平成44年度	1,341	1,277	999	965	312
平成45年度	1,329	1,266	995	961	304
平成46年度	1,317	1,254	991	957	297
平成47年度	1,305	1,243	987	954	289
平成48年度	1,296	1,234	984	950	284
平成49年度	1,286	1,225	980	947	278
平成50年度	1,277	1,216	977	943	273
平成51年度	1,267	1,207	974	940	267
平成52年度	1,258	1,198	971	937	261
平成53年度	1,249	1,189	968	934	255
平成54年度	1,240	1,181	966	932	249
平成55年度	1,231	1,172	963	929	243
平成56年度	1,222	1,163	960	927	237
平成57年度	1,213	1,155	958	924	231
平成58年度	1,204	1,146	956	922	224
平成59年度	1,195	1,138	954	920	218
平成60年度	1,186	1,130	951	918	212
平成61年度	1,177	1,121	949	916	206
平成62年度	1,169	1,113	948	914	199
平成63年度	1,160	1,105	946	912	193
平成64年度	1,152	1,097	944	910	187
平成65年度	1,143	1,089	942	908	180
平成66年度	1,135	1,081	941	907	174
平成67年度	1,127	1,073	939	905	168
平成68年度	1,118	1,065	938	904	161
平成69年度	1,110	1,057	936	902	155
平成70年度	1,102	1,050	935	901	148
平成71年度	1,094	1,042	934	900	142
平成72年度	1,086	1,034	932	899	136
平成73年度	1,078	1,027	931	898	129
平成74年度	1,070	1,019	930	896	123
平成75年度	1,062	1,012	929	895	116
平成76年度	1,054	1,004	928	894	110
30年計	40,877	38,930	29,385	28,372	10,558
50年計	63,512	60,488	48,206	46,518	13,970

④費用算定結果

表 2-13 各費用と期末残存価値

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	建設投資額		建設費(車両費除く)		車両費		用地費	維持改良・再投資		期末残存価値			
		消費税除く		消費税除く		消費税除く			消費税除く	建設費	車両費	用地費	合計
平成18年度	841	804	841	804	0	0	0	0	0				
平成19年度	1,552	1,485	1,552	1,485	0	0	0	0	0				
平成20年度	2,308	2,204	2,308	2,204	0	0	0	0	0				
平成21年度	4,485	4,294	4,196	4,004	0	0	289	0	0				
平成22年度	10,363	10,072	6,351	6,060	0	0	4,012	0	0				
平成23年度	7,930	7,722	4,669	4,462	0	0	3,261	0	0				
平成24年度	3,897	3,739	3,633	3,474	0	0	264	0	0				
平成25年度	11,358	10,835	11,358	10,835	0	0	0	0	0				
平成26年度	29,962	28,567	25,929	24,712	3,750	3,571	283	0	0				
平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成33年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成34年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成35年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成36年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成38年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成39年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成40年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成41年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成42年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成43年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成44年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成45年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成46年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成47年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成48年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成49年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成50年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成51年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成52年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成53年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成54年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成55年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成56年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502	45,809	357	8,110	54,276
平成57年度	0	0	0	0	0	0	0	1,677	1,598				
平成58年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成59年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成60年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成61年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成62年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成63年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成64年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成65年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成66年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成67年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成68年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成69年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成70年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成71年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成72年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成73年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成74年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成75年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502				
平成76年度	0	0	0	0	0	0	0	527	502	32,848	110	8,110	41,067
30年計	72,695	69,721	60,836	58,040	3,750	3,571	8,110	10,550	10,047	45,809	357	8,110	54,276
50年計	72,695	69,721	60,836	58,040	3,750	3,571	8,110	22,249	21,190	32,848	110	8,110	41,067

⑤費用便益分析表

表 2-14 費用便益分析表

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	社会的割引率による 現在価値化の係数	利用者便益		環境等改善便益		供給者便益		便益総計 (割引後)	費用総計		期末残存価値	
			割引後		割引後		割引後			割引後		割引後
平成18年度	1.2167							0	804	978		
平成19年度	1.1699							0	1,485	1,737		
平成20年度	1.1249							0	2,204	2,479		
平成21年度	1.0816							0	4,294	4,644		
平成22年度	1.0400							0	10,072	10,475		
平成23年度	1.0000							0	7,722	7,722		
平成24年度	0.9615							0	3,739	3,595		
平成25年度	0.9246							0	10,835	10,017		
平成26年度	0.8890							0	28,567	25,396		
平成27年度	0.8548	10,816	9,246	152	130	687	587	9,963	0	0		
平成28年度	0.8219	10,784	8,864	152	125	431	354	9,343	0	0		
平成29年度	0.7903	10,752	8,497	151	119	436	345	8,961	0	0		
平成30年度	0.7599	10,719	8,146	150	114	450	342	8,602	0	0		
平成31年度	0.7307	10,687	7,809	150	109	463	338	8,257	0	0		
平成32年度	0.7026	10,655	7,486	149	105	474	333	7,924	0	0		
平成33年度	0.6756	10,623	7,177	149	100	383	259	7,536	0	0		
平成34年度	0.6496	10,592	6,880	148	96	398	259	7,235	0	0		
平成35年度	0.6246	10,560	6,596	147	92	412	257	6,945	0	0		
平成36年度	0.6006	10,528	6,323	147	88	423	254	6,665	0	0		
平成37年度	0.5775	10,497	6,062	146	84	434	250	6,397	502	290		
平成38年度	0.5553	10,328	5,735	145	80	353	196	6,011	502	279		
平成39年度	0.5339	10,161	5,425	144	77	347	185	5,687	502	268		
平成40年度	0.5134	9,999	5,133	142	73	340	175	5,381	502	258		
平成41年度	0.4936	9,839	4,857	141	70	333	164	5,091	502	248		
平成42年度	0.4746	9,682	4,596	140	66	326	155	4,817	502	238		
平成43年度	0.4564	9,529	4,349	139	63	319	146	4,558	502	229		
平成44年度	0.4388	9,378	4,115	138	60	312	137	4,312	502	220		
平成45年度	0.4220	9,230	3,895	136	58	304	128	4,081	502	212		
平成46年度	0.4057	9,085	3,686	135	55	297	120	3,861	502	204		
平成47年度	0.3901	8,943	3,489	134	52	289	113	3,654	502	196		
平成48年度	0.3751	8,877	3,330	133	50	284	107	3,486	502	188		
平成49年度	0.3607	8,812	3,179	132	48	278	100	3,327	502	181		
平成50年度	0.3468	8,748	3,034	131	45	273	95	3,174	502	174		
平成51年度	0.3335	8,684	2,896	130	43	267	89	3,028	502	168		
平成52年度	0.3207	8,620	2,764	129	41	261	84	2,889	502	161		
平成53年度	0.3083	8,557	2,638	128	40	255	79	2,756	502	155		
平成54年度	0.2965	8,494	2,518	127	38	249	74	2,630	502	149		
平成55年度	0.2851	8,432	2,403	126	36	243	69	2,509	502	143		
平成56年度	0.2741	8,370	2,294	125	34	237	65	2,393	502	138	54,276	14,877
平成57年度	0.2636	8,308	2,190	124	33	231	61	2,283	1,598	421		
平成58年度	0.2534	8,247	2,090	124	31	224	57	2,178	502	127		
平成59年度	0.2437	8,187	1,995	123	30	218	53	2,078	502	122		
平成60年度	0.2343	8,127	1,904	122	29	212	50	1,982	502	118		
平成61年度	0.2253	8,067	1,817	121	27	206	46	1,891	502	113		
平成62年度	0.2166	8,008	1,735	120	26	199	43	1,804	502	109		
平成63年度	0.2083	7,949	1,656	119	25	193	40	1,721	502	105		
平成64年度	0.2003	7,891	1,580	118	24	187	37	1,641	502	101		
平成65年度	0.1926	7,833	1,508	117	23	180	35	1,566	502	97		
平成66年度	0.1852	7,776	1,440	117	22	174	32	1,494	502	93		
平成67年度	0.1780	7,719	1,374	116	21	168	30	1,425	502	89		
平成68年度	0.1712	7,662	1,312	115	20	161	28	1,359	502	86		
平成69年度	0.1646	7,606	1,252	114	19	155	25	1,296	502	83		
平成70年度	0.1583	7,550	1,195	113	18	148	23	1,236	502	80		
平成71年度	0.1522	7,495	1,141	112	17	142	22	1,179	502	76		
平成72年度	0.1463	7,440	1,089	111	16	136	20	1,125	502	74		
平成73年度	0.1407	7,385	1,039	111	16	129	18	1,073	502	71		
平成74年度	0.1353	7,331	992	110	15	123	17	1,023	502	68		
平成75年度	0.1301	7,277	947	109	14	116	15	976	502	65		
平成76年度	0.1251	7,224	904	108	14	110	14	931	502	63	41,067	5,137
30年計		290,980	153,420	4,197	2,193	10,558	5,859	161,472	79,768	71,144	54,276	14,877
50年計		446,061	182,579	6,521	2,630	13,970	6,525	191,734	90,911	73,304	41,067	5,137

2. 4. 2 相鉄・JR直通線の「残事業の投資効率性」について

①費用便益分析結果

表 2-12 費用便益分析結果

前提条件						
評価年次	平成 23 年					
開業年次	平成 27 年					
建設期間	平成 18 年～平成 26 年					
社会的割引率	4%	時間評価値 (円/分)	通勤	41	通学	10
			私事	18	業務	44
総便益・総費用の内訳 [平成 22 年度価格] 計算期間:30 年 (50 年)						
事業を 継続した 場合 (with)	便益	利用者便益	153,420 百万円	(182,579 百万円)		
		供給者便益	5,859 百万円	(6,525 百万円)		
		環境等改善便益	2,193 百万円	(2,630 百万円)		
		期末残存価値	14,877 百万円	(5,137 百万円)		
		売却可能な資産	0 百万円	(0 百万円)		
		便益計	176,349 百万円	(196,871 百万円)		
	費用	建設に係る費用	71,144 百万円	(73,304 百万円)		
		現状復旧に係る費用	0 百万円	(0 百万円)		
		費用計	71,144 百万円	(73,304 百万円)		
事業を 中止した 場合 (without)	便益	利用者便益	0 百万円	(0 百万円)		
		供給者便益	0 百万円	(0 百万円)		
		環境等改善便益	0 百万円	(0 百万円)		
		期末残存価値	253 百万円	(115 百万円)		
		売却可能な資産	2,236 百万円	(2,236 百万円)		
		便益計	2,489 百万円	(2,351 百万円)		
	費用	建設に係る費用	28,036 百万円	(28,036 百万円)		
		現状復旧に係る費用	588 百万円	(588 百万円)		
		費用計	28,624 百万円	(28,624 百万円)		
残事業の 投資 効率性 (with- without)	便益	利用者便益	153,420 百万円	(182,579 百万円)		
		供給者便益	5,859 百万円	(6,525 百万円)		
		環境等改善便益	2,193 百万円	(2,630 百万円)		
		期末残存価値	14,624 百万円	(5,022 百万円)		
		売却可能な資産	-2,236 百万円	(-2,236 百万円)		
		便益計	173,860 百万円	(194,520 百万円)		
	費用	建設に係る費用	43,108 百万円	(45,268 百万円)		
		現状復旧に係る費用	-588 百万円	(-588 百万円)		
		費用計	42,520 百万円	(44,680 百万円)		

②需要予測結果と利用者便益計測結果及び環境等改善便益の整理（事業を中止した場合）

表 2-11 需要予測結果と利用者便益および環境等改善便益

需要予測結果 (千人/年)			利用者便益 (百万円/年 平成22年度価格)		環境等改善便益 (百万円/年 平成22年度価格)	
年度	需要量	備考	年度	総利用者便益	年度	環境改善便益
平成24年度	0		平成24年度	0	平成24年度	0
平成25年度	0		平成25年度	0	平成25年度	0
平成26年度	0		平成26年度	0	平成26年度	0
平成27年度	0		平成27年度	0	平成27年度	0
平成28年度	0		平成28年度	0	平成28年度	0
平成29年度	0		平成29年度	0	平成29年度	0
平成30年度	0		平成30年度	0	平成30年度	0
平成31年度	0		平成31年度	0	平成31年度	0
平成32年度	0		平成32年度	0	平成32年度	0
平成33年度	0		平成33年度	0	平成33年度	0
平成34年度	0		平成34年度	0	平成34年度	0
平成35年度	0		平成35年度	0	平成35年度	0
平成36年度	0		平成36年度	0	平成36年度	0
平成37年度	0		平成37年度	0	平成37年度	0
平成38年度	0		平成38年度	0	平成38年度	0
平成39年度	0		平成39年度	0	平成39年度	0
平成40年度	0		平成40年度	0	平成40年度	0
平成41年度	0		平成41年度	0	平成41年度	0
平成42年度	0		平成42年度	0	平成42年度	0
平成43年度	0		平成43年度	0	平成43年度	0
平成44年度	0		平成44年度	0	平成44年度	0
平成45年度	0		平成45年度	0	平成45年度	0
平成46年度	0		平成46年度	0	平成46年度	0
平成47年度	0		平成47年度	0	平成47年度	0
平成48年度	0		平成48年度	0	平成48年度	0
平成49年度	0		平成49年度	0	平成49年度	0
平成50年度	0		平成50年度	0	平成50年度	0
平成51年度	0		平成51年度	0	平成51年度	0
平成52年度	0		平成52年度	0	平成52年度	0
平成53年度	0		平成53年度	0	平成53年度	0
平成54年度	0		平成54年度	0	平成54年度	0
平成55年度	0		平成55年度	0	平成55年度	0
平成56年度	0		平成56年度	0	平成56年度	0
平成57年度	0		平成57年度	0	平成57年度	0
平成58年度	0		平成58年度	0	平成58年度	0
平成59年度	0		平成59年度	0	平成59年度	0
平成60年度	0		平成60年度	0	平成60年度	0
平成61年度	0		平成61年度	0	平成61年度	0
平成62年度	0		平成62年度	0	平成62年度	0
平成63年度	0		平成63年度	0	平成63年度	0
平成64年度	0		平成64年度	0	平成64年度	0
平成65年度	0		平成65年度	0	平成65年度	0
平成66年度	0		平成66年度	0	平成66年度	0
平成67年度	0		平成67年度	0	平成67年度	0
平成68年度	0		平成68年度	0	平成68年度	0
平成69年度	0		平成69年度	0	平成69年度	0
平成70年度	0		平成70年度	0	平成70年度	0
平成71年度	0		平成71年度	0	平成71年度	0
平成72年度	0		平成72年度	0	平成72年度	0
平成73年度	0		平成73年度	0	平成73年度	0
平成74年度	0		平成74年度	0	平成74年度	0
平成75年度	0		平成75年度	0	平成75年度	0
平成76年度	0		平成76年度	0	平成76年度	0
			30年計	0	30年計	0
			50年計	0	50年計	0

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

③供給者便益計測結果（事業を中止した場合）

表 2-12 供給者便益

（百万円/年 平成22年度価格）

年度	営業収益増分		営業費増分		供給者便益
		消費税除く		消費税除く	
平成24年度	0	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0
平成33年度	0	0	0	0	0
平成34年度	0	0	0	0	0
平成35年度	0	0	0	0	0
平成36年度	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0
平成38年度	0	0	0	0	0
平成39年度	0	0	0	0	0
平成40年度	0	0	0	0	0
平成41年度	0	0	0	0	0
平成42年度	0	0	0	0	0
平成43年度	0	0	0	0	0
平成44年度	0	0	0	0	0
平成45年度	0	0	0	0	0
平成46年度	0	0	0	0	0
平成47年度	0	0	0	0	0
平成48年度	0	0	0	0	0
平成49年度	0	0	0	0	0
平成50年度	0	0	0	0	0
平成51年度	0	0	0	0	0
平成52年度	0	0	0	0	0
平成53年度	0	0	0	0	0
平成54年度	0	0	0	0	0
平成55年度	0	0	0	0	0
平成56年度	0	0	0	0	0
平成57年度	0	0	0	0	0
平成58年度	0	0	0	0	0
平成59年度	0	0	0	0	0
平成60年度	0	0	0	0	0
平成61年度	0	0	0	0	0
平成62年度	0	0	0	0	0
平成63年度	0	0	0	0	0
平成64年度	0	0	0	0	0
平成65年度	0	0	0	0	0
平成66年度	0	0	0	0	0
平成67年度	0	0	0	0	0
平成68年度	0	0	0	0	0
平成69年度	0	0	0	0	0
平成70年度	0	0	0	0	0
平成71年度	0	0	0	0	0
平成72年度	0	0	0	0	0
平成73年度	0	0	0	0	0
平成74年度	0	0	0	0	0
平成75年度	0	0	0	0	0
平成76年度	0	0	0	0	0
30年計	0	0	0	0	0
50年計	0	0	0	0	0

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

④費用算定結果（事業を中止した場合）

表 2-13 各費用と期末残存価値

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	建設投資額		建設費(車両費除く)		車両費		用地費	現状復旧費用		売却可能資産		期末残存価値					
	消費税除く		消費税除く		消費税除く			消費税除く		消費税除く		建設費	車両費	用地費	合計		
平成18年度	841	804	841	804	0	0	0										
平成19年度	1,552	1,485	1,552	1,485	0	0	0										
平成20年度	2,308	2,204	2,308	2,204	0	0	0										
平成21年度	4,485	4,294	4,196	4,004	0	0	289										
平成22年度	10,363	10,072	6,351	6,060	0	0	4,012										
平成23年度	7,930	7,722	4,669	4,462	0	0	3,261										
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	640	612	2,325	2,325						
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成27年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成33年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成34年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成35年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成36年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成38年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成39年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成40年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成41年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成42年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成43年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成44年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成45年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成46年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成47年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成48年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成49年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成50年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成51年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成52年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成53年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成54年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成55年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成56年度	0	0	0	0	0	0	0						923	0	0	923	
平成57年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成58年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成59年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成60年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成61年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成62年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成63年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成64年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成65年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成66年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成67年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成68年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成69年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成70年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成71年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成72年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成73年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成74年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成75年度	0	0	0	0	0	0	0										
平成76年度	0	0	0	0	0	0	0						923	0	0	923	
30年計	27,479	26,581	19,917	19,019	0	0	7,562	640	612	2,325	2,325	923	0	0	923		
50年計	27,479	26,581	19,917	19,019	0	0	7,562	640	612	2,325	2,325	923	0	0	923		

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

⑤費用便益分析表（事業を中止した場合）

表 2-13 費用便益分析表

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	社会的割引率による 現在価値化の係数	利用者便益		環境等改善便益		供給者便益		売却可能資産		便益総計 (割引後)	費用総計		期末残存価値	
		割引後	割引後	割引後	割引後	割引後	割引後	割引後	割引後		割引後	割引後		
平成18年度	1.2167										804	978		
平成19年度	1.1699										1,485	1,737		
平成20年度	1.1249										2,204	2,479		
平成21年度	1.0816										4,294	4,644		
平成22年度	1.0400										10,072	10,475		
平成23年度	1.0000										7,722	7,722		
平成24年度	0.9615	0	0	0	0	0	0	2,325	2,236	2,236	612	588		
平成25年度	0.9246	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成26年度	0.8890	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成27年度	0.8548	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成28年度	0.8219	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成29年度	0.7903	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成30年度	0.7599	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成31年度	0.7307	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成32年度	0.7026	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成33年度	0.6756	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成34年度	0.6496	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成35年度	0.6246	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成36年度	0.6006	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成37年度	0.5775	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成38年度	0.5553	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成39年度	0.5339	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成40年度	0.5134	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成41年度	0.4936	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成42年度	0.4746	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成43年度	0.4564	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成44年度	0.4388	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成45年度	0.4220	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成46年度	0.4057	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成47年度	0.3901	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成48年度	0.3751	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成49年度	0.3607	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成50年度	0.3468	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成51年度	0.3335	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成52年度	0.3207	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成53年度	0.3083	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成54年度	0.2965	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成55年度	0.2851	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成56年度	0.2741	0	0	0	0	0	0			0	0	0	923	253
平成57年度	0.2636	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成58年度	0.2534	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成59年度	0.2437	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成60年度	0.2343	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成61年度	0.2253	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成62年度	0.2166	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成63年度	0.2083	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成64年度	0.2003	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成65年度	0.1926	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成66年度	0.1852	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成67年度	0.1780	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成68年度	0.1712	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成69年度	0.1646	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成70年度	0.1583	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成71年度	0.1522	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成72年度	0.1463	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成73年度	0.1407	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成74年度	0.1353	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成75年度	0.1301	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成76年度	0.1251	0	0	0	0	0	0			0	0	0	923	115
30年計		0	0	0	0	0	0	2,325	2,236	2,236	27,193	28,624	923	253
50年計		0	0	0	0	0	0	2,325	2,236	2,236	27,193	28,624	923	115

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

2. 4. 3 相鉄・東急直通線の「事業全体の投資効率性」について

①費用便益分析結果

表 2-14 費用便益分析結果

前提条件						
評価年次	平成 23 年					
開業年次	平成 31 年					
建設期間	平成 19 年～平成 30 年					
社会的割引率	4%	時間評価値 (円/分)	通勤	41	通学	10
			私事	18	業務	44
総便益・総費用の内訳 [平成 22 年度価格] 計算期間:30 年 (50 年)						
便益	利用者便益	410,519	百万円	(491,692)	百万円	
	時間短縮便益	284,781	百万円	(342,556)	百万円	
	費用節減便益	14,199	百万円	(17,316)	百万円	
	車両内混雑緩和便益	111,539	百万円	(131,820)	百万円	
	環境等改善便益	5,623	百万円	(6,753)	百万円	
	局所的環境改善便益	449	百万円	(539)	百万円	
	地球的環境改善便益	76	百万円	(89)	百万円	
	道路交通事故削減便益	5,098	百万円	(6,125)	百万円	
	供給者便益	-42,050	百万円	(-52,795)	百万円	
	残存価値	31,576	百万円	(8,548)	百万円	
	便益計	405,668	百万円	(454,197)	百万円	
費用	建設投資額	175,899	百万円	(179,942)	百万円	
	建設費	152,189	百万円	(152,189)	百万円	
	車両費	17,037	百万円	(21,079)	百万円	
	用地関係費	6,673	百万円	(6,673)	百万円	
	維持改良費・再投資費	8,952	百万円	(13,038)	百万円	
	費用計	184,851	百万円	(192,979)	百万円	

②需要予測結果と利用者便益計測結果及び環境等改善便益の整理

表 2-11 需要予測結果と利用者便益および環境等改善便益

需要予測結果 (千人/年)			利用者便益 (百万円/年 平成22年度価格)		環境等改善便益 (百万円/年 平成22年度価格)	
年度	需要量	備考	年度	総利用者便益	年度	環境改善便益
平成31年度	95,299		平成31年度	33,323	平成31年度	451
平成32年度	95,192		平成32年度	33,295	平成32年度	450
平成33年度	95,085		平成33年度	33,268	平成33年度	450
平成34年度	94,978		平成34年度	33,241	平成34年度	449
平成35年度	94,872		平成35年度	33,214	平成35年度	449
平成36年度	94,765		平成36年度	33,187	平成36年度	448
平成37年度	94,659		平成37年度	33,160	平成37年度	448
平成38年度	94,060		平成38年度	32,817	平成38年度	444
平成39年度	93,464		平成39年度	32,480	平成39年度	441
平成40年度	92,873		平成40年度	32,150	平成40年度	438
平成41年度	92,285		平成41年度	31,825	平成41年度	435
平成42年度	91,701		平成42年度	31,506	平成42年度	432
平成43年度	91,121		平成43年度	31,193	平成43年度	429
平成44年度	90,544		平成44年度	30,885	平成44年度	426
平成45年度	89,971		平成45年度	30,583	平成45年度	423
平成46年度	89,402		平成46年度	30,286	平成46年度	420
平成47年度	88,836		平成47年度	29,995	平成47年度	417
平成48年度	88,184		平成48年度	29,775	平成48年度	414
平成49年度	87,537		平成49年度	29,557	平成49年度	411
平成50年度	86,895		平成50年度	29,340	平成50年度	408
平成51年度	86,258		平成51年度	29,124	平成51年度	405
平成52年度	85,625		平成52年度	28,911	平成52年度	402
平成53年度	84,997		平成53年度	28,699	平成53年度	399
平成54年度	84,374		平成54年度	28,488	平成54年度	396
平成55年度	83,755		平成55年度	28,279	平成55年度	394
平成56年度	83,140		平成56年度	28,072	平成56年度	391
平成57年度	82,530		平成57年度	27,866	平成57年度	388
平成58年度	81,925		平成58年度	27,662	平成58年度	385
平成59年度	81,324		平成59年度	27,459	平成59年度	382
平成60年度	80,728		平成60年度	27,257	平成60年度	379
平成61年度	80,135		平成61年度	27,057	平成61年度	377
平成62年度	79,548		平成62年度	26,859	平成62年度	374
平成63年度	78,964		平成63年度	26,662	平成63年度	371
平成64年度	78,385		平成64年度	26,466	平成64年度	368
平成65年度	77,810		平成65年度	26,272	平成65年度	366
平成66年度	77,239		平成66年度	26,079	平成66年度	363
平成67年度	76,673		平成67年度	25,888	平成67年度	360
平成68年度	76,110		平成68年度	25,698	平成68年度	358
平成69年度	75,552		平成69年度	25,510	平成69年度	355
平成70年度	74,998		平成70年度	25,323	平成70年度	352
平成71年度	74,448		平成71年度	25,137	平成71年度	350
平成72年度	73,902		平成72年度	24,952	平成72年度	347
平成73年度	73,359		平成73年度	24,769	平成73年度	345
平成74年度	72,821		平成74年度	24,588	平成74年度	342
平成75年度	72,287		平成75年度	24,407	平成75年度	340
平成76年度	71,757		平成76年度	24,228	平成76年度	337
平成77年度	71,231		平成77年度	24,051	平成77年度	335
平成78年度	70,708		平成78年度	23,874	平成78年度	332
平成79年度	70,189		平成79年度	23,699	平成79年度	330
平成80年度	69,675		平成80年度	23,525	平成80年度	327
			30年計	916,897	30年計	12,609
			50年計	1,421,943	50年計	19,637

③供給者便益計測結果

表 2-12 供給者便益

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	営業収益増分		営業費増分		供給者便益
		消費税除く		消費税除く	
平成31年度	1,381	1,315	4,140	3,945	-2,630
平成32年度	1,366	1,301	4,612	4,416	-3,115
平成33年度	1,352	1,287	4,594	4,398	-3,111
平成34年度	1,338	1,274	4,559	4,364	-3,090
平成35年度	1,323	1,260	4,527	4,332	-3,072
平成36年度	1,309	1,247	4,498	4,302	-3,055
平成37年度	1,296	1,234	4,646	4,450	-3,216
平成38年度	1,275	1,214	4,608	4,413	-3,198
平成39年度	1,254	1,194	4,575	4,380	-3,185
平成40年度	1,234	1,175	4,547	4,352	-3,176
平成41年度	1,214	1,156	4,521	4,326	-3,169
平成42年度	1,195	1,138	4,633	4,437	-3,300
平成43年度	1,175	1,119	4,619	4,424	-3,305
平成44年度	1,156	1,101	4,607	4,412	-3,310
平成45年度	1,138	1,084	4,596	4,400	-3,317
平成46年度	1,119	1,066	4,585	4,389	-3,323
平成47年度	1,101	1,049	4,575	4,379	-3,331
平成48年度	1,093	1,041	4,565	4,370	-3,329
平成49年度	1,085	1,034	4,557	4,361	-3,328
平成50年度	1,077	1,026	4,548	4,353	-3,327
平成51年度	1,069	1,018	4,540	4,345	-3,327
平成52年度	1,062	1,011	4,533	4,338	-3,327
平成53年度	1,054	1,004	4,526	4,331	-3,327
平成54年度	1,046	996	4,520	4,324	-3,328
平成55年度	1,038	989	4,514	4,318	-3,330
平成56年度	1,031	982	4,509	4,313	-3,332
平成57年度	1,023	974	4,503	4,308	-3,334
平成58年度	1,016	967	4,499	4,303	-3,336
平成59年度	1,008	960	4,494	4,299	-3,339
平成60年度	1,001	953	4,490	4,294	-3,341
平成61年度	993	946	4,486	4,290	-3,344
平成62年度	986	939	4,482	4,286	-3,347
平成63年度	979	932	4,478	4,283	-3,350
平成64年度	972	925	4,475	4,279	-3,354
平成65年度	965	919	4,471	4,276	-3,357
平成66年度	958	912	4,468	4,273	-3,361
平成67年度	951	905	4,465	4,270	-3,364
平成68年度	944	899	4,462	4,267	-3,368
平成69年度	937	892	4,459	4,264	-3,372
平成70年度	930	885	4,457	4,261	-3,376
平成71年度	923	879	4,454	4,259	-3,380
平成72年度	916	873	4,452	4,257	-3,384
平成73年度	909	866	4,450	4,254	-3,388
平成74年度	903	860	4,448	4,252	-3,393
平成75年度	896	853	4,446	4,251	-3,397
平成76年度	890	847	4,445	4,249	-3,402
平成77年度	883	841	4,443	4,248	-3,407
平成78年度	877	835	4,442	4,247	-3,412
平成79年度	870	829	4,441	4,246	-3,417
平成80年度	864	823	4,440	4,244	-3,422
30年計	34,829	33,171	136,239	130,378	-97,207
50年計	53,373	50,831	225,403	215,634	-164,803

④費用算定結果

表 2-13 各費用と期末残存価値

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	建設投資額		建設費(車両費除く)		車両費		用地費	維持改良・再投資		期末残存価値			
	消費税除く		消費税除く		消費税除く			消費税除く		建設費	車両費	用地費	合計
平成19年度	452	439	452	439	0	0	0	0	0				
平成20年度	787	758	787	758	0	0	0	0	0				
平成21年度	925	895	925	895	0	0	0	0	0				
平成22年度	1,613	1,550	1,550	1,487	0	0	63	0	0				
平成23年度	2,375	2,321	1,835	1,782	0	0	539	0	0				
平成24年度	3,320	3,207	3,177	3,064	0	0	143	0	0				
平成25年度	22,386	21,494	19,600	18,709	0	0	2,786	0	0				
平成26年度	23,676	22,768	19,901	18,993	0	0	3,775	0	0				
平成27年度	30,904	29,480	30,904	29,480	0	0	0	0	0				
平成28年度	35,368	33,750	35,368	33,750	0	0	0	0	0				
平成29年度	41,815	39,890	41,815	39,890	0	0	0	0	0				
平成30年度	57,927	55,231	34,387	32,812	23,540	22,419	0	0	0				
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成33年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成34年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成35年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成36年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成38年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成39年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成40年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成41年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成42年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成43年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成44年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成45年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成46年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成47年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成48年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成49年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成50年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成51年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成52年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成53年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成54年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成55年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成56年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成57年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成58年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成59年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成60年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283	125,222	2,242	7,306	134,769
平成61年度	0	0	0	0	0	0	0	20,187	19,226				
平成62年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成63年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成64年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成65年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成66年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成67年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成68年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成69年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成70年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成71年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成72年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成73年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成74年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成75年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成76年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成77年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成78年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成79年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283				
平成80年度	0	0	0	0	0	0	0	1,347	1,283	70,837	1,794	7,306	79,937
30年計	221,548	211,782	190,702	182,057	23,540	22,419	7,306	26,945	25,662	125,222	2,242	7,306	134,769
50年計	221,548	211,782	190,702	182,057	23,540	22,419	7,306	72,730	69,266	70,837	1,794	7,306	79,937

⑤費用便益分析表

表 2-15 費用便益分析表

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	社会的割引率による 現在価値化の係数	利用者便益		環境等改善便益		供給者便益		便益総計 (割引後)	費用総計		期末残存価値	
		割引後		割引後		割引後			割引後		割引後	
平成19年度	1.1699								439	513		
平成20年度	1.1249								758	852		
平成21年度	1.0816								895	967		
平成22年度	1.0400								1,550	1,612		
平成23年度	1.0000								2,321	2,321		
平成24年度	0.9615								3,207	3,083		
平成25年度	0.9246								21,494	19,873		
平成26年度	0.8890								22,768	20,241		
平成27年度	0.8548								29,480	25,200		
平成28年度	0.8219								33,750	27,740		
平成29年度	0.7903								39,890	31,525		
平成30年度	0.7599								55,231	41,971		
平成31年度	0.7307	33,323	24,349	451	329	-2,630	-1,922	22,757	0	0		
平成32年度	0.7026	33,295	23,393	450	316	-3,115	-2,189	21,520	0	0		
平成33年度	0.6756	33,268	22,475	450	304	-3,111	-2,102	20,677	0	0		
平成34年度	0.6496	33,241	21,592	449	292	-3,090	-2,007	19,877	0	0		
平成35年度	0.6246	33,214	20,745	449	280	-3,072	-1,918	19,107	0	0		
平成36年度	0.6006	33,187	19,931	448	269	-3,055	-1,835	18,365	0	0		
平成37年度	0.5775	33,160	19,149	448	258	-3,216	-1,857	17,550	0	0		
平成38年度	0.5553	32,817	18,222	444	247	-3,198	-1,776	16,693	0	0		
平成39年度	0.5339	32,480	17,342	441	236	-3,185	-1,701	15,876	0	0		
平成40年度	0.5134	32,150	16,505	438	225	-3,176	-1,631	15,099	0	0		
平成41年度	0.4936	31,825	15,710	435	215	-3,169	-1,564	14,360	1,283	633		
平成42年度	0.4746	31,506	14,954	432	205	-3,300	-1,566	13,593	1,283	609		
平成43年度	0.4564	31,193	14,236	429	196	-3,305	-1,508	12,924	1,283	586		
平成44年度	0.4388	30,885	13,554	426	187	-3,310	-1,453	12,288	1,283	563		
平成45年度	0.4220	30,583	12,905	423	179	-3,317	-1,400	11,684	1,283	541		
平成46年度	0.4057	30,286	12,288	420	171	-3,323	-1,348	11,110	1,283	521		
平成47年度	0.3901	29,995	11,702	417	163	-3,331	-1,299	10,565	1,283	501		
平成48年度	0.3751	29,775	11,169	414	155	-3,329	-1,249	10,076	1,283	481		
平成49年度	0.3607	29,557	10,661	411	148	-3,328	-1,200	9,609	1,283	463		
平成50年度	0.3468	29,340	10,175	408	142	-3,327	-1,154	9,163	1,283	445		
平成51年度	0.3335	29,124	9,712	405	135	-3,327	-1,109	8,738	1,283	428		
平成52年度	0.3207	28,911	9,270	402	129	-3,327	-1,067	8,333	1,283	411		
平成53年度	0.3083	28,699	8,848	399	123	-3,327	-1,026	7,946	1,283	396		
平成54年度	0.2965	28,488	8,446	396	118	-3,328	-987	7,577	1,283	380		
平成55年度	0.2851	28,279	8,061	394	112	-3,330	-949	7,224	1,283	366		
平成56年度	0.2741	28,072	7,694	391	107	-3,332	-913	6,888	1,283	352		
平成57年度	0.2636	27,866	7,344	388	102	-3,334	-879	6,568	1,283	338		
平成58年度	0.2534	27,662	7,010	385	98	-3,336	-845	6,262	1,283	325		
平成59年度	0.2437	27,459	6,691	382	93	-3,339	-813	5,970	1,283	313		
平成60年度	0.2343	27,257	6,386	379	89	-3,341	-783	5,692	1,283	301	134,769	31,576
平成61年度	0.2253	27,057	6,096	377	85	-3,344	-753	5,427	1,283	289		
平成62年度	0.2166	26,859	5,818	374	81	-3,347	-725	5,174	1,283	278		
平成63年度	0.2083	26,662	5,553	371	77	-3,350	-698	4,933	1,283	267		
平成64年度	0.2003	26,466	5,301	368	74	-3,354	-672	4,703	1,283	257		
平成65年度	0.1926	26,272	5,059	366	70	-3,357	-646	4,483	1,283	247		
平成66年度	0.1852	26,079	4,829	363	67	-3,361	-622	4,274	1,283	238		
平成67年度	0.1780	25,888	4,609	360	64	-3,364	-599	4,074	1,283	228		
平成68年度	0.1712	25,698	4,399	358	61	-3,368	-577	3,884	1,283	220		
平成69年度	0.1646	25,510	4,199	355	58	-3,372	-555	3,703	1,283	211		
平成70年度	0.1583	25,323	4,008	352	56	-3,376	-534	3,530	1,283	203		
平成71年度	0.1522	25,137	3,826	350	53	-3,380	-514	3,365	1,283	195		
平成72年度	0.1463	24,952	3,652	347	51	-3,384	-495	3,207	1,283	188		
平成73年度	0.1407	24,769	3,485	345	49	-3,388	-477	3,057	1,283	181		
平成74年度	0.1353	24,588	3,327	342	46	-3,393	-459	2,914	1,283	174		
平成75年度	0.1301	24,407	3,175	340	44	-3,397	-442	2,778	1,283	167		
平成76年度	0.1251	24,228	3,031	337	42	-3,402	-426	2,647	1,283	161		
平成77年度	0.1203	24,051	2,893	335	40	-3,407	-410	2,523	1,283	154		
平成78年度	0.1157	23,874	2,761	332	38	-3,412	-395	2,405	1,283	148		
平成79年度	0.1112	23,699	2,636	330	37	-3,417	-380	2,292	1,283	143		
平成80年度	0.1069	23,525	2,516	327	35	-3,422	-366	2,185	1,283	137	79,937	8,548
30年計		916,897	410,519	12,609	5,623	-97,207	-42,050	374,092	237,444	184,851	134,769	31,576
50年計		1,421,943	491,692	19,637	6,753	-164,803	-52,795	445,650	281,048	192,979	79,937	8,548

2. 4. 4 相鉄・東急直通線の「残事業の投資効率性」について

①費用便益分析結果

表 2-16 費用便益分析結果

前提条件						
評価年次	平成 23 年					
開業年次	平成 31 年					
建設期間	平成 19 年～平成 30 年					
社会的割引率	4%	時間評価値 (円/分)	通勤	41	通学	10
			私事	18	業務	44
総便益・総費用の内訳 [平成 22 年度価格] 計算期間:30 年 (50 年)						
事業を 継続した 場合 (with)	便益	利用者便益	410,519	百万円	(491,692)	百万円)
		供給者便益	-42,050	百万円	(-52,795)	百万円)
		環境等改善便益	5,623	百万円	(6,753)	百万円)
		期末残存価値	31,576	百万円	(8,548)	百万円)
		売却可能な資産	0	百万円	(0)	百万円)
		便益計	405,668	百万円	(454,197)	百万円)
	費用	建設に係る費用	184,851	百万円	(192,979)	百万円)
		現状復旧に係る費用	0	百万円	(0)	百万円)
		費用計	184,851	百万円	(192,979)	百万円)
事業を 中止した 場合 (without)	便益	利用者便益	0	百万円	(0)	百万円)
		供給者便益	0	百万円	(0)	百万円)
		環境等改善便益	0	百万円	(0)	百万円)
		期末残存価値	37	百万円	(17)	百万円)
		売却可能な資産	278	百万円	(278)	百万円)
		便益計	315	百万円	(295)	百万円)
	費用	建設に係る費用	6,266	百万円	(6,266)	百万円)
		現状復旧に係る費用	0	百万円	(0)	百万円)
		費用計	6,266	百万円	(6,266)	百万円)
残事業の 投資 効率性 (with- without)	便益	利用者便益	410,519	百万円	(491,692)	百万円)
		供給者便益	-42,050	百万円	(-52,795)	百万円)
		環境等改善便益	5,623	百万円	(6,753)	百万円)
		期末残存価値	31,539	百万円	(8,531)	百万円)
		売却可能な資産	-278	百万円	(-278)	百万円)
		便益計	405,353	百万円	(453,902)	百万円)
	費用	建設に係る費用	178,585	百万円	(186,713)	百万円)
		現状復旧に係る費用	0	百万円	(0)	百万円)
		費用計	178,585	百万円	(186,713)	百万円)

②需要予測結果と利用者便益計測結果及び環境等改善便益の整理（事業を中止した場合）

表 2-11 需要予測結果と利用者便益および環境等改善便益

需要予測結果 (千人/年)			利用者便益 (百万円/年 平成22年度価格)		環境等改善便益 (百万円/年 平成22年度価格)	
年度	需要量	備考	年度	総利用者便益	年度	環境改善便益
平成24年度	0		平成24年度	0	平成24年度	0
平成25年度	0		平成25年度	0	平成25年度	0
平成26年度	0		平成26年度	0	平成26年度	0
平成27年度	0		平成27年度	0	平成27年度	0
平成28年度	0		平成28年度	0	平成28年度	0
平成29年度	0		平成29年度	0	平成29年度	0
平成30年度	0		平成30年度	0	平成30年度	0
平成31年度	0		平成31年度	0	平成31年度	0
平成32年度	0		平成32年度	0	平成32年度	0
平成33年度	0		平成33年度	0	平成33年度	0
平成34年度	0		平成34年度	0	平成34年度	0
平成35年度	0		平成35年度	0	平成35年度	0
平成36年度	0		平成36年度	0	平成36年度	0
平成37年度	0		平成37年度	0	平成37年度	0
平成38年度	0		平成38年度	0	平成38年度	0
平成39年度	0		平成39年度	0	平成39年度	0
平成40年度	0		平成40年度	0	平成40年度	0
平成41年度	0		平成41年度	0	平成41年度	0
平成42年度	0		平成42年度	0	平成42年度	0
平成43年度	0		平成43年度	0	平成43年度	0
平成44年度	0		平成44年度	0	平成44年度	0
平成45年度	0		平成45年度	0	平成45年度	0
平成46年度	0		平成46年度	0	平成46年度	0
平成47年度	0		平成47年度	0	平成47年度	0
平成48年度	0		平成48年度	0	平成48年度	0
平成49年度	0		平成49年度	0	平成49年度	0
平成50年度	0		平成50年度	0	平成50年度	0
平成51年度	0		平成51年度	0	平成51年度	0
平成52年度	0		平成52年度	0	平成52年度	0
平成53年度	0		平成53年度	0	平成53年度	0
平成54年度	0		平成54年度	0	平成54年度	0
平成55年度	0		平成55年度	0	平成55年度	0
平成56年度	0		平成56年度	0	平成56年度	0
平成57年度	0		平成57年度	0	平成57年度	0
平成58年度	0		平成58年度	0	平成58年度	0
平成59年度	0		平成59年度	0	平成59年度	0
平成60年度	0		平成60年度	0	平成60年度	0
平成61年度	0		平成61年度	0	平成61年度	0
平成62年度	0		平成62年度	0	平成62年度	0
平成63年度	0		平成63年度	0	平成63年度	0
平成64年度	0		平成64年度	0	平成64年度	0
平成65年度	0		平成65年度	0	平成65年度	0
平成66年度	0		平成66年度	0	平成66年度	0
平成67年度	0		平成67年度	0	平成67年度	0
平成68年度	0		平成68年度	0	平成68年度	0
平成69年度	0		平成69年度	0	平成69年度	0
平成70年度	0		平成70年度	0	平成70年度	0
平成71年度	0		平成71年度	0	平成71年度	0
平成72年度	0		平成72年度	0	平成72年度	0
平成73年度	0		平成73年度	0	平成73年度	0
平成74年度	0		平成74年度	0	平成74年度	0
平成75年度	0		平成75年度	0	平成75年度	0
平成76年度	0		平成76年度	0	平成76年度	0
平成77年度	0		平成77年度	0	平成77年度	0
平成78年度	0		平成78年度	0	平成78年度	0
平成79年度	0		平成79年度	0	平成79年度	0
平成80年度	0		平成80年度	0	平成80年度	0
			30年計	0	30年計	0
			50年計	0	50年計	0

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

③供給者便益計測結果（事業を中止した場合）

表 2-12 供給者便益

（百万円/年 平成22年度価格）

年度	営業収益増分		営業費増分		供給者便益
		消費税除く		消費税除く	
平成24年度	0	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0
平成33年度	0	0	0	0	0
平成34年度	0	0	0	0	0
平成35年度	0	0	0	0	0
平成36年度	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0
平成38年度	0	0	0	0	0
平成39年度	0	0	0	0	0
平成40年度	0	0	0	0	0
平成41年度	0	0	0	0	0
平成42年度	0	0	0	0	0
平成43年度	0	0	0	0	0
平成44年度	0	0	0	0	0
平成45年度	0	0	0	0	0
平成46年度	0	0	0	0	0
平成47年度	0	0	0	0	0
平成48年度	0	0	0	0	0
平成49年度	0	0	0	0	0
平成50年度	0	0	0	0	0
平成51年度	0	0	0	0	0
平成52年度	0	0	0	0	0
平成53年度	0	0	0	0	0
平成54年度	0	0	0	0	0
平成55年度	0	0	0	0	0
平成56年度	0	0	0	0	0
平成57年度	0	0	0	0	0
平成58年度	0	0	0	0	0
平成59年度	0	0	0	0	0
平成60年度	0	0	0	0	0
平成61年度	0	0	0	0	0
平成62年度	0	0	0	0	0
平成63年度	0	0	0	0	0
平成64年度	0	0	0	0	0
平成65年度	0	0	0	0	0
平成66年度	0	0	0	0	0
平成67年度	0	0	0	0	0
平成68年度	0	0	0	0	0
平成69年度	0	0	0	0	0
平成70年度	0	0	0	0	0
平成71年度	0	0	0	0	0
平成72年度	0	0	0	0	0
平成73年度	0	0	0	0	0
平成74年度	0	0	0	0	0
平成75年度	0	0	0	0	0
平成76年度	0	0	0	0	0
平成77年度	0	0	0	0	0
平成78年度	0	0	0	0	0
平成79年度	0	0	0	0	0
平成80年度	0	0	0	0	0
30年計	0	0	0	0	0
50年計	0	0	0	0	0

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

④費用算定結果（事業を中止した場合）

表 2-13 各費用と期末残存価値

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	建設投資額		建設費(車両費除く)		車両費		用地費	現状復旧費用		売却可能資産		期末残存価値			
	消費税除く		消費税除く		消費税除く			消費税除く		消費税除く		建設費	車両費	用地費	合計
平成19年度	452	439	452	439	0	0	0	0	0						
平成20年度	787	758	787	758	0	0	0	0	0						
平成21年度	925	895	925	895	0	0	0	0	0						
平成22年度	1,613	1,550	1,550	1,487	0	0	63	0	0						
平成23年度	2,375	2,321	1,835	1,782	0	0	539	0	0						
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289	289				
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成33年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成34年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成35年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成36年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成38年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成39年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成40年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成41年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成42年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成43年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成44年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成45年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成46年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成47年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成48年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成49年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成50年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成51年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成52年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成53年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成54年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成55年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成56年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成57年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成58年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成59年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成60年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0			159	0	0	159
平成61年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成62年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成63年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成64年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成65年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成66年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成67年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成68年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成69年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成70年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成71年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成72年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成73年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成74年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成75年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成76年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成77年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成78年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成79年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
平成80年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0			159	0	0	159
30年計	6,152	5,962	5,550	5,360	0	0	602	0	0	289	289	159	0	0	159
50年計	6,152	5,962	5,550	5,360	0	0	602	0	0	289	289	159	0	0	159

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

⑤費用便益分析表（事業を中止した場合）

表 2-17 費用便益分析表

(百万円/年 平成22年度価格)

年度	社会的割引率による 現在価値化の係数	利用者便益		環境等改善便益		供給者便益		売却可能資産		便益総計 (割引後)	費用総計		期末残存価値	
		割引後	割引後	割引後	割引後	割引後	割引後	割引後	割引後		割引後	割引後		
平成19年度	1.1699										439	513		
平成20年度	1.1249										758	852		
平成21年度	1.0816										895	967		
平成22年度	1.0400										1,550	1,612		
平成23年度	1.0000										2,321	2,321		
平成24年度	0.9615							289	278	278	0	0		
平成25年度	0.9246	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成26年度	0.8890	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成27年度	0.8548	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成28年度	0.8219	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成29年度	0.7903	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成30年度	0.7599	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成31年度	0.7307	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成32年度	0.7026	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成33年度	0.6756	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成34年度	0.6496	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成35年度	0.6246	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成36年度	0.6006	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成37年度	0.5775	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成38年度	0.5553	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成39年度	0.5339	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成40年度	0.5134	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成41年度	0.4936	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成42年度	0.4746	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成43年度	0.4564	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成44年度	0.4388	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成45年度	0.4220	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成46年度	0.4057	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成47年度	0.3901	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成48年度	0.3751	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成49年度	0.3607	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成50年度	0.3468	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成51年度	0.3335	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成52年度	0.3207	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成53年度	0.3083	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成54年度	0.2965	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成55年度	0.2851	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成56年度	0.2741	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成57年度	0.2636	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成58年度	0.2534	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成59年度	0.2437	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成60年度	0.2343	0	0	0	0	0	0			0	0	0	159	37
平成61年度	0.2253	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成62年度	0.2166	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成63年度	0.2083	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成64年度	0.2003	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成65年度	0.1926	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成66年度	0.1852	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成67年度	0.1780	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成68年度	0.1712	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成69年度	0.1646	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成70年度	0.1583	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成71年度	0.1522	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成72年度	0.1463	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成73年度	0.1407	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成74年度	0.1353	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成75年度	0.1301	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成76年度	0.1251	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成77年度	0.1203	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成78年度	0.1157	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成79年度	0.1112	0	0	0	0	0	0			0	0	0		
平成80年度	0.1069	0	0	0	0	0	0			0	0	0	159	17
30年計		0	0	0	0	0	0	289	278	278	5,962	6,266	159	37
50年計		0	0	0	0	0	0	289	278	278	5,962	6,266	159	17

※事業を継続した場合の結果は、「事業全体の投資効率性」を参照のこと。

3. 実施環境

<相鉄・JR直通線>

■上位計画との関連

- ・運輸政策審議会答申第 18 号において、A1 路線に位置付けられている神奈川東部方面線の一部機能を有する路線である。
- ・首都圏整備計画において、神奈川東部方面線（西谷－横浜羽沢）について事業を推進すると位置付けられた路線である。
- ・神奈川県策定の「かながわ交通計画」に位置付けられている神奈川東部方面線の一部機能を有する路線である。
- ・横浜市策定の「中期 4 か年計画」に位置付けられている神奈川東部方面線の一部機能を有する路線である。

<相鉄・東急直通線>

■上位計画との関連

- ・運輸政策審議会答申第 18 号において、A1 路線に位置付けられている神奈川東部方面線の機能を有する路線である。
- ・首都圏整備計画において、神奈川東部方面線（横浜羽沢－日吉）について事業を推進すると位置付けられた路線である。
- ・神奈川県策定の「かながわ交通計画」に位置付けられている神奈川東部方面線の機能を有する路線である。
- ・横浜市策定の「中期 4 か年計画」に位置付けられている神奈川東部方面線の機能を有する路線である。

3. 1 沿線周辺地域（東京都区部、横浜・川崎）における鉄道整備計画

3. 1. 1 運輸政策審議会答申第 18 号（平成 12 年 1 月）

（抜粋）

1. 基本的な考え方

①混雑の緩和

- ・混雑緩和対策は、かねてより都市鉄道対策の最重要課題であり、現在のピーク時混雑率 183% を 2015 年に 150%にすることを目指す。

②速達性の向上

- ・時間価値の高まり等に対し、郊外部から東京中心部のみならず、都心、副都心、業務核都市間を結ぶ高速広域鉄道ネットワークを整備する。

③都市機能の向上

- ・②速達性の向上と相俟って、今後の東京圏における分散型ネットワーク構造の形成等に対応し、各拠点間の連携・交流を支える鉄道を整備する。

④空港、新幹線等へのアクセス機能の強化

- ・空港、新幹線等の輸送需要は今後とも順調に増加すること等を踏まえ、成田空港、羽田空港、東京駅、品川新駅、新横浜駅へのアクセスに係る所要時間、乗換回数等の改善を図る。

⑤交通サービスのバリアフリー化、シームレス化等の推進

- ・高齢化社会の急速な進展等を踏まえ、鉄道駅等のバリアフリー化を積極的に推進する。
- ・鉄道相互間及び鉄道とバス等との乗継ぎ円滑化を図るためのシームレス化を積極的に推進する。

3. 1. 2 首都圏整備計画（平成 18 年 9 月）

（抜粋）

1) 基本方針

鉄道については、広域的な連携に資する国内の交通体系の結節点としての機能の強化を図るとともに、首都圏において分散型ネットワーク構造の実現に向け、効率的かつ利便性の高い公共交通体系の整備を推進する。

都心居住や業務機能の分散等職住近接のための施策を推進するとともに、通勤時の混雑緩和や長時間通勤等の課題への対応や、東京中心部、広域連携拠点、広域的な交通結節点相互間の連絡強化、環状方向のネットワーク強化等に資する整備を推進する。

さらに都市においても地下鉄等鉄軌道網の整備を推進し、あわせて相互直通運転や乗り換え円滑化等を図ることにより、利便性が高く、利用者にとってのいわばシームレスな交通網を目指して整備を進める。

なお、整備に際しては、複数の路線で共用する区間の整備や貨物線の活用等既存ストックを最大限に活用するとともに、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化を推進する。

2) 広域的な事業

東京中心部、広域連携拠点相互間の連絡強化、環状方向のネットワーク強化等を図るため、東武鉄道野田線の複線化を推進するとともに、業務核都市相互間及び業務核都市と基幹的交通施設を環状に結ぶ新方式の高速交通機関について検討する。

3) 地域毎の事業の概要

(2) 近郊地域

ア 新線建設、既設線の線増及び貨物線の旅客線化等

新線建設によって新たなネットワークを形成するとともに、複々線化等によって輸送力の増強を図る。このため、

神奈川東部方面線（西谷～横浜羽沢） 新線建設

について事業を推進する。また、

神奈川東部方面線（横浜羽沢～日吉） 新線建設

について検討を進める。

3. 2 沿線のまちづくり計画

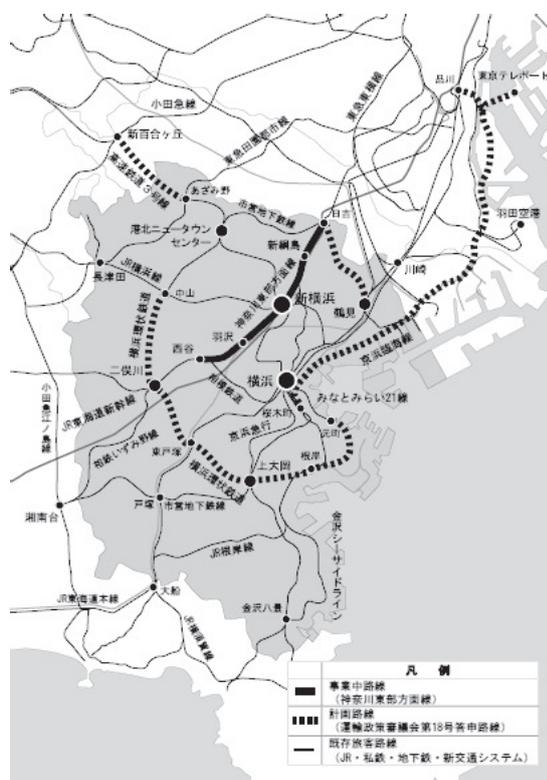
3. 2. 1 横浜市中期4か年計画 (平成22年12月、横浜市)

(抜粋)

- 鉄道路線の混雑緩和や利便性・速達性の向上、鉄道駅を中心とした拠点機能の充実に向け、神奈川東部方面線の整備、既存路線の相互直通運行や輸送力増強などの取組を進め、快適で利用しやすい鉄道ネットワークを整備していく必要があります。
- 羽田空港国際化のチャンスを最大限にいかし、本市経済の活性化を図るため、道路、鉄道、バス等のあらゆる空港アクセスを強化していく必要があります。

<運輸政策審議会第18号答申路線図>

<市内の渋滞箇所分布図(561箇所)>



目標達成に向けた主な事業

神奈川東部方面線

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線の整備を推進します。

3. 2. 2 都市計画マスタープラン（全市プラン）（平成12年1月、横浜市）

（抜粋）

第三章 部門別方針

3. 交通体系の整備方針

（3）都市高速鉄道等の整備方針 —放射・環状網の整備と既存線の活用—

基本方針の項で述べた考え方に沿って、都心地区を強化するみなとみらい21線の完成を図ります。環状方向の鉄道として、副都心の間を結ぶ横浜環状鉄道（シティループ）の日吉～中山間について整備を進めるとともに、他の区間について計画の具体化を図ります。また、二俣川・鶴ヶ峰副都心から新横浜都心を経て大倉山及び川崎方面に至る神奈川東部方面線の計画の具体化を図ります。交通需要に対応して、郊外部連絡線の具体化に向けて調整を進めます。また、既存の鉄道の輸送力強化を図るため、東京急行東横線の複々線化の早期完成を促進します。

さらに、JR東日本東海道貨物線の旅客駅の設置、こどもの国線の通勤線化、ドリームランド線の運行再開など既存線の有効利用による公共交通ネットワークの強化を図るとともに、横浜市の将来都市構造における東京湾連携軸や業務核都市連携軸を強化する路線として、京浜臨海線や高速鉄道3号線のあざみ野以北の延伸について計画の具体化を進めます。

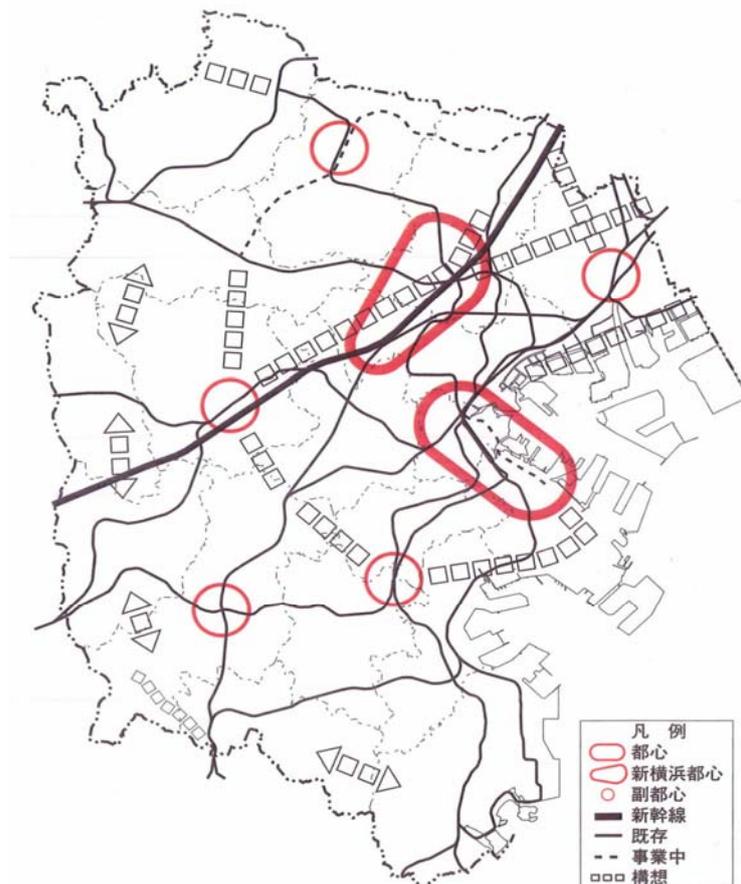


図 都市高速鉄道等整備方針図

3. 2. 3 横浜市都市計画マスタープラン・保土ヶ谷区プラン

「保土ヶ谷区まちづくり計画」(平成14年8月、横浜市保土ヶ谷区)

(抜粋)

1) 目標とする将来都市像

「交通の軸」

国道1号, 国道16号, 環状2号線が骨格となり, 区を縦貫する高速道路とあわせて, 区内から広域への移動と, 市域中央部での円滑な交通の流れを担います。

JR横須賀線, 相鉄線, 市営地下鉄により, 横浜都心部と結ばれ, さらに, 横浜環状鉄道, 神奈川東部方面線の整備及び東海道貨物線の旅客駅の設置によって, より選択性のある鉄道交通体系を生み出します。



3. 2. 4 横浜市都市計画マスタープラン・神奈川区プラン

「神奈川区まちづくりプラン」(平成15年12月、横浜市神奈川区)

(抜粋)

(3) 分野別整備方針

まちづくりの方針

(1) 公共交通機関

① バス

地形の起伏などのため、バス停まで距離のある地域は、小型バスの導入などを含めて路線の新設・再編を検討します。

丘陵部では、片倉町駅など周辺の各駅を結ぶ路線の充実を図るとともに、区役所などの公共施設が多く立地する東神奈川駅周辺への交通アクセスの改善を図ります。

② 鉄道

神奈川東部方面線の整備や東海道貨物線羽沢貨物駅などへの旅客駅設置により、丘陵部における鉄道交通の利便性を向上します。また、通勤時間帯における既存の鉄道の混雑を緩和するとともに、京浜臨海部における産業立地や再編整備を進めるため、京浜臨海線（東海道貨物支線の貨客併用化）の検討を進めます。

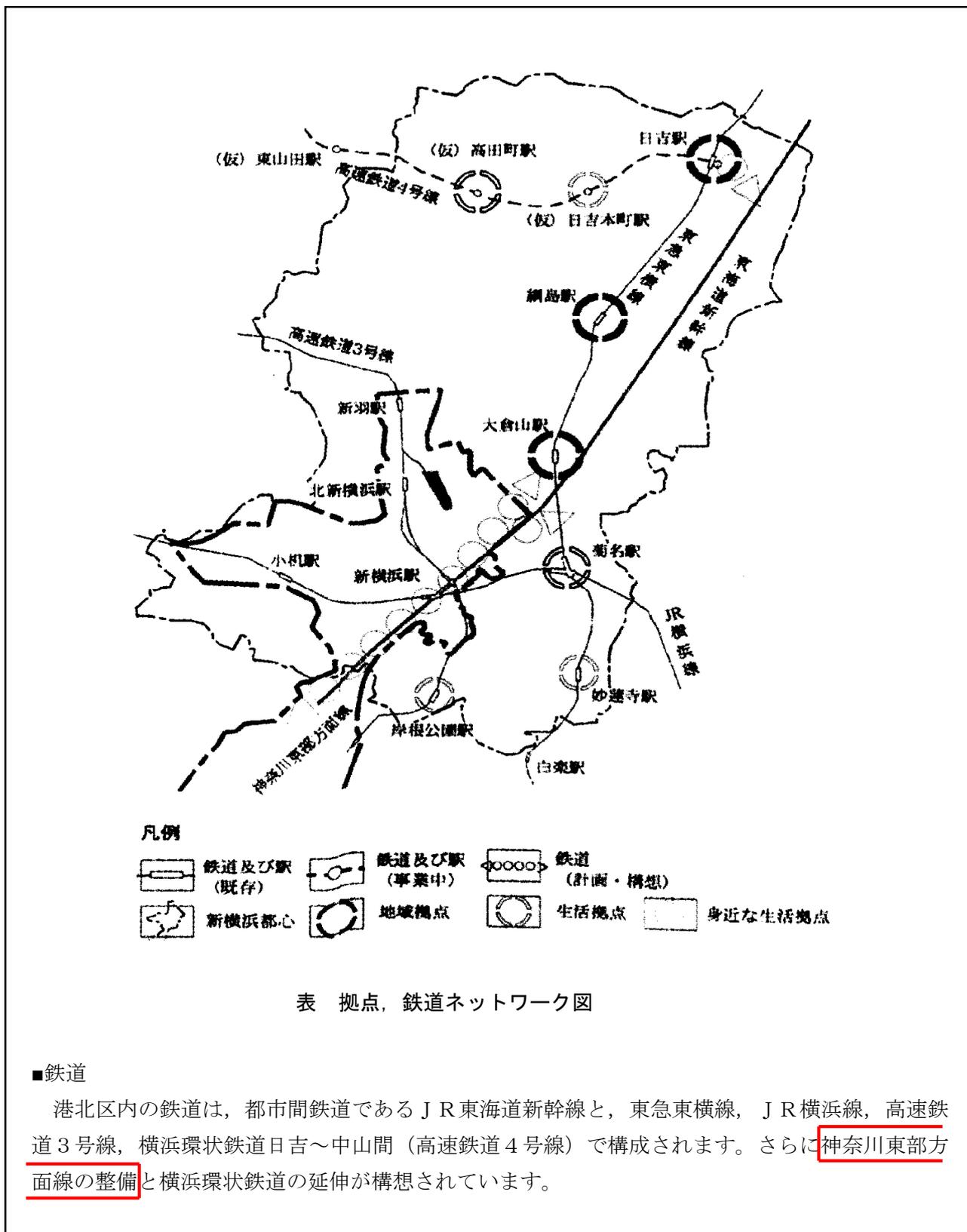
③ 水上交通

臨海部の交通利便性を向上させるとともに、魅力スポットめぐりや災害時における交通の手段として、京浜臨海部の再編整備にあわせて、臨海部を結ぶ水上交通の検討を行います。

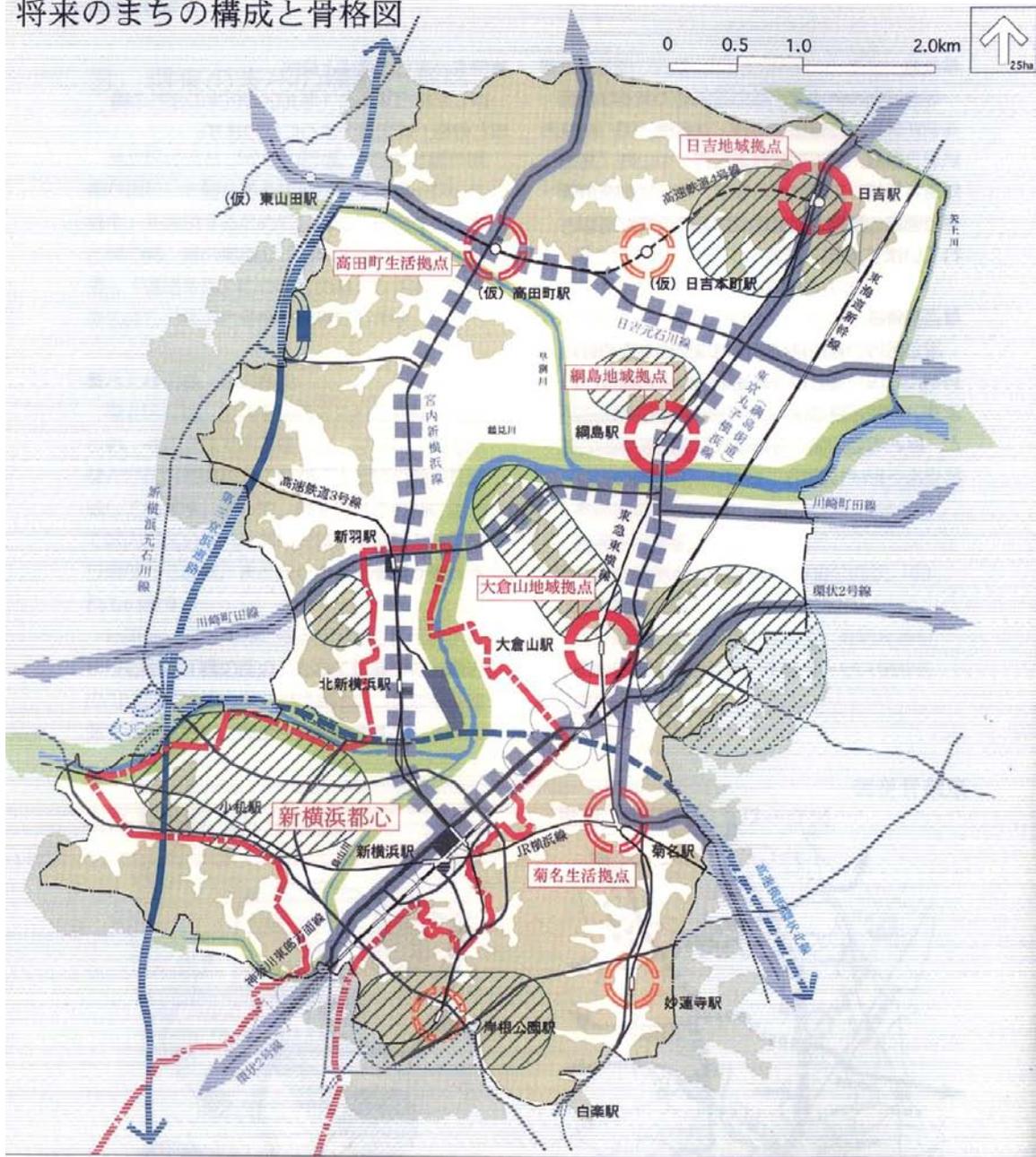
3. 2. 5 横浜市都市計画マスタープラン・港北区プラン

「港北区まちづくり方針」(平成12年1月、横浜市港北区)

(抜粋)



将来のまちの構成と骨格図



凡例

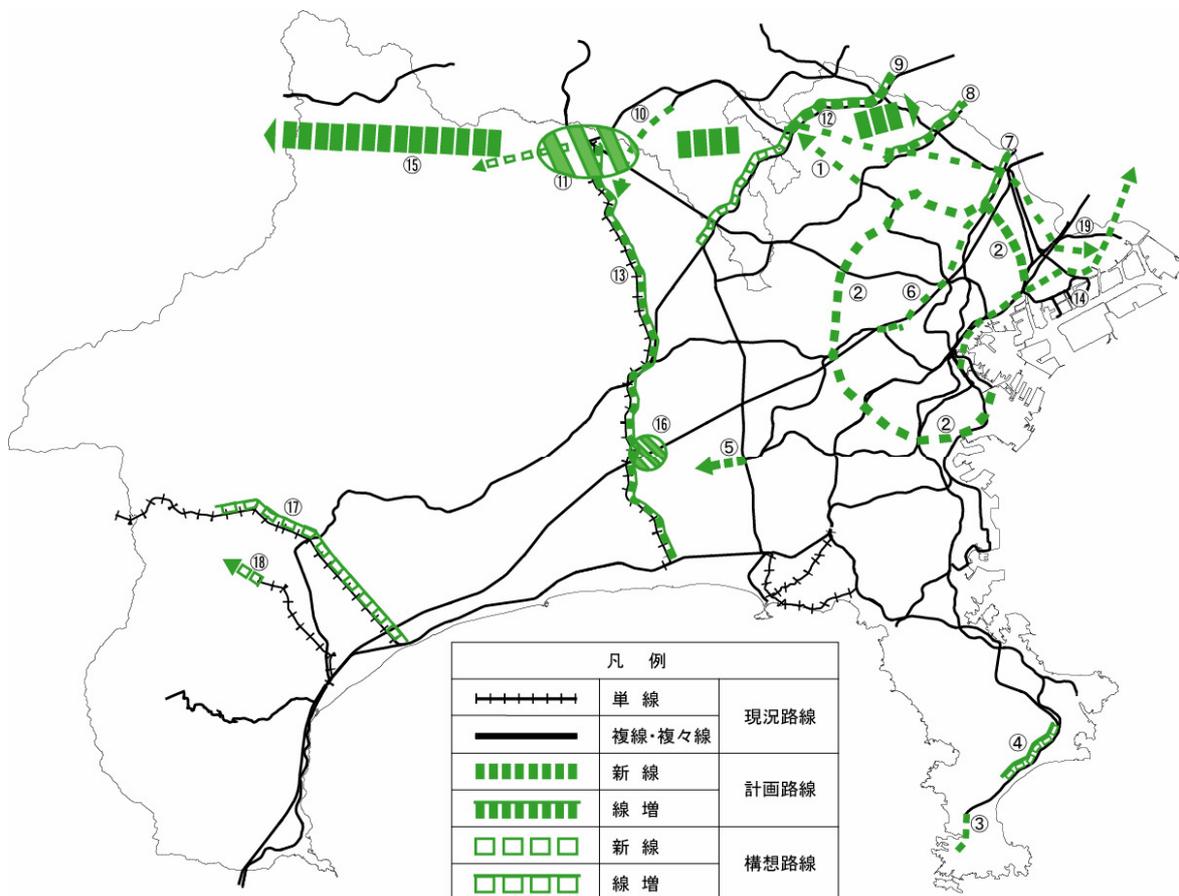
鉄道	道路	幹線道路	都心と拠点	その他
鉄道及び駅 (既存)	高速道路 (既存)	幹線道路	新横浜都心	水と緑の軸
鉄道及び駅 (事業中)	高速道路 (計画)	放射道路	地域拠点	緑の拠点
鉄道 (計画・構想)	高速道路 (構想)	循環道路	生活拠点	丘 (標高20m以上)
			身近な生活拠点	区境界

図 将来のまちの構成と骨格図

3. 2. 6 かながわ交通計画（平成 19 年 10 月改定）

(抜粋)

図 3-3 鉄道網構想図



番号	路線名	整備内容	計画区間	摘要	構想区間
①	横浜市高速鉄道3号線	新線	あざみ野-新百合ヶ丘		
②	横浜環状鉄道	新線	鶴見-日吉-中山-二俣川-東戸塚-上大岡-根岸-元町	一部事業中	
③	京急久里浜線	新線	三崎口-油壺		
④	京急久里浜線	複線	京急久里浜-京急長沢		
⑤	相鉄いずみ野線	新線	湘南台-相模線方面		
⑥	神奈川東部方面線	新線	西谷-羽沢-新横浜-日吉	事業中	
⑦	東急東横線	複々線	(多摩川)-日吉	事業中	
⑧	東急田園都市線	複々線	(二子玉川)-溝の口 溝の口-鷺沼	事業中	
⑨	小田急小田原線	複々線	(和泉多摩川)-新百合ヶ丘	一部事業中	新百合ヶ丘-相模大野
⑩	小田急多摩線	新線	(唐木田)-横浜線・相模線方面		
⑪	京王相模原線	新線	橋本-津久井町方面		
⑫	川崎縦貫高速鉄道	新線	川崎-新百合ヶ丘		
⑬	JR相模線	複線	茅ヶ崎-橋本		
⑭	東海道貨物支線	旅客線化	桜木町-東京都方面		
⑮	リニア中央新幹線・新駅	新線	甲府市方面-東京都方面		
⑯	東海道新幹線新駅	新駅			
⑰	御殿場線	複線			国府津-山北
⑱	大雄山線	新線			大雄山-御殿場線方面
⑳	川崎アプローチ線	改良	浜川崎-川崎新町		
		新線	川崎新町-川崎		

注) 上記は構想図であり、具体的な路線のルート、位置等を規定するものではありません。

〈鉄道網〉

神奈川東部方面線

相鉄線とＪＲ線、東急線の相互直通運転により、横浜足柄連携軸と東海道連携軸を効果的に接続し、県央、湘南方面と横浜及び東京都心との連絡強化による県内都市拠点の育成や、県央方面から新幹線への利便性向上にも寄与する路線であり、早期実現が期待されます。

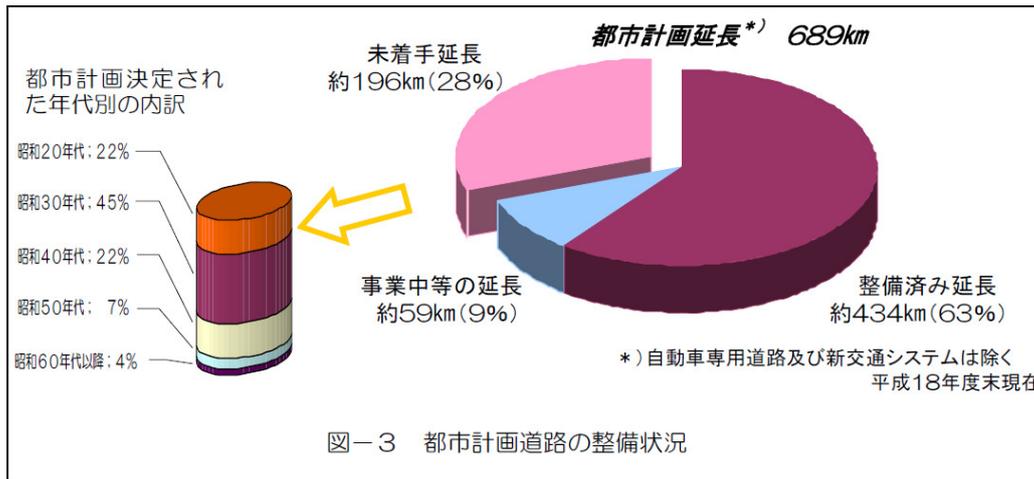
3. 3 沿線道路の整備状況および整備計画

3. 3. 1 横浜市 都市計画道路網の見直しの素案（平成 20 年 5 月）

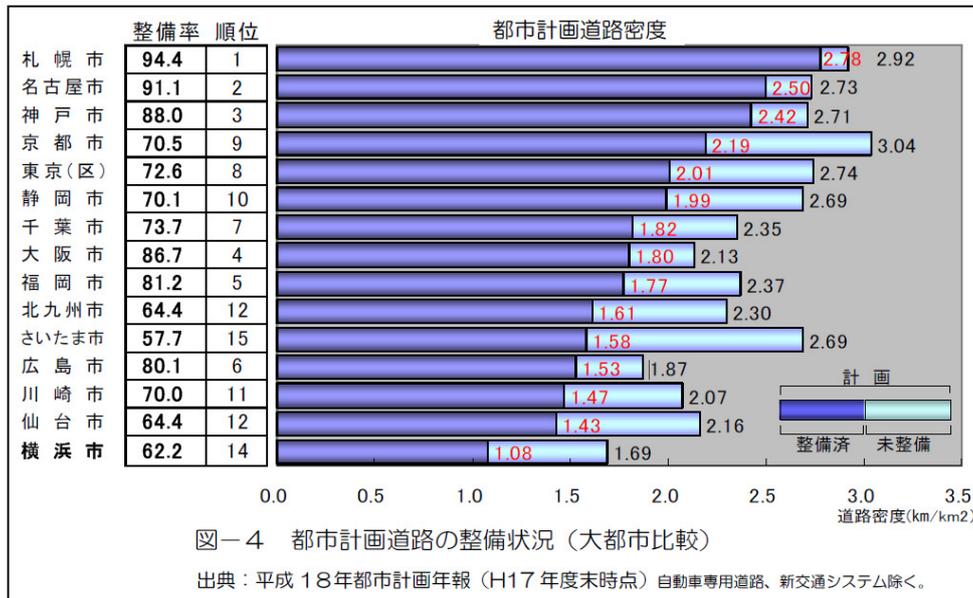
(抜粋)

横浜市内の都市計画道路（自動車専用道路、新交通システムを除く。）の延長は、平成 18 年度末で、約 689 km であり、その多くは昭和 40 年代までに都市計画決定されている。

このうち、整備済みが約 6 割、事業中等が約 1 割となっており、残る約 3 割の延長約 196km が未着手となっている。



また、整備率約 6 割を他の大都市と比較してみると、整備が非常に遅れている状況にあり、市街化区域内の都市計画道路密度についても、他都市に比べて低い水準である。



なお、横浜市では、主要な放射環状型の幹線街路として「3 環状 10 放射道路」の整備を重点的に進めており、国道とあわせて骨格的な道路網の形成を目指しているところである。

第3章 見直しの素案

(1) 見直しの素案

見直しにより、変更候補、追加候補、廃止候補となった路線・区間は以下のとおりとなる。

変更候補路線

番号	路線名	区間
1	環状3号線	瀬谷区宮沢一丁目～二ツ橋町
2	宮内新横浜線	港北区下田町六丁目（川崎市境）～下田町六丁目
3	日吉元石川線	港北区日吉六丁目（川崎市境）～日吉六丁目
4	川崎町田線	港北区樽町二丁目～太尾町、港北区太尾町～新羽町
5	横浜上麻生線	神奈川区東神奈川一丁目～西神奈川一丁目、港北区鳥山町
6	鳥山線	港北区鳥山町～小机町
7	環状4号線	栄区上郷町
8	鶴見三ツ沢線	神奈川区片倉五丁目
9	岸谷線	鶴見区生麦三丁目～岸谷三丁目
10	瀬谷地内線	瀬谷区宮沢一丁目～二ツ橋町、瀬谷区瀬谷一丁目～相沢二丁目、瀬谷区瀬谷町～相沢七丁目
11	坂本鶴ヶ峰線	保土ヶ谷区川島町
12	高田日吉線	港北区高田町（川崎市境）～下田町六丁目、港北区日吉一丁目～日吉三丁目（川崎市境）
13	大田神奈川線	鶴見区駒岡一丁目～獅子ヶ谷二丁目
14	保土ヶ谷二俣川線	保土ヶ谷区岩崎町～初音ヶ丘

追加候補路線

番号	路線名	区間
1	(仮称)新吉田中川線	都筑区早瀬一丁目～大柵町
2	(仮称)白根線	旭区白根三丁目～上白根町
3	(仮称)上矢部岡津線	戸塚区上矢部町～泉区岡津町

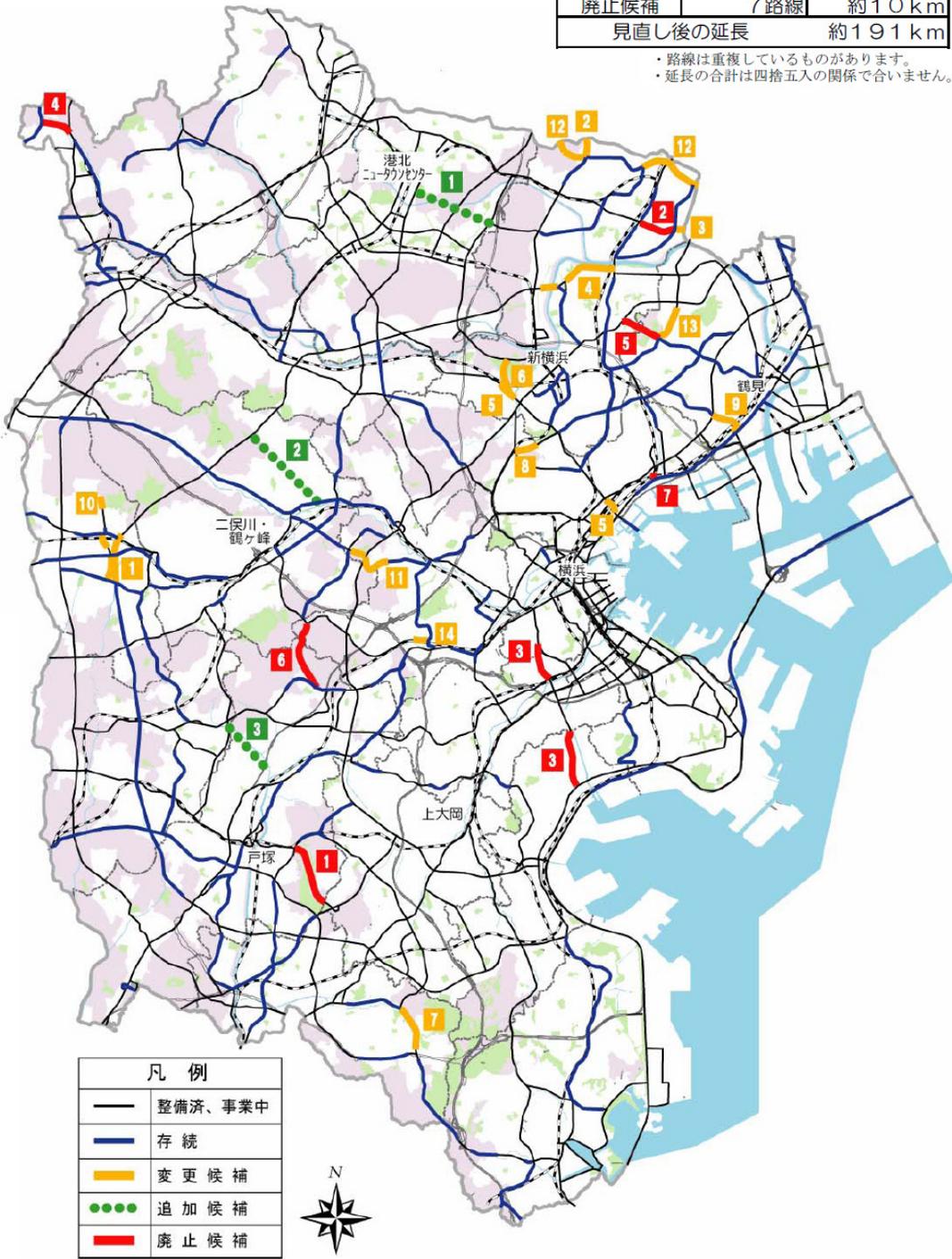
廃止候補路線

番号	路線名	区間
1	上永谷戸塚線	戸塚区舞岡町
2	日吉元石川線	港北区日吉七丁目～箕輪町二丁目
3	磯子浜松町線	磯子区久木町～丸山一丁目、南区前里町～西区境之谷
4	奈良1号線	青葉区奈良町
5	鶴見師岡線	鶴見区獅子ヶ谷二丁目～港北区師岡町
6	川上川島線	戸塚区品濃町～保土ヶ谷区今井町
7	大口線	神奈川区子安通～七島町

- 次の場合には、関連する都市計画道路の取扱いと整備について、その進捗よくに合わせて検討していく。
- ・今後、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの面的整備、新たな鉄道連続立体交差事業など、まちづくりが具体化した場合
 - ・米軍施設返還後の土地利用の検討が具体化した場合
 - ・新たな自動車専用道路などの計画が具体化した場合

	路線数	延長
存続	64路線	約173km
変更候補	14路線	約13km
追加候補	3路線	約6km
廃止候補	7路線	約10km
見直し後の延長		約191km

- ・路線は重複しているものがあります。
- ・延長の合計は四捨五入の関係で合いません。



3. 3. 2 神奈川県 県勢要覧（平成 23 年 3 月）

（抜粋）

県内の道路延長は、国道・県道・市町村道をあわせて、平成22年4月現在で、2万5,291kmである。

このうち自動車専用道路については、東名高速道路などが整備され、県が管理する一般幹線道路についても約1,078km（※）の交通ネットワークの整備を進めてきたが、増大する交通需要に追いつかず、県内各地の道路混雑は県民生活や産業経済に大きな影響を与えている。

このため、神奈川県では国等と協力し、さがみ縦貫道路や新東名高速道路などの自動車専用道路の整備促進を図るとともに、国道・県道・市町村道それぞれの交通機能を発揮し交通需要に対応できるようネットワークの整備を進めている。

また、県民の日常生活の安全性と利便性を高めるため、バイパスの整備、道路の拡幅、右左折レーンの設置などの交差点改良、踏切の立体化や橋りょうの架け替えのほか、幅の広い歩道作りと街路樹の整備、災害に対する安全性の向上などに努めている。

※ 平成 22 年 4 月 1 日に相模原市が政令市に移行したため、約 236km が県管理から相模原市管理に移管した。

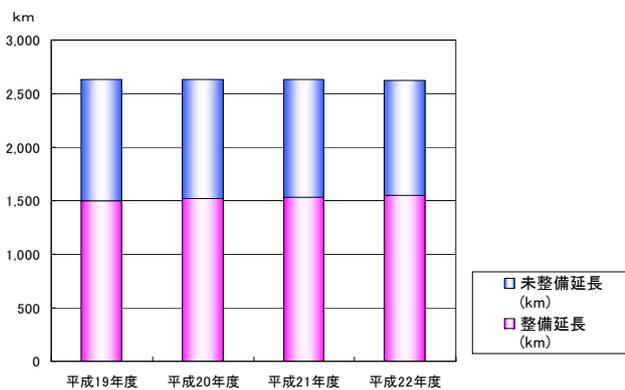


図 3-1 神奈川県計画道路整備状況の推移

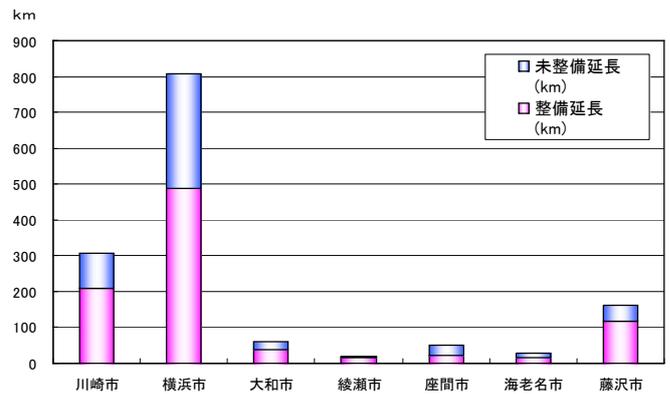


図 3-2 各地域別道路整備状況

表 3-1 都市計画道路の整備状況（神奈川県）

平成22年度データ

	改良済種別内訳					未整備延長 (km)	計画延長 (km)	進捗率 (%)
	自動車占有道路 (km)	幹線道路 (km)	区画街路 (km)	特殊街路 (km)	合計 (km)			
川崎市	20.62	180.88	3.42	3.28	208.20	98.94	307.14	67.8
横浜市	92.23	362.42	0.38	32.75	487.78	318.97	806.75	60.5
大和市	0.00	31.95	0.00	6.91	38.86	22.40	61.26	63.4
綾瀬市	0.00	15.08	0.00	0.00	15.08	4.61	19.69	76.6
座間市	0.00	22.60	0.00	0.00	22.60	28.28	50.88	44.4
海老名市	1.90	14.74	0.00	0.00	16.64	13.34	29.98	55.5
藤沢市	0.00	111.25	2.52	2.24	116.01	46.00	162.01	71.6

資料：神奈川県 県勢要覧 平成 23 年 3 月

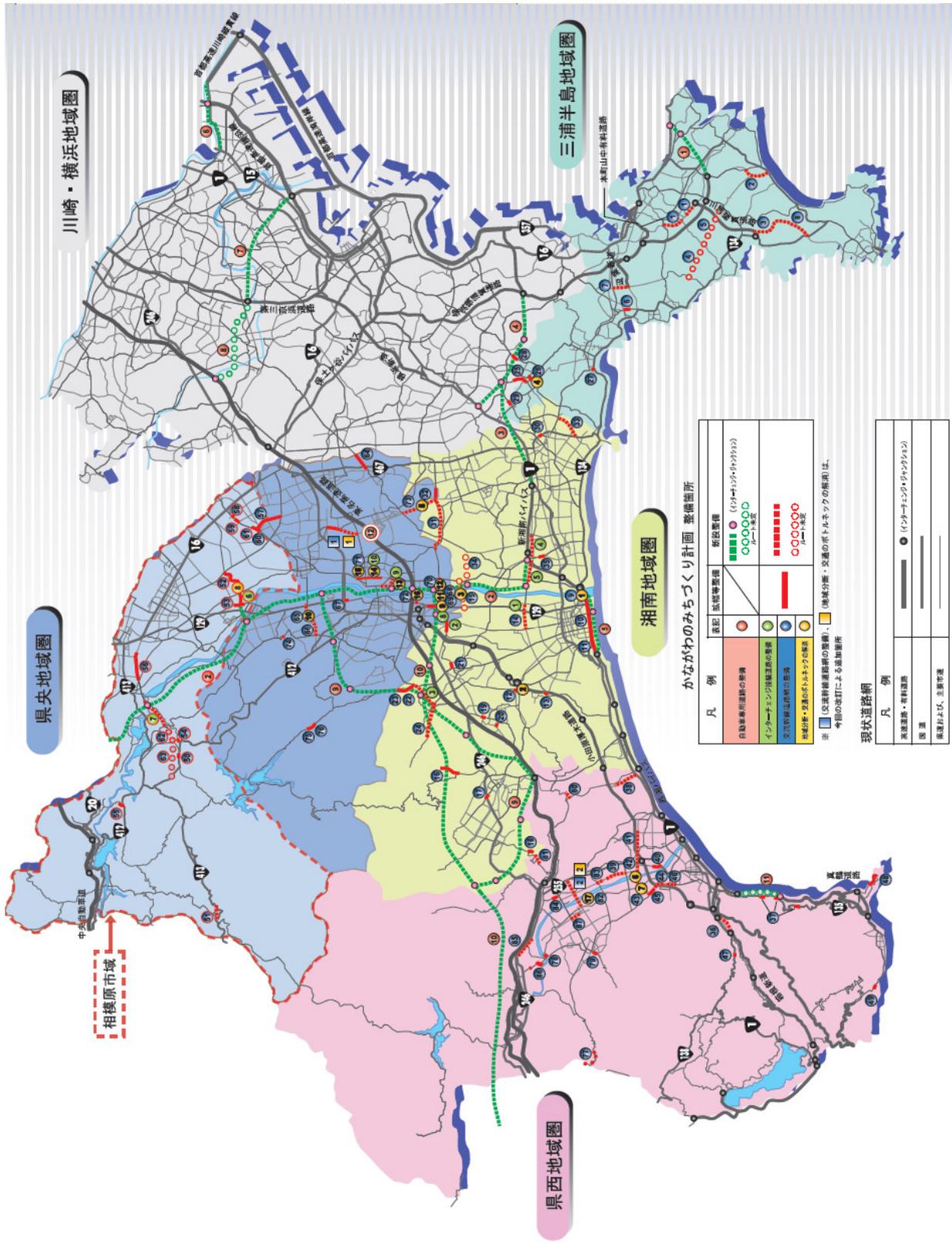


図 3-3 改訂・図都市計画道路の整備状況図 (神奈川県)
 ※資料：かながわのみちづくり計画 (平成 22 年 3 月改訂)